

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月28日

【会計年度】 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 柴田 育尚
同 藤井 駿太郎
同 増尾 浩彰

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1336

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	14,210,000 カナダドル	22,790,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	50,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	2,550,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ リアル	100,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド	82,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	730,600,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	157,200,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	49,100,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	56,670,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・ レアル	20,800,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルレアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・ レアル	33,400,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ	82,800,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジ ルレアル建債券 (円貨決済 型)	2013年4月	13,800,000 ブラジル・ レアル	13,800,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トル コ・リラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ	59,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシ コペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ ペソ	27,000,000 メキシコ・ ペソ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2013年5月	47,800,000 ブラジル・レアル	47,800,000 ブラジル・レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ペソ	446,000,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ペソ	111,450,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前償還条項付 円/トルコ・リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円	3,078,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ペソ	80,000,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替トリガー早期円償還条項満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円	14,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ペソ	135,000,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ペソ		150,000,000 メキシコ・ペソ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替トリガー早期円償還条項満期円償還特約付 円/メキシコペソ デジタルクーポン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円		385,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	10,000,000 円	423,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	11,000,000 円	1,480,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年7月	820,000,000 円		820,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・ レアル		7,500,000 ブラジル・ レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,000,000 円	1,952,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2014年8月	8,000,000 ブラジル・リアル	8,000,000 ブラジル・リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	484,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュージーランドドル建ディスカウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージーランドドル		9,400,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年9月	552,000,000 円	13,000,000 円	539,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	4,027,000,000 円	5,000,000 円	4,022,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ リアル		9,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	2,000,000 円	1,227,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノブラ ジルリアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	8,000,000 円	3,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノトル コリラ参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2014年10月	1,747,000,000 円	5,000,000 円	1,742,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本円参照 円建デジタルクーポン債券（期限前償還条項付）	2014年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円		697,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ルピア	132,800,000,000 インドネシア・ルピア (2)	210,900,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円		950,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・リアル建債券（円貨決済型）	2014年12月	6,500,000 ブラジル・リアル	6,500,000 ブラジル・リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券 (円貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー建債券 (円貨決済型)	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポンデュアル・カレンシー債券	2015年1月	795,000,000 円		795,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・リアル		8,850,000 ブラジル・リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ルピア (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー	150,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル参照3段デジタルクーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トルコ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコ リラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ	40,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南ア フリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシ コペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ		25,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 イン ドネシアルピア建債券(円 貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円		871,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型ユーロ・ストックス50 連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ス トックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペ ソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株 価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ ペソ		3,600,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(マツ ダ)	2015年4月	550,000,000 円	550,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円		515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン イン ドネシアルピア/日本円連 動債券	2015年4月	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフ リカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフリカ ランド	220,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 イン ドネシア・ルピア建債券（円 貨決済型）	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年4月	14,000,000 ブラジル・ リアル	14,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年4月	960,000,000 円		960,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2015年5月	2,200,000 ニュージー ランドドル		2,200,000 ニュージー ランドドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円		842,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リア ル建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・ リアル	12,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年5月	10,000,000 ブラジル・ リアル	10,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前 償還条項付 ブラジルリア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デジタル・クーポン債券（円100%償還条件付）	2015年6月	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円		661,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トルコ・リラ建債券（満期償還円貨決済型）	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル参照デジタルクーポン円建債券	2015年7月	263,000,000 円		263,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円	667,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー	104,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(コニカミノル タ)	2015年7月	660,000,000 円	660,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/ トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条 項付)	2015年9月	2,757,000,000 円	2,757,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド	30,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ	45,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ ・リラ建債券	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2015年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円		540,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(電通・オリック ス)	2015年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000 円	590,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トル コ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円	530,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決 済型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステ ップダウン型 期限前償還 条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年2月	390,000,000 円	14,000,000 円	376,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ		17,620,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・ リアル		62,170,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期インドルピー建債券(円 貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー		681,200,000 インド・ルピー (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー		118,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年4月	670,000,000 円		670,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー		850,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小 野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000 円	1,014,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ		2,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株 式会社・富士フイルムホ ールディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000 円	327,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期トルコリラ 建債券	2016年7月	14,690,000 トルコ・リラ	1,850,000 トルコ・リラ	12,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年7月	292,560,000 ブラジル・ レアル		292,560,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年7月	2,313,100,000 インド・ルピー		2,313,100,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 トルコ リラ建債券	2016年7月	27,000,000 トルコ・リラ		27,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券(米ドル決済 型)	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年10月	337,850,000 ブラジル・ レアル		337,850,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年10月	1,302,300,000 インド・ルピー		1,302,300,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型 債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レ アル建債券(円貨決済型)	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ レアル		31,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクール株式会社・セイ コーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000 円	1,609,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南アフリカ ランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建 債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・ リアル		30,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年1月	15,067,000,000 円		15,067,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済 型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー		300,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノック イン型日経平均株価連動 円建債券(愛称:パワーボ ンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000 円	1,566,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2017年2月	19,500,000 ブラジル・ リアル		19,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券 (円100%償 還条件付)	2017年4月	13,282,000,000 円	5,000,000 円	13,277,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ 建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ	10,000,000 トルコ・リラ	544,150,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・ リアル		60,520,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー		1,103,400,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南アフリ カランド建債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ ランド	46,000,000 南アフリカ ランド (2)	65,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ジャパンディスプレ イ)	2017年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(野村ホールディング ス)	2017年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野 村ホールディングス)	2017年5月	380,000,000 円	380,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型複 数指標連動 デジタルクー ポン円建債券(愛称:パ ワーリターン 日経&ユー ロ株参照型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000 円		605,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社T&Dホー ルディングス)	2017年5月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（東京海上ホールディン グス）	2017年5月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2017年6月	12,691,000,000 円	5,000,000 円	12,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年6月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社ディー・エ ヌ・エー・楽天株式会社）	2017年7月	1,712,000,000 円		1,712,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年7月	5,744,000,000 円	5,744,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月19日満期 満期円償還特約付 円/米ド ル デュアル債券	2017年7月	4,959,000,000 円	4,959,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（東京海上ホール ディングス）	2017年7月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券（アルプス電気 株式会社）	2017年7月	200,000,000 円		200,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月24日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （アルプス電気株式会社）	2017年7月	335,000,000 円	335,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数指数連動 債券	2017年8月	5,750,000,000 円	5,750,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年8月	78,000,000 メキシコ・ペソ		78,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格遞減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000 円	610,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券(株式会社ス タートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券(ソ ニーフィナンシャルホール ディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス普通株式)	2017年8月	1,596,000,000 円	1,596,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (日本ペイントホールディ ングス株式会社普通株式)	2017年8月	414,000,000 円	414,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会 社普通株式)	2017年8月	814,000,000 円	814,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（住 友化学株式会社普通株式）	2017年8月	1,175,000,000 円	1,175,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社ポーラ・オルピ スホールディングス普通株 式）	2017年8月	646,000,000 円	646,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （三井不動産株式会社普通 株式）	2017年8月	776,000,000 円	776,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 （野村ホールディングス株 式会社）	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ ブラジルリアル参照 デジ タル・クーポン債券（円 100%償還条件付）	2017年9月	2,792,000,000 円	5,000,000 円	2,787,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月14日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（太 陽誘電株式会社普通株式）	2017年9月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式:株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	2,855,000,000 円	2,855,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000 円	960,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年10月	1,059,000,000 円		1,059,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(T&Dホールディ ングス)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	10,000,000 円	2,332,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 メキシコペソ建債券	2017年10月	155,000,000 メキシコ・ペソ		155,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月17日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普 通株式)	2017年10月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 判定価格通減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(NTN)	2017年10月	880,000,000 円	880,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(パナソニック)	2017年10月	903,000,000 円		903,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月24日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年10月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (東ソー株式会社)	2017年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償 還条項付 トルコ・リラ建 債券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(クボタ)	2017年10月	1,508,000,000 円		1,508,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2017年10月	1,510,000,000 円	1,510,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ヤフー株式会社普通株式)	2017年10月	456,000,000 円	456,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2017年10月	1,214,000,000 円	1,214,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2017年10月	1,146,000,000 円	1,146,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年10月	478,000,000 円	478,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社M o n o t a R O 普通株式	2017年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年10月	1,557,000,000 円	1,557,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2017年10月	569,000,000 円	569,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月19日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: DMG 森精機株式会社 普通株式)	2017年10月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年11月	15,857,000,000 円	15,857,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月4日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年11月	80,000,000 メキシコ・ペソ		80,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2017年11月	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2017年11月	17,788,000,000 円	17,788,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券 (償還金額連動型 下限100%、上限140%)	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ		48,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (太陽誘電株式会社・東京 エレクトロン株式会社)	2017年11月	1,737,000,000 円		1,737,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (SOMPOホル ディングス)	2017年11月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (SOMPOホル ディングス)	2017年11月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (ソニーフィ ナンシャルホールディングス 株式会社)	2017年11月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/トルコリラ為替 連動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコ リラ為替連動 トルコリラ 建債券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年11月	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年11月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （任天堂株式会社）	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （東京エレクトロン株式会 社）	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社 SCREEN ホール ディングス普通株式）	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月9日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社アドバンテス ト）	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普通株式)	2017年11月	1,542,000,000 円	1,542,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株式)	2017年11月	918,000,000 円	918,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2017年11月	935,000,000 円	935,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2017年11月	743,000,000 円	743,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普通株式)	2017年11月	729,000,000 円	729,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年11月	470,000,000 円	470,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 メキシコペソ建債券	2017年11月	160,000,000 メキシコ・ペソ	88,000,000 メキシコ・ペソ (2)	72,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （株式会社ファーストリテ イリング）	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタルクー ポン 米ドル建債券	2017年11月	7,590,000 米ドル		7,590,000 米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月28日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株 式会社アドバンテスト)	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 連動デジタ ル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2017年12月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (三井金属鉱業)	2017年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友電気工業)	2017年12月	1,495,000,000 円		1,495,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(野村不動産ホー ルディングス)	2017年12月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年12月	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円/ブ ラジルレアル為替連動 円 建債券	2017年12月	9,735,000,000 円	5,000,000 円	9,730,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券(償還金額連動型 下限100%、上限140%)	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ		26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500 指数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（三菱UFJフィ ナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 満期円償還特約付 円/米ド ル デュアル債券	2017年12月	764,000,000 円	764,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （昭和電工株式会社）	2017年12月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格逡減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型）	2017年12月	3,846,000,000 円		3,846,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（ア ンリツ株式会社普通株式）	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 期限前償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式：ソニー株式会社 普通株式	2017年12月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年12月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コニカミノルタ株式会社 普通株式)	2017年12月	625,000,000 円	625,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年12月	644,000,000 円	644,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普 通株式)	2017年12月	1,212,000,000 円	1,212,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株 式)	2017年12月	1,041,000,000 円	1,041,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (セイコーエプソン株式会 社普通株式)	2017年12月	375,000,000 円	375,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	1,598,000,000 円	1,598,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディング ス)	2017年12月	940,000,000 円	940,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2017年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月5日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（任天堂株式会社・東 京エレクトロン株式会社）	2018年1月	1,158,000,000 円		1,158,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クーポン 債券（三井住友フィナン シャルグループ）	2018年1月	1,840,000,000 円		1,840,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社三越伊勢丹 ホールディングス・昭和電 工株式会社）	2018年1月	302,000,000 円	302,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 債券（MS & A Dインシュアランスグルー プホールディングス）	2018年1月	1,088,000,000 円		1,088,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年1月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ソ フトバンクグループ)	2018年1月	870,000,000 円	870,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野 村不動産ホールディング ス)	2018年1月	470,000,000 円		470,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(D MG森精機)	2018年1月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信)	2018年1月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社資生堂・東 海カーボン株式会社)	2018年2月	1,229,000,000 円	1,229,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（S UMCO）	2018年2月	1,200,000,000 円		1,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2018年2月	895,000,000 円		895,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（東 ソー株式会社）	2018年2月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年2月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月17日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年2月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	8,731,000,000 円		8,731,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(日本電産株式会社・株式会社アルバック)	2018年3月	548,000,000 円		548,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(住友化学株式会社・TDK株式会社)	2018年3月	602,000,000 円	602,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日本特殊陶業)	2018年3月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000 円		4,372,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株: 株式会社安川電機 普通株式	2018年3月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格通減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三 菱UFJフィナンシャル・ グループ)	2018年3月	430,000,000 円		430,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(ローム株式会社・ソ フトバンクグループ株式会 社)	2018年4月	1,178,000,000 円		1,178,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000 円	2,735,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2018年4月	2,315,000,000 円	2,315,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券 (円償還条件 付)	2018年4月	9,554,000,000 円		9,554,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価・S&P500 複数指 数連動債券	2018年4月	8,117,000,000 円	8,117,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機)	2018年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (東ソー)	2018年4月	900,000,000 円		900,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (アドバンテスト)	2018年4月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数 (日経平均株価・ S&P500 指数) 連動 デジタ ル・クーポン債券 (ノック イン条項付 満期償還金額2 指数連動型)	2018年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友化学)	2018年4月	854,000,000 円		854,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(第一生命ホール ディングス)	2018年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型)	2018年4月	1,005,000,000 円		1,005,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(富 士通)	2018年4月	770,000,000 円	770,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社SUMCO)	2018年4月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(オムロン)	2018年4月	1,560,000,000 円		1,560,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(信越化学工業)	2018年4月	1,560,000,000 円		1,560,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格通減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項付 円建債 券(期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付)対象株式:DMG森精 機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(昭和電工株式会社・ 株式会社オリエンタルラン ド)	2018年5月	1,066,000,000 円	1,066,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン 条項付 満期償還金額日経 平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000 円		643,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2018年5月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円 / 米ドル デュアル ・カレンシー債券	2018年6月	2,927,000,000 円	2,927,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円 / 豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2018年6月	1,406,000,000 円		1,406,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社アルバック）	2018年6月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社SUMCO・株式会社良品計画）	2018年6月	495,000,000 円		495,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年6月	6,082,000,000 円		6,082,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 メキシコペソ/円参照 デュ アル・カレンシー債券（円 償還条件付）	2018年6月	414,000,000 円		414,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2018年6月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債 券（期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付）対象株式：住友金属鋁 山株式会社 普通株式	2018年6月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（三 井金属鋁業株式会社）	2018年6月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社ダイフク・ 日本電産株式会社）	2018年7月	726,000,000 円		726,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券 (満期償 還額225連動型)	2018年7月	2,617,000,000 円	8,000,000 円 (2)	2,609,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月12日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2018年7月	17,390,000 米ドル	17,390,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券 (円償還条件付)	2018年7月	5,285,000,000 円		5,285,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・ユーロ・ストックス 50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000 円		5,346,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券 (株式会社 ポーラ・オルビスホール ディングス普通株式)	2018年7月	1,183,000,000 円		1,183,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 判定価格遞減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2018年7月	1,404,000,000 円	4,000,000 円 (2)	1,400,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（住友化学株 式会社普通株式）	2018年7月	539,000,000 円	539,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（オムロン株 式会社普通株式）	2018年7月	897,000,000 円		897,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（トレンドマ イクロ株式会社普通株式）	2018年7月	1,053,000,000 円	1,053,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株轉換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（ダイフク）	2018年7月	1,570,000,000 円		1,570,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株轉換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（SOMPOホル ディングス）	2018年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（株式会社ト クヤマ普通株式）	2018年7月	973,000,000 円		973,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（住友金属鋁 山株式会社普通株式）	2018年7月	726,000,000 円		726,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（住 友金属鋁山）	2018年7月	640,000,000 円		640,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （三井金属鋁業株式会社）	2018年7月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（富士電機）	2018年7月	894,000,000 円		894,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（住友金属鋁山）	2018年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（トクヤマ）	2018年7月	400,000,000 円		400,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500 指数）連動デジタル・ クーポン債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2018年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （DMG 森精機株式会社普 通株式）	2018年7月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月28日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社日本 M & A セン ター普通株式）	2018年7月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月6日満期 円貨償還条項付 円ノ豪ド ルデュアル・カレンシー債 券	2018年7月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（ヤマハ発動機）	2018年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（日 立建機）	2018年7月	370,000,000 円		370,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 ノックイン条項および早期 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2018年7月	3,396,000,000 円		3,396,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 他社株 転換条項付 円建債券（期 限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付） 対象株式：東海カーボン株 式会社 普通株式	2018年7月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（DMG森精機株式会 社・TDK株式会社）	2018年8月	314,000,000 円		314,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社資生堂・東 京エレクトロン株式会社）	2018年8月	954,000,000 円		954,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動 3段階 デジタ ル・クーポン債券（ノック イン条項付 満期償還金額 日経平均株価連動型）	2018年8月	946,000,000 円		946,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（三井化学株 式会社普通株式）	2018年8月	411,000,000 円		411,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（株式会社 ポーラ・オルピスホール ディングス普通株式）	2018年8月	1,086,000,000 円		1,086,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（昭和電工株 式会社普通株式）	2018年8月	1,267,000,000 円		1,267,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（TOTO株 式会社普通株式）	2018年8月	627,000,000 円		627,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（株式会社リ クルートホールディングス 普通株式）	2018年8月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（太陽誘電株 式会社普通株式）	2018年8月	1,193,000,000 円		1,193,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 他社株轉換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社ダイフク）	2018年8月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月10日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券（出光興 産株式会社）	2018年8月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2018年8月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券（株式会 社資生堂）	2018年8月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 他社株転換条項付 円建債 券（期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付）対象株式：楽天株式会 社 普通株式	2018年8月	628,000,000 円	628,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動デジタルクーポン 米 ドル建債券	2018年9月	5,720,000 米ドル		5,720,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社リクルート ホールディングス・株式会 社アドバンテスト）	2018年9月	860,000,000 円		860,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月13日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（株 式会社スタートトゥデイ）	2018年9月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（TOTO株 式会社普通株式）	2018年9月	362,000,000 円		362,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（ソニー株 式会社普通株式）	2018年9月	860,000,000 円		860,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（株式会社資 生堂普通株式）	2018年9月	1,362,000,000 円		1,362,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（昭和電工株 式会社普通株式）	2018年9月	1,275,000,000 円		1,275,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（株式会社 ファンケル普通株式）	2018年9月	527,000,000 円	527,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券 (株式会社カ プコン普通株式)	2018年9月	846,000,000 円		846,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項/ノックイン 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年9月	301,900,000 円		301,900,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月19日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券 (日揮株式会社・エム スリー株式会社)	2018年10月	350,000,000 円		350,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 米ドル建債券	2018年10月	21,310,000 米ドル		21,310,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券 (円償 還条件付)	2018年10月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価・ユーロ・ストッ クス50 複数指数連動債券	2018年10月	11,123,000,000 円		11,123,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(資生堂)	2018年10月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ダイフク)	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月26日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (太陽誘電株式会社)	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株 式)	2018年10月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株 式)	2018年10月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動デジタル ・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2018年10月	1,442,000,000 円		1,442,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月26日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(資生堂)	2018年10月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(資生堂)	2018年10月	1,160,000,000 円		1,160,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月23日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2018年10月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス)	2018年10月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月12日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2018年10月	860,000,000 円		860,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 ノックイン条項および早期 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2018年10月	342,000,000 円		342,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ デジタル型・ノックイン条 項付) 対象株式：太陽誘 電株式会社 普通株式	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月30日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (ソ ニーフィナンシャルホール ディングス株式会社)	2018年10月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式：株式会社安 川電機 普通株式	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式：アンリ ツ株式会社 普通株式	2018年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ボン債券 (ダイフク)	2018年10月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（日本精工）	2018年10月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（ローム）	2018年10月	780,000,000 円		780,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（住友金属鉱山株式会 社・ソフトバンクグループ 株式会社）	2018年11月	236,000,000 円		236,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500指数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2018年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（SUMCO）	2018年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月13日満期 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタルクー ポン 米ドル建債券	2018年11月	10,910,000 米ドル		10,910,000 米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月12日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デュアル ル・カレンシー債券	2018年11月	2,100,000,000 円	7,000,000 円 (2)	2,093,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月12日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ル・カレンシー債券	2018年11月	3,890,000,000 円		3,890,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券(円償 還条件付)	2018年11月	3,076,000,000 円		3,076,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2018年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2018年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月15日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニーフィナンシャル ホールディングス株式会社 普通株式)	2018年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動円建債券	2018年11月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月1日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2018年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月20日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年11月	383,000,000 円		383,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付)対象株式:THK株式会社 普通株式	2018年11月	822,000,000 円		822,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建債券	2018年11月	2,100,000,000 円		2,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2018年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月24日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（第一三共株 式会社普通株式）	2018年11月	1,035,000,000 円		1,035,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月24日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券 (株式会社リクルートホール ディングス普通株式)	2018年11月	1,620,000,000 円		1,620,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月24日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2018年11月	1,584,000,000 円		1,584,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月24日満期 ノックイン条項 他社株転 換条項および早期償還条項 付 円建債券（アルプス電 気株式会社普通株式）	2018年11月	661,000,000 円		661,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月20日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券（円償 還条件付）	2018年12月	1,209,000,000 円		1,209,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 米ドル建債券	2018年12月	5,610,000 米ドル		5,610,000 米ドル (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月18日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社リクルート ホールディングス・ソニー 株式会社)	2018年12月	302,000,000 円		302,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社 Monota R O 普通株式)	2018年12月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルピ スホールディングス普通株 式)	2018年12月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 (ノックイン型)早期償還条 項/他社株転換条項付円建 債券 転換対象株式 ソニー 株式会社	2018年12月	1,979,000,000 円		1,979,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建債券 (対象株式 第一生命ホル ディングス株式会社 普通 株式)	2018年12月	1,850,000,000 円		1,850,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月21日満期 期限前償還条項付 ノック イン型 日経平均株価連動 円建債券	2018年12月	230,000,000 円		230,000,000 円 (4)	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2019年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アンリツ株式会社)	2019年1月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジタル・クーポン債券 (円償還条件付)	2019年1月	1,853,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2019年1月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月5日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(オムロン株式会社・ヤマハ発動機株式会社)	2019年2月	175,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月9日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(アイシン精機)	2019年2月	786,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月5日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル型・ ノックイン条項付)対象株式:楽天株式会社 普通株式	2019年2月	706,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月16日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2019年2月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月16日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動 型)	2019年2月	859,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス)	2019年2月	705,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(クボタ)	2019年2月	420,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (ソフトバンクグループ株式会社)	2019年2月	250,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファンケル)	2019年2月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月1日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社資生堂・トヨタ自動車株式会社)	2019年2月	1,438,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (花王株式会社普通株式)	2019年2月	1,234,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (東急不動産ホールディングス株式会社普通株式)	2019年2月	393,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス)	2019年2月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (中外製薬株式会社普通株式)	2019年2月	313,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (コナミホールディングス株式会社普通株式)	2019年2月	979,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2019年2月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 早期償還条項付 / 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2019年2月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 T D K 株式会社 普通株式)	2019年2月	3,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 東海カーボン株式会社 普通株式)	2019年2月	2,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月4日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株式: T D K 株式会社 普通株式	2019年3月	1,062,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月4日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式: パナソニック株式会社 普通株式	2019年3月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項 (トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項 付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月21日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジタル・クーポン債券 (円償還条件付)	2019年3月	2,444,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2019年3月	312,600,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 固定クー ポン円建債券(株式会社ダイフク・パナソニック株式会社)	2019年4月	376,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジタル・クーポン債券 (円償還条件付)	2019年4月	2,161,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アドバンテスト普通株式)	2019年4月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株式:株式会社村田製作所 普通株式	2019年4月	1,018,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 日東電工株式会社 普通株式)	2019年4月	600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2019年5月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月8日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (株式会社村田製作所)	2019年5月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2019年5月	12,163,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・3段デジタル型・ ノックイン条項付）対象株式：ヤフー株式会社 普通株式	2019年5月	1,132,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （株式会社日立製作所普通株式）	2019年6月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年6月14日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノッ クイン条項付）対象株式：TDK株式会社 普通株式	2019年6月	1,092,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2019年6月	310,800,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年6月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・3段デジタル型・ ノックイン条項付）対象株式：株式会社Monotaro 普通株式	2019年6月	765,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （TOTO株式会社普通株式）	2019年6月	1,040,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （キッコマン株式会社普通株式）	2019年6月	1,296,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （ブラザー工業株式会社普通株式）	2019年6月	510,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （ヤマハ株式会社普通株式）	2019年6月	1,409,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （富士電機株式会社普通株式）	2019年6月	984,000,000円

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・レアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2019年6月3日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 121.1円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名:Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名:Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名:Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人

のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後（旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併）

フィンランド地方住宅金融公社（Municipal Housing Finance Plc）は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社（1989年設立）とフィンランド地方住宅金融公社（1993年設立）による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、責任原則に基づき、またその顧客と協同し、より良い未来を創ることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを提供すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法（以下「地方政府保証機構法」という。）（後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。）ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構（以下「地方政府保証機構」という。）により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法（その時々改定を含む。）に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局の指針に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2018年12月31日現在、1,412.8百万ユーロであった。公社の2018年12月31日現在の総資産は357億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは224億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keval）（旧LGPI）

Kevalは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevalは自治体公務員および職員年金法が可決された1964年に設立された。

Kevalは、年金の運用、年金の決定、再生、顧客サービスならびに地方自治体、国家、フィンランド福音ルーテル教会および社会保険庁（Kela）の年金制度により保障される者に対する年金支払の取扱いに関して責任を担っている。

Kevalは、自治体部門の従業員の所得関連年金負担に対する融資について責任を負っている。

Kevalは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、地方自治体年金法、国家従業員年金法、福音ルーテル教会年金法および国民年金機関法に基づいている。Kevalの業務は、財務省およびフィンランド金融監督局により監督されている。

Kevalは、合計1.2百万人の公共部門の従業員および年金受給者、ならびに地方自治体組織、国の雇用者および地域組合等の約2,000人の雇用者顧客に対してサービス提供を行っている。社会保険庁（Kela）もKevalの雇用者顧客である。

Kevalの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2018年末現在、当該基金の資産は501億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevalは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevalという新名称により業務を行っている。

フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達（かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。）を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2018年12月31日現在、地方政府保証機構は20.3百万ユーロの総資産を有していた。また、2019年5月13日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による改定は、フィンランド地方政府保証（フィンランドの共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。その後、地方政府保証機構法は2017年11月2日に改定され、かかる改定により地方政府保証機構評議会の任期は地方議会選挙と一致するよう調整された。2017年の地方政府保証機構法の改定はまた、地方政府保証機構が別途見返り担保を受け取ることなくコベナンツを保証することができると規定している。

2019年5月13日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全295のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2017年11月28日付で、財務省は同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。4暦年の任期は、2021年12月31日に終了する予定である。2018年3月13日付で、評議会は理事会のメンバーを任命した。理事会のメンバーの任期は4年であり、次の理事会が選任されるまで継続する。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2018年11月23日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2018年度から2021年度の保証機構監査人（2017年11月21日付で、財務省により任命済み。）は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。

地方政府保証機構の2018年12月31日および2017年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abにより無限定適正意見による監査を受けている。KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。地方政府保証機構の評議会は、2019年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

評議会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

テルヒ・ベルトコルピ

教育政策および社会政策専門家 / 中央党会派

副会長

レイヨ・ヴォレント

部門長補佐（退任） / フィンランド地方自治体連盟

キンモ・ベーム

首長（退任） / 地方自治体ヌルミヤルヴィ（Nurmijärvi）

その他のメンバー

トゥオモ・ルオマ

社長 / ヘルッポカツアストゥス Oy

サトゥ・ハタンパー

企業家 / ノールマルクン・ティリアッサ Oy

マーリタ・マンネリン

地域計画立案担当 / 北カレリア（Karelia）地方自治局

イエッセ・ヤースケライネン

学生

ピア・ヘンニネン

組織者 / ヴァルケアコスキ労働者協会

ラッセ・ハウタラ

農学者、農業経営者

アスタ・トロネン

財務部長 / カヤーニ（Kajaani）市

サッラマーリ・ムホネン	コンサルタント、パートナー / ネットプロフィール・フィンランド Oy
レーナ・クハ	部門書記官（退任）
ラウリ・ヘイッキラ	上席研究員 / トゥルク大学
マッティ・セミ	フィンランド国会議員
フレドリック・グセツフ	書記長 / スウェーデン人民党

理事会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

タバニ・ヘルステン

Keva最高経営責任者代理

副会長

マリタ・トイッカ

市長 / コウヴォラ (Kouvola) 市

その他の理事会メンバー

カイ・ヤルヴィカレ

事務局長 / 真フィンランド人党

ヤンネ・ベソネン

書記長 / 国民連合党

メルヴィ・シモスカ

市長 / ユヴァ (Juva) 市

ヤーッコ・ステンハッル

取締役 / アーチ・レッド Oy

バイヴィ・イリ・カウハルオマ・ヌルミ

会計監査官 / ポリ (Pori) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

フィンランドにおける自治体部門

概要

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する地方自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の地方自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

フィンランドの地方自治法（410/2015）（その後の改定を含む。）（原語名：Kuntalaki）に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。その最も重要な業務は、社会保障および医療サービスならびに教育である。2018年、フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約24%にあたる約420,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2019年には、地方自治体および共同自治体組織の総支出は、同国の推定国内総生産の約20%にあたる436億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2018年末現在のフィンランドの地方自治体および共同自治体組織の有利子債務ポートフォリオの総額は、194億ユーロであった。

2000年以降、当該ポートフォリオは4倍に膨らんだが、近年、増加は減速していた。地方自治体関連企業の有利子債務ポートフォリオの総額を、自治体部門の有利子債務ポートフォリオの総額に加算した場合、2017年末現在の自治体部門全体の債務総額は約348億ユーロである。

「自治体部門」とは、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および共同自治体組織のみを指す。

2019年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、約18億ユーロに上ると見込まれている。

2015年から2019年3月の政権期間中、フィンランド政府は、フィンランドの社会保障および医療制度に係る抜本的な改革を実施する予定であった。当該改革には、社会保障および医療サービスに関連する業務を監督する、地方自治体とは別の独立した自治組織を創設する計画が含まれていた。現在は、地方自治体がかかるサービスの提供に責任を負っている。当該改革を実施するための準備は中止され、フィンランド政府は2019年3月8日付で辞職した。2019年春の議会選挙以降に任命される政府は、当該改革の制定手続の再開を選択するかもしれない。現段階では、法案は提出されていないため、潜在的な当該改革の影響を評価することは困難である。

シピラ政権は、財政状態を強化するための再建策を実施した。公的支出を削減する政策に加え、一般政府財政を2019年の価格で約40億ユーロ（純額ベース）強化する見込みの再配分が実施された。

2016年6月、労働市場団体は競争力協定に調印したが、同協定は、とりわけ、年間労働時間を24時間延長し、2017年から2019年の公共部門の一時金を30%削減し、社会保障雇用者負担を削減しその一部を賃金所得者に転嫁した。競争力協定は、自治体部門の財政を強化および弱体化させる両方の要素を含んでいる。同協定は短期的には自治体部門の財政を弱体化させるが、同協定の公共部門財政に対する長期的影響は中間的であるかもしれない。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2018年中、国の利息補助により約8,627戸が建設され、約4,150戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ20%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2017年、自治体部門による教育および文化事業への推定支出額は127億ユーロであり、また医療および社会福祉への推定支出額は209億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は80%から22%までと異なる。2018年、地方自治体は約224億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2019年は約19.88%であり、課税所得の16.50%から22.50%の範囲にある。

地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.07%である。地方自治体は現在、法人税の31.35%の分配を受ける。地方自治体にかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2018年、自治体部門の全種類の事業による収入は約23億ユーロであった。公共料金は、例えば医療および社会保障サービスならびに水道、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、自治体連合もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または自治体連合)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなければならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または自治体連合の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2018年、自治体部門は中央政府より85億ユーロの交付金を受けると予測している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2019年には、地方自治体および共同自治体組織の総収入のうち、租税が57%を占めると予想され、交付金は20%、物品の販売・役務提供が23%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および債務

以下の表は、2018年12月31日現在のグループの資本構成（未監査）である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 27および28も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,190,916
長期負債	27,794,337
デリバティブ契約	2,205,427
資本合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、公正価値準備金726千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金4,726千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金14,235千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益1,035,692千ユーロおよびその他の発行済資本性金融商品347,454千ユーロを含む）(1)	1,486,059
資本構成合計	35,676,739

注記：

(1) 公社（親会社）の授権株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2018年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2019年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2018年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。

2018年度末現在、公社は278（2017年12月31日：278）の株主を有していた。

2018年12月31日現在の上位10位の株主

	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.41%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）（注）	963,048	2.47%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.35%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.31%
8. トゥルク（Turku）市	615,681	1.58%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.52%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.38%

訳注：ヴァンター（Vantaa）市により所有される法人

上記表中の株式数は、表中に記載されている株主のグループ会社が所有する株式を一切含まない。

公社によれば、上位の株主が所有する株式に重大な変更はなかった。

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、会社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の義務および原則は、会社のコーポレート・ガバナンス方針およびその別紙の取締役会手続規則の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、会社の戦略、年間事業計画および予算の承認、会社の財政状況の監視、ならびに会社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、事業活動の性質および範囲に関する広範囲に及ぶすべての決定を行う。

外部および内部の監査は監査委員会および取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に会社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、会社の価値および業務倫理方針ならびにその他の主要な事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、それらの報酬および給付を決定する。さらに、取締役会は、最高経営責任者の部下の選定ならびに報酬および給付を承認する。取締役会は、会社全体の報酬制度に関する方針を決定する。

毎年、会社の取締役会は、各会計期間の内部監査に関する業務計画を承認する。2018年会計期間において、内部監査により実施されたすべての監査は、会社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成および任期

2019年年次株主総会において、取締役会の員数を最大9名とする定款変更が決議された結果、定款に基づき、取締役会は最低5名、最大9名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

毎年、株主による指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2018年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2018年から2019年（当該年次株主総会の終了時から翌年の年次株主総会の終了時まで）を任期とする取締役を選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

ヘレナ・ヴァルデン (会長)	2016年、取締役に就任。同年から取締役会会長を兼任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
フレドリク・フォーセル	2011年、取締役に就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。 公社との間に利害関係を有していない。
ミンナ・ヘルツピ	2017年、取締役に就任。メツォ・コーポレーション上級副社長、グループ財務担当。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
マルック・コポネン	2018年、取締役に就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ヤリ・コスキネン	2017年、取締役に就任。主要な職務は無し（2019年2月末までフィンランド地方自治体連盟会長。）。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
カリ・ラウッカネン	2018年、取締役に就任。ラウヴェスト Oy 最高経営責任者、取締役会会長（カリ・ラウッカネンが所有するコンサルタント会社、非常勤役員）。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ヴィヴィ・マルッティラ	2016年、取締役に就任。地方自治体シモ町長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
トゥーラ・サクホルム (副会長)	2013年、取締役に就任。2018年、副会長に就任。ヘルシンキ市主計局長。 利害関係を有する取締役

委員会

公社は、信用機関法に基づくその他のシステム上重要な信用機関（0-SII）であり、取締役会は、法律の定めに基づき、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、準備機関として、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。

当会計年度中、監査委員会は合計9回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

当会計年度末現在の監査委員会のメンバーおよびそれぞれの2018年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

マルック・コポネン*（2018年3月28日に委員長に就任）	100%
カリ・ラウッカネン*	100%
ヴィヴィ・マルッティラ	100%

* 2018年3月28日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

2018年年次株主総会まで、トゥーラ・サクホルムは監査委員会の委員長であり、ヤリ・コスキネンは委員であった。

監査委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役、最高財務責任者、筆頭監査責任者および内部監査の代表者も出席していた。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補助する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格が公社の事業モデルおよびリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補助する。

当会計年度中、リスク委員会は合計8回会合を開き、その平均出席率は96%であった。

当会計年度末現在のリスク委員会のメンバーおよびそれぞれの2018年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

フレドリク・フォーセル（委員長）	100%
ミンナ・ヘルッピ	88%
カリ・ラウッカネン*	100%

* 2018年3月28日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

テッポ・コイヴィストは、2018年年次株主総会までリスク委員会の委員を務めた。

リスク委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および最高リスク管理責任者も出席していた。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者の部下の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

当会計年度末現在の報酬委員会のメンバーおよびそれぞれの2018年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

ヘレナ・ヴァルデン（委員長）	100%
マルック・コポネン*	100%
ヤリ・コスキネン*	100%
トゥーラ・サクホルム*	100%

* 2018年3月28日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

タバニ・ヘルステンおよびテッポ・コイヴィストは、2018年年次株主総会まで委員会の委員を務めた。

当会計年度中、報酬委員会は合計6回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

報酬委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および人事部長も出席していた。これらの者は、自身の報酬に関する審議には参加しなかった。

株主による指名委員会

公社は、株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、指名委員会は、取締役会の会長および副会長の選定について提案する。かかる提案は年次株主総会において選任される取締役会に対して行われる。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方自治体連盟が1名の委員を指名する。上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

2018年会計年度末現在の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

・ティモ・キエタヴァイネン（Keva最高経営責任者）（委員長）

- ・ティモ・レイヴォ（フィンランド地方自治体連盟財務管理部長）
- ・サミ・サルヴィリンナ（ヘルシンキ市市政担当官）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）

株主による指名委員会は2018年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2019年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2019年年次株主総会招集通知別紙において公表され、会社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、会社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために会社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って会社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は会社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて経営陣を選任し、その退任について決定する。リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者を、取締役会の承認なく解任することはできない。

2018年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

エサ・カリオ	社長兼最高経営責任者（臨時社長兼最高経営責任者（2017年8月22日就任）、社長兼最高経営責任者（2018年2月28日就任）、前最高経営責任者代理兼業務執行副社長、キャピタル・マーケッツ担当）、2005年会社に入社
トニ・ヘイキッラ	業務執行副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理担当、1997年公司に入社
ユッカ・ヘルミネン	業務執行副社長、顧客向け貸付担当、2013年公司に入社
ライネル・ホルム	業務執行副社長、ビジネス情報ソリューション担当、経営陣のメンバー（2018年3月1日就任）、2016年公司に入社
ヨアキム・ホルムストロム	業務執行副社長、キャピタル・マーケッツ担当、経営陣のメンバー（2018年3月1日就任）、2008年公司に入社
マリョ・トミネン	業務執行副社長、最高財務責任者、財務担当、1992年公司に入社
マリ・ツイスター	業務執行副社長、法務およびガバナンス担当、取締役会およびその委員会の秘書役、最高経営責任者代理（2018年3月1日就任）、2009年公司に入社

年次株主総会

会社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が設定した日に開催される。

会計監査人

2018年会計期間の会社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その筆頭監査責任者は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。マルクス・トゥッターマンは、2012年以降、筆頭監査責任者として行為している。

従業員

2018年12月末現在、フィンランド地方金融公社グループの従業員数は151名（2017年度：134名）であり、そのうち親会社の従業員は141名（2017年度：119名）であった。従業員数の大幅な増加は、事業環境および顧客ニーズの

変化ならびに企業のガバナンス、リスク管理およびプロセスを発展させるための銀行規則により生じた必要性によるものである。新規従業員は、顧客サービス、事業開発、管理業務、IT、財務およびリスク管理を含む、会社のほぼ全ての部門において雇用された。グループにおける従業員に対する賃金および給与の支払額は、合計12.5百万ユーロ（2017年度：11.0百万ユーロ）であった。

会社の社長兼最高経営責任者はエサ・カリオである。同氏は2018年2月28日付で最高経営責任者に選定された。それまでは、2017年8月22日から臨時最高経営責任者を務めていた。業務執行副社長であるマリ・ツイスターは、2018年3月1日以降、最高経営責任者代理を務めている。

(4) 【業務の概況】

2018年度の概要

当会計年度末現在、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、1.2%増加し189.6百万ユーロ（2017年度：187.4百万ユーロ）となった。公正価値の変動を加味した場合、営業利益は190.0百万ユーロ（2017年度：198.4百万ユーロ）であった。

グループの利息純収益は、前年度から3.4%増加し、236.3百万ユーロ（2017年度：228.5百万ユーロ）となった。

当年度末現在、総資産は2.7%増加し35,677百万ユーロ（2017年度：34,738百万ユーロ）であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、CET1資本比率は66.34%（2017年度：53.01%）であった。12月末現在、Tier1資本比率および合計自己資本比率は87.97%（2017年度：72.50%）であった。

12月末現在、グループのレバレッジ比率は4.06%（2017年度：3.84%）であった。

1月から12月の期間における新規貸付実行額は、合計2,953百万ユーロ（2017年度：2,439百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオは、22,354百万ユーロ（2017年度：21,219百万ユーロ）となった。2018年12月末現在、かかる金額のうち1,143百万ユーロ（2017年度：803百万ユーロ）が、環境配慮型投資をターゲットとするグリーン・ファイナンスとして実行された。

12月末現在、リース・ポートフォリオは42.2%増加し614百万ユーロ（2017年度：432百万ユーロ）となった。

1月から12月において、7,436百万ユーロ（2017年度：9,510百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。資金調達総額は、30,856百万ユーロ（2017年度：30,153百万ユーロ）であった。

12月末現在の流動性合計は、8,722百万ユーロ（2017年度：9,325百万ユーロ）であった。

株主資本利益率（ROE）はわずかに減少し、10.76%（2017年度：12.57%）となった。

主要な指標（グループ）

	2018年12月31日	2017年12月31日
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）	189.6	187.4
営業利益（単位：百万ユーロ）	190.0	198.4
利息純収益（単位：百万ユーロ）	236.3	228.5
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,953	2,439
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	7,436	9,510
総資産（単位：百万ユーロ）	35,677	34,738
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	1,065	946
Tier1（T1）資本（単位：百万ユーロ）	1,413	1,293
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,413	1,293
普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	66.34	53.01
Tier1（T1）資本比率（％）	87.97	72.50
合計自己資本比率（％）	87.97	72.50
レバレッジ比率（％）	4.06	3.84
株主資本利益率（ROE）（％）	10.76	12.57
費用対収益比率	0.21	0.18
従業員数	151	134

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。「代替的業績指標」は、「主要な指標の計算」の後に記載されている。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。公社はインスピラを完全所有している。

公社は、信用機関法に基づく信用機関であり、地方自治体、Kevaおよびフィンランド政府により所有され、自治体部門および国の補助付き住宅建設に対して幅広い金融サービスを提供している。公社の戦略の中核は、顧客と協力してより良い未来を築くことである。公社は、フィンランドにおいて自治体部門および国の補助付き住宅建設に特化した唯一の金融業者である。公社は、変化する世界において顧客にとり最良の金融の専門家となることを構想している。

インスピラは、地方自治体および国の補助付き住宅建設に対する財務アドバイザー・サービスの提供を専門とする会社である。インスピラは、投資活動および再編事業に関する財務アドバイザー・サービスを提供している。

2018年における事業環境

2018年において、フィンランド経済および世界経済にとり概して好ましい傾向が持続したが、成長率は多くの地域で鈍化した。特に、世界の主要な大国間の情勢の緊迫化およびこれに伴う国際貿易における制限、ならびに欧州における、とりわけイタリアの債務状況によりもたらされるリスクおよび英国のEU離脱交渉問題により、市況の予測は複雑化した。しかしながら、国際政治に影響を与えるこれらおよび継続的な不確実性は、市場に重大な影響をもたらさなかった。2018年、欧州中央銀行は、その資産購入プログラムに基づく購入を停止したが、それにもかかわらず、市場では1年の大半において潤沢な流動性が利用可能であり、資金調達の利用可能性は良好な水準が持続した。しかしながら、年末にかけて市場流動性は年初に比べ大幅に減少した。

住宅建設は、引き続きフィンランドの発展地域において活発であった。地方自治体もまた投資を増加させたが、地方自治体の税収が予測を下回ったため、融資に対する需要が年末にかけて増加した。サービスに対する需要の変

化が、発展地域において、地方自治体のインフラ、交通整備ならびに学校およびデイケア・センターに関する投資圧力をもたらした。また、国中で不動産の未処理のメンテナンスも早期に実施された。

今年度中、地方政府ならびに医療および社会保障サービス改革は、予定通りには進展しなかった。かかる不確実性は公社の顧客基盤に関わるが、投資需要に重大な影響を及ぼさなかったものと思われる。

信用格付

2018年度中、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびS&Pによる公社の信用格付および格付見通しに変更はなかった。公社の信用格付は、政府の信用格付と同等であり、S&Pによる格付けはAA+、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けはAa1であった。格付見通しは安定的である。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

損益計算書および財政状態計算書

フィンランド地方金融公社グループ

2018年度中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、189.6百万ユーロ（2017年度：187.4百万ユーロ）であった。これは、とりわけ利息純収益の前年度に対する増加の影響を受けたが、費用の増加の影響も受けた。未実現の公正価値の変動を考慮に入れると、営業利益は190.0百万ユーロ（2017年度：198.4百万ユーロ）であった。

当会計年度末現在、利息純収益は3.4%増加し236.3百万ユーロ（2017年度：228.5百万ユーロ）となった。利息純収益の伸びは、好調な資金調達、取引量の増加および公社の事業にとり好ましい金利環境に起因した。キャピタル・ローンは連結財務書類においては資本性金融商品として取扱われるため、グループの利息純収益はAT1キャピタル・ローンに係る利息費用を損益を通じて認識しない。キャピタル・ローンに係る利息費用は、配当金の分配と同様に、すなわち、年に1度、支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2018年1月 - 12月*	2017年1月 - 12月	変動率(%)
利息純収益	236.3	228.5	3.4
未実現の公正価値の変動	0.4	11.0	-96.5
その他の収入	1.9	1.8	5.6
収入合計	238.5	241.3	-1.1
手数料費用	-4.2	-4.1	2.7
人件費	-15.2	-13.6	12.1
その他の管理費用	-12.0	-8.8	37.0
有形・無形資産の減価償却費および減損	-2.3	-2.0	18.2
その他の営業費用	-15.4	-14.5	6.0
費用合計	-49.1	-42.9	14.5
予想信用損失(ECL)	0.6	-	-
営業利益	190.0	198.4	-4.2
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	189.6	187.4	1.2

数値は端数処理されているため、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

* 公社は、過年度の数値を修正再表示しないIFRS第9号の選択肢を採用したため、振替えにより2017年度の未実現の公正価値の変動は完全に比較可能なものとはなっていない。

2018年初頭のIFRS第9号の適用に伴い、公社は金融資産および金融負債の振替えを行った。当年度中、かかる振替えに伴い、金融商品の未実現の公正価値の変動により、財務業績のボラティリティが増加した。当年度末現在、未実現の公正価値の変動の利益に対する影響は、合計0.4百万ユーロ(2017年度：11百万ユーロ)であり、そのうちヘッジ会計純収入は、27.6百万ユーロ(2017年度：2.7百万ユーロ)であった。未実現の証券取引純収入は、合計-27.3百万ユーロ(2017年度：8.3百万ユーロ)となった。公社は、過年度の数値を修正再表示しないIFRS第9号の選択肢を採用したため、振替えに伴い、過年度における未実現の公正価値の変動は完全に比較可能なものとはなっていない。

12月末現在、グループの費用は14.5%増加し、49.1百万ユーロ(2017年度：42.9百万ユーロ)となった。

手数料費用は合計4.2百万ユーロ(2017年度：4.1百万ユーロ)であり、その主な内訳は支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用であった。

管理費用は、27.2百万ユーロ(2017年度：22.3百万ユーロ)であり、そのうち人件費が15.2百万ユーロ(2017年度：13.6百万ユーロ)であり、その他の管理費用が12.0百万ユーロ(2017年度：8.8百万ユーロ)であった。管理費用は、とりわけ親会社における従業員数の増加に伴い増加した。銀行規制の増加により、公社はガバナンス、リスク管理および諸手続きを向上させなくてはならない。公社はまた、顧客サービスならびにサービス提供およびシステムの拡充に多大な投資を行った。

当会計年度末現在、有形・無形資産の減価償却費および減損は、2.3百万ユーロ(2017年度：2.0百万ユーロ)に上った。

その他の営業費用は、15.4百万ユーロ(2017年度：14.5百万ユーロ)に増加した。その他の営業費用の増加は主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用ならびにEUレベルの金融危機破綻処理基金に対して支払われた拠出金によるものであった。

金融資産の減損は、2018年初頭以降、IFRS第9号の規定に基づき計算されている。当会計年度中、IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失(ECL)の金額は、2018年1月1日のIFRS第9号への移行時に計上された金額に比べ減少し、当年度末現在、損益計算書において認識された変動は0.6百万ユーロであった。

グループの包括利益には、IFRS第9号への移行により、損益を通じた公正価値の変動として取扱われない、金融商品の未実現の公正価値の変動が含まれる。当会計年度中、包括利益に最も影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する49.0百万ユーロの公正価値の変動ならびに合計27.7百万ユーロのヘッジ・コストの純変動であった。包括利益に含まれる項目の公正価値の変動は、報告日における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。繰延価値変動は報告期間にわたり大幅に変動し、資本準備金の公正価値にさらなるボラティリティをもたらす可能性がある。

連結総資産は2017年度末から2.7%増加し、2018年12月末現在、35,677百万ユーロ（2017年度：34,738百万ユーロ）となった。資産の増加は、主として貸付ポートフォリオおよびリース・ポートフォリオの増加に起因した。負債の増加は資金調達増加に起因しており、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に表示されている。当年度末現在、資本は、347.4百万ユーロのAT1キャピタル・ローンを含め合計1,486百万ユーロ（2017年度：1,339百万ユーロ）であった。資本は、当期利益により増加した。しかしながら、2018年1月1日以降のIFRS第9号への移行により、資本の額は43百万ユーロ減少した。また、4月における利払いの実施により、連結財務書類において、12.6百万ユーロのAT1キャピタル・ローンに係る利息費用（繰延税金控除後）が資本から控除され、また、公社の株主に支払われた6.3百万ユーロの配当金も同様に控除された。

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
現金および中央銀行における残高	3,522	3,554	-0.9
信用機関に対する貸付金	1,381	1,251	10.3
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,968	21,651	6.1
債券	5,863	6,494	-9.7
デリバティブ契約	1,539	1,433	7.3
その他の資産	405	354	14.3
資産合計	35,677	34,738	2.7
信用機関に対する債務	823	802	2.5
公法人および公共部門企業に対する債務	3,871	3,747	3.3
発行債券	26,902	26,304	2.3
デリバティブ契約	2,205	2,216	-0.5
その他の負債	390	330	18.2
資本合計	1,486	1,339	10.9
負債および資本合計	35,677	34,738	2.7

親会社

2018年度末現在、公社の利息純収益は220.1百万ユーロ（2017年度：212.3百万ユーロ）であり、公社の営業利益は、173.8百万ユーロ（2017年度：181.9百万ユーロ）であった。自己資本比率の計算においてその他Tier1資本の一部を構成するAT1キャピタル・ローンに係る利息費用は、2018年度において16.2百万ユーロであり、その全額が親会社の利息純収益から控除されている（2017年度：16.2百万ユーロ）。親会社では、AT1キャピタル・ローンは、貸借対照表の劣後債務の項目に計上されている。当年度末現在、親会社の総資産は35,676百万ユーロ（2017年度：34,738百万ユーロ）であった。

インスピラ

公社の子会社であるインスピラの2018年度の収益は、2.5百万ユーロ（2017年度：2.7百万ユーロ）であり、その営業利益は、0.0百万ユーロ（2017年度：0.2百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付その他のサービス

会社は、フィンランドにおいて自治体部門および中央政府の補助付き住宅建設に対する融資に特化した唯一の信用機関であり、その顧客基盤にとり格別な最大の資金提供者である。会社の顧客は、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が非営利目的であると特定する組織および住宅建設事業から構成されている。会社はその顧客に対し、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する包括的な支援を提供している。

会社の融資に対する需要は前年度に比べ増加した。発展地域におけるサービス需要の変化により、地方自治体のインフラ、輸送整備およびサービス・ネットワークの開発ならびに未処理のメンテナンスの早期実施に対する新規投資が求められている。予想を下回る地方自治体の税収に一部起因して、融資に対する需要は当年度末にかけて増加した。発展地域への移住により、手頃な価格の賃貸住宅の建設に対する需要が続いた。

新規貸付実行合計額は2,953百万ユーロ（2017年度：2,439百万ユーロ）であり、前年度を上回った。

会社の顧客向け貸付合計額の前年度に対する増加率は6.1%であり、当年度末現在、22,968百万ユーロ（2017年度：21,651百万ユーロ）となった。当年度末現在、長期貸付ポートフォリオは5.3%増加し、22,354百万ユーロ（2017年度：21,219百万ユーロ）となった。当年度末現在、ファイナンス・リース・ポートフォリオは42.2%増加し、614百万ユーロ（2017年度：432百万ユーロ）となった。当該ポートフォリオの増加の最大割合を占めるのは、不動産リース契約である。不動産リースが利用される典型例は、校舎に対する融資である。

環境配慮型投資に対する融資を目的として2016年度に投入されたグリーン・ファイナンスは、引き続き関心を集め、会社はその顧客の間でかかる商品に対する認知を高めることに成功した。2018年度末までに、1,143百万ユーロ（2017年度：803百万ユーロ）のグリーン・ファイナンスが実行された。プロジェクトがグリーン・ファイナンスの枠組みに該当するか否かは、外部専門家から構成される評価チームにより決定される。

当年度末現在、会社の貸借対照表には、726百万ユーロ（2017年度：749百万ユーロ）の地方自治体および地方自治体関連企業が発行した地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーが含まれていた。

2018年度中、財務ポートフォリオ管理のための会社の電子サービスである「アポロ」は、投資管理等の特性を含めるよう拡張された。試験利用を行う顧客は、当該サービスを幅広い経済のモデル化および経済予測に利用している。当該サービス「アポロ」を利用する顧客は急速に増加している。その利用者にはフィンランドのすべての大都市が含まれる。

2018年度において、会社の子会社であるインスピラが提供するサービスに対する需要は活発であった。その受託業務は、現在準備が進められている地方政府ならびに医療および社会保障サービス改革、学校およびデイケア・センターの建物に係る競争入札手続への参加、ならびにM&Aプロジェクトに重点を置いていた。

資金調達および流動性の管理

会社の資金調達戦略は、その資金調達源を多様化することであり、これによりいかなる市況下でもその資金調達の継続性を確保することを目指している。会社は、異なる通貨および償還期限ならびに地理的分類および投資家グループにわたり、積極的に資金調達を多様化している。長期にわたる積極的な対投資家活動により、会社はさまざまな市場においてその知名度を高めている。

2018年度中、国際資本市場では概ね堅固な流動性が維持され、会社の資金調達は大変好調であった。幅広い多様化も会社の資金調達を効率的にしており、会社の顧客の資金調達の条件は競争力のあるものとなっている。会社の名称は国際資本市場において広く知れ渡っており、投資家は会社を最も高い柔軟性、信頼性および対応の迅速性を兼ね備えた発行者のうちの1社であるとみなしている。

会社のベンチマーク債の公募に対する需要は極めて高かった。2018年度中、会社は、4本のベンチマーク債を発行したが、その内訳は、米ドル建て2本（各10億米ドル）、英国ポンド建て1本（400百万英国ポンド）およびユー

口建て1本（750百万ユーロ）であった。2018年1月に500百万ユーロで発行された15年満期のベンチマーク債は、会社の歴史上これまでで最も償還期間の長いベンチマーク債であり、当該債券の総額は10月に250百万ユーロ増額された。かかるベンチマーク債はロンドン証券取引所に上場されている。

当年度における長期資金調達（合計7,436百万ユーロ（2017年度：9,510百万ユーロ））であった。当年度末現在、ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づく会社の短期債券は、3,062百万ユーロ（2017年度：3,833百万ユーロ）であった。

2018年度末現在の資金調達総額は、30,856百万ユーロ（2017年度：30,153百万ユーロ）であった。かかる金額のうち24%（2017年度：23%）がユーロ建てであり、76%（2017年度：77%）が外貨建てであった。2018年度中、会社は合計11種類（2017年度：14種類）の通貨により債券を発行した。

会社は、現在、すべての資金を国際資本市場において調達している。2018年度中、合計260件（2017年度：318件）の長期資金調達取引が実施された。

資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施されており、会社は下記のプログラムを利用している。

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	30,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	7,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

会社の資金調達は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびS&Pから会社およびフィンランド政府と同じ格付けを取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は公法機関であり、フィンランド本土の全自治体とその構成員となっている。構成員は、その人口比率に応じて、フィンランド地方政府保証機構の債務に対して責任を負う。フィンランド地方政府保証機構は、会社の債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。このため、会社により発行された債券は、EUにおいて、金融機関の自己資本比率の計算上ゼロ・リスクに分類され、流動性の計算上レベル1流動資産に分類される。

2018年度中、会社は高い流動性を維持した。会社の投資業務のほとんどは、調達資金の管理によるものである。資金は、いかなる市況下でも事業継続を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。

会社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低12ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。

2018年度末現在、流動性合計は8,722百万ユーロ（2017年度：9,325百万ユーロ）であった。債券投資は合計5,146百万ユーロ（2017年度：5,755百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA（2017年度：AA）であった。当年度末現在、ポートフォリオの平均償還期間は2.1年（2017年度：2.5年）であった。また、会社は3,576百万ユーロ（2017年度：3,570百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、3,554百万ユーロ（2017年度：3,554百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、22百万ユーロ（2017年度：16百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。会社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、主として短期金融市場の投資商品に投資している。

2015年度以降、会社はその流動性投資に係るESG（環境、社会およびガバナンス）パフォーマンスも監視している。2018年度末現在、会社の流動性投資の平均ESGは、1から100の尺度で50.9（2017年度：49.1）であった。基準値は50.8（2017年度：49.2）である。

自己資本比率

最低所要自己資本および資本バッファー

最低所要自己資本および資本バッファー

(単位：%)	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	2018年 12月31日現在の 資本比率
2018年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	8.45%	66.34%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	9.95%	87.97%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	11.95%	87.97%

最低所要自己資本および資本バッファー

(単位：千ユーロ)	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
2018年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	72,278	40,154	7,168	16,062	63,384	135,662
Tier1 (T1) 資本	96,370	40,154	7,168	16,062	63,384	159,754
自己資本合計	128,494	40,154	7,168	16,062	63,384	191,878

最低所要自己資本および資本バッファー

(単位：%)	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	2017年 12月31日現在の 資本比率
2017年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	7.84%	53.01%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	9.34%	72.50%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	11.34%	72.50%

最低所要自己資本および資本バッファー

(単位：千ユーロ)	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
2017年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	80,258	44,588	6,017	8,918	59,522	139,780
Tier1 (T1) 資本	107,010	44,588	6,017	8,918	59,522	166,532
自己資本合計	142,680	44,588	6,017	8,918	59,522	202,202

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD 4)。2018年12月20日 (および2017年12月21日)、フィンランド金融監督局理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファーを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。2018年12月31日現在、公社については0.45% (2017年12月31日：0.34%) である。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD 4)。公社に対する (その他のシステム上重要な信用機関 (0-SII) 対象の) 追加所要自己資本は1%である。2017年12月21日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、2018年7月1日に施行された (2017年12月31日：0.5%) 。

最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく所要資本保全バッファーは2.5%である。2017年12月に、フィンランド金融監督局は、公社に適用されるその他のシステム上重要な信用機関対象の追加所要自己資本を0.5%から1.0%に引き上げることを決定した。当該所要自己資本は、2018年7月1日に

施行された。フィンランド金融監督局は、四半期毎に所要カウンターシクリカル資本バッファを決定する。2018年12月、フィンランド金融監督局は、公社に対しカウンターシクリカル資本バッファを課さないことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、公社については0.45%である。このため、最低所要CET1資本は8.45%であり、最低所要合計自己資本は11.95%である。

また、年次監督局検討評価手続（SREP）の一環として、欧州中央銀行は、公社に対し、2018年1月1日を施行日として、第2の柱（P2R）に基づく1.75%の追加所要自己資本を課した。P2R追加所要自己資本を加味すれば、2018年度末現在の最低所要CET1資本は10.20%であり、最低所要合計自己資本は13.70%である。

2019年2月、欧州中央銀行は、監督局検討評価手続の一環として、公社に対する第2の柱（P2R）に基づく追加所要自己資本を更新し、2019年3月1日以降、新たな所要自己資本は2.25%となっている。2018年6月、フィンランド金融監督局は、その他のシステム上重要な信用機関対象の追加所要自己資本に関する決定を行い、公社に適用される当該所要自己資本を以前の0.5%に引下げた。かかる変更は2019年1月1日に施行された。これに関連して、フィンランド金融監督局は、構造的追加所要自己資本に関しマクロプルーデンスに基づく決定を行い、信用機関に対しシステムミック・リスク・バッファを課すこととした。システムミック・リスク・バッファに基づき公社に課される追加所要自己資本は、1.5%である。システムミック・リスク・バッファおよびその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の追加所要自己資本はパラレルのバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。システムミック・リスク・バッファに基づく要件は、2019年7月1日に施行される予定である。

自己資本比率に係る主要指標

2018年度末現在、グループの合計自己資本比率は87.97%（2017年度：72.50%）であり、CET1資本比率は66.34%（2017年度：53.01%）であった。自己資本比率は、主として自己資本の増加およびリスク合計の減少に起因して、前年度に対し15.47%ポイント増加した。グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の所要自己資本および監督当局により規定される最低所要自己資本を明確に上回っている。公社の自己資本は、有効な資本バッファを考慮に入れた場合、法定の最低所要自己資本を1,221百万ユーロ（2017年度：1,091百万ユーロ）上回っている。

当年度末現在、普通株式等Tier1（CET1）資本は、合計1,065百万ユーロ（2017年度：946百万ユーロ）であり、Tier1（T1）資本は、1,413百万ユーロ（2017年度：1,293百万ユーロ）であった。Tier2資本は存在せず、公社の自己資本は、合計1,413百万ユーロ（2017年度：1,293百万ユーロ）であった。

普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれている。これは、当年度の業績が会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に算入することができるためである。

当年度末現在、グループのリスク加重資産は、2017年度末から10%減少し、1,606百万ユーロ（2017年度：1,784百万ユーロ）となった。当会計年度末現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク総額は、2017年度末の1,108百万ユーロから減少し977百万ユーロとなった。これは、とりわけ、流動性ポートフォリオの規模の縮小の影響によるものである。信用評価調整リスク（CVA VaR）は、247百万ユーロ（2017年度：341百万ユーロ）に減少した。これは、主として、デリバティブ・エクスポージャーの金額の減少およびデリバティブの平均償還期間の短期化に起因する。通貨ポジションは自己資本の2%未満であったため、自己資本規制（CRR）第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていない。オペレーショナル・リスクに関するエクスポージャーは、関連指標の増加により、48百万ユーロ増加し383百万ユーロ（2017年度：335百万ユーロ）となった。

連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在

普通株式等Tier1資本（調整前）	1,118,171	976,260
普通株式等Tier1資本への調整	-52,715	-30,741
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,065,455	945,519
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,412,909	1,292,973
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,412,909	1,292,973

リスク・エクスポージャー合計

	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在
（単位：百万ユーロ）		
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク	977	1,108
市場リスク	0	0
信用評価調整リスク	247	341
オペレーショナル・リスク	383	335
合計	1,606	1,784

公社は、信用評価調整リスクの計算の技術的な修正および信用評価調整リスクの計算において保証はデリバティブのカウンターパーティー・リスクを低減する手段として考慮されないという事実を鑑みて、2017年比較年度の自己資本比率の数値を更新した。かかる変更により信用評価調整リスクは増加した。同じ理由から、公社は、デリバティブのネットティング契約に基づく差入現金担保の取扱いを見直し、これにより信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの金額は減少した。比較年度において、為替リスクも自己資本の2%未満であった。

適用されている自己資本比率の管理原則および主要指標は、取締役会報告書に対する注記の、注記2に自己資本比率の管理原則、注記3にグループの自己資本比率の状況、注記4に親会社の自己資本比率について記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は、自己資本比率およびリスク管理に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

レバレッジ比率および流動性カバレッジ比率

当年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は4.06%（2017年度：3.84%）であった。法案によれば、最低所要レバレッジは3%である。レバレッジ比率に係る議案について、現在EUレベルで検討が行われており、レバレッジ比率およびその計算原則は2021年以降に施行される見込みである。

当年度末現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は177%（2017年度：173%）であった。2018年初頭以降、LCRは100%以上でなければならない。

公社はまた、EUレベルで準備が行われており、現在の予測によれば2021年度中までは実施される見込みがない安定調達比率（NSFR）に対しても備えている。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）である。単一破綻処理委員会は、2018年度について、公社に対し自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を設定しないことを決定した。

リスク管理

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を公社の優れた信用格付を低下させないような低いレベルに保つことである。

グループの事業に関連する重要なリスクは、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスクならびに流動性リスクである。コンプライアンス・リスクを含む戦略リスクおよびオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスクについては、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 2により詳細に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は、自己資本比率およびリスク管理に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

グループのリスク・ポジション

2018年度中、公社のリスク・アペタイトに重大な変更はなかった。公社の取締役会は、現行のリスク管理体制は、グループのリスク・プロファイルおよび戦略に鑑みて十分であると明言している。当会計年度中、リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、公社の評価に基づけば、リスク管理は設定された要件を充足している。2018年度初頭に適用されたIFRS第9号基準に起因して、金融商品の未実現の公正価値の変動により財務成績のボラティリティが増加した。適用に際し、公社は金融資産および金融負債の振替えを行い、とりわけ金融負債の損益のボラティリティが増加した。公社は評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

信用リスクは、公社の主要な事業内容から成っている。当該リスクの性質上、それらを事業から完全に排除することは不可能である。公社の信用リスクは、主として顧客向け融資ならびに流動性ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオにおける債権から発生する。デリバティブは市場リスクをヘッジするためにのみ利用されている。公社は、IFRS第9号に従い予想信用損失を計算している。2018年1月1日の移行日に、-0.9百万ユーロの予想信用損失引当金が資本に計上された。当年度中、予想信用損失の金額は減少し、当年度末現在、0.6百万ユーロの金融資産の信用損失の変動が損益を通じて認識された。当年度中、公社の信用リスク・ポジションは、一定の低いリスク水準にとどまっていた。

市場リスクは、銀行勘定の金利リスクならびに外国為替、株価およびその他の価格に関するリスクから成っている。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブの利用により管理している。金利リスクは、主に、貸借対照表中の債権と負債との間におけるEuriborの適用利率の差異から生じる。金利リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。公社は、すべての外貨建調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。公社はその事業において、実質的に為替リスクにさらされていない。ただし、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクのヘッジにも用いられる。公社はトレーディング勘定を有していないため、デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ締結することができる。IFRS第9号の適用により、当会計年度中、金融商品の未実現の評価に係る損益のボラティリティが増加したにもかかわらず、グループの市場リスクは安定的であった。

公社は、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、公社は、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。2018年度末時点で、公社は、契約上の満期日にかかわらず、流動性管理のために売却可能な、8,688百万ユーロ（2017年度：9,313百万ユーロ）の流動性管理目的の資産を有していた。当年度中、公社の流動性は良好であり、融資可能性は引き続き堅固であった。

オペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みである。2018年度中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2018年12月31日現在、地方政府保証機構は20.3百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2019年5月13日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、(フィンランド)人口統計法に規定されることに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、公租公課の徴収に係る法律(706/2007)(その後の改定を含む。)に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。年次報告書の公表時に、フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、公社はそのウェブサイト上に、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、取締役会報告書とは個別に作成されており、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コーポレート・ガバナンス・コードを公社に直接適用することは妥当ではない。しかしながら、公社は、当該コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

年次株主総会

公社の年次株主総会は、2018年3月28日に開催された。当該年次株主総会は、2017年度の財務書類を承認し、2017年会計年度に係る取締役および社長兼最高経営責任者の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり0.16ユーロ(合計6,250,207.68ユーロ)の配当金の支払いを決定し、残りの分配可能資金89,206,444.47ユーロを資本に組入れることを決定した。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2018年から2019年(2018年年次株主総会から2019年年次株主総会終了時まで)を任期とする取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマンは前会計年度においても主たる担当監査人であった。

給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬(基本給与および付加給付)および報酬制度の条件に基づく変動部分から成っている。報酬制度の原則は、取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会

は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。給与および報酬に関する詳細については、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 31「給与および報酬」ならびに取締役会報告書および財務書類とは別途公表され、会社のウェブサイトにおいて閲覧可能な2018年度報酬報告書を参照のこと。

内部監査

内部監査の業務には、会社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。その他の当該業務には、会社がその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。

内部監査業務は、デロイトLtd.に外注しており、同社は、取締役会およびその監査委員会に対し直接報告を行っている。2018年会計年度において、会社の取締役会は、内部監査業務を外部の第三者ではなく内部で実施することを決定した。2018年9月初旬、会社は、監査委員会および取締役会に直属し、内部監査業務について責任を負う上級副社長を選定した。

後発事象

会社の取締役会は、報告期間終了後、会社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

2019年度の見通し

世界経済および資本市場の動向はかなり安定しているように思われるが、金融市場は不確実性に満ちている。国際金融市場は、とりわけ世界経済の減速、イタリアの債務状況に関連する金融システム・レベルでのリスクおよび英国のEU離脱の可能性による予測困難な影響が特徴的である。会社は英国のEU離脱に対する準備が整っているため、会社の事業に重大な変更がもたらされることはないかと予測される。

フィンランドの地方政府財政の観点からは、2019年の見通しは引き続き安定的である。地方政府、医療および社会保障サービス改革は未だ準備段階にあるため、会社の顧客基盤および会社自身の事業に対する総合的な影響を判断するのは困難である。当該改革は、現在のところ、2019年度における会社の取引量に重大な影響を及ぼすものではないと予測されている。

2019年度において会社は、その効率性および事業をさらに向上させ、かつサービスをデジタル化するために、引き続きサービス提供およびシステムの向上に重点的に注力する予定である。会社は、人件費の増加、ITシステムの開発および当局により徴収される手数料の増加により、2018年度よりも費用が増加すると予測している。前述した事業環境の見通しを考慮し、金利および信用リスク・プレミアムの動向に市場予測から大きな変動はないものと仮定すれば、会社は、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は2018年度と同水準にとどまるかまたは減少するものと予想する。金融市場の動向および2018年度初頭に適用されたIFRS第9号の基準は、金融商品の未実現の公正価値の変動を通じて財務成績のボラティリティを増加させる可能性がある。

本項に記載されている見積もりは、事業環境および事業の動向に対する現在の見通しに基づいている。

グループの動向

	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)*	714.0	204.1	183.7	204.1	222.0
利息純収益(単位:百万ユーロ)	236.3	228.5	206.1	172.2	160.0
対収益率(%)	33.1	112.0	112.2	84.4	72.1
営業利益(単位:百万ユーロ)	190.0	198.4	174.2	151.8	144.2
対収益率(%)	26.6	97.2	94.8	74.4	64.9
費用対収益比率(%)	0.21	0.18	0.17	0.16	0.15
貸付ポートフォリオ(単位:百万ユーロ)	22,354	21,219	20,910	20,088	19,205
調達資金総額(単位:百万ユーロ)	30,856	30,153	28,662	28,419	26,616
総資産(単位:百万ユーロ)	35,677	34,738	34,052	33,889	30,009
株主資本利益率(ROE)(%)	10.76	12.57	12.51	14.84	21.66
総資産利益率(ROA)(%)	0.43	0.46	0.41	0.38	0.41
株主資本比率(%)	4.17	3.86	3.48	3.08	1.98
CET1資本(単位:百万ユーロ)	1,065	946	777	686	556
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,413	1,293	1,124	1,034	557
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,413	1,293	1,124	1,069	623
CET1資本比率(%)	66.34	53.01	46.21	41.49	29.94
Tier1資本比率(%)	87.97	72.50	66.89	62.49	29.98
合計自己資本比率(%)	87.97	72.50	66.89	64.61	33.53
レバレッジ比率(%)	4.06	3.84	3.54	3.15	1.8
従業員数	151	134	106	95	90

* 2018年1月1日施行のIFRS第9号の基準に基づき、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの金額は増加し、利息収入および利息費用において総額で表示されている。これにより、利息収入の増加に伴い収益は増加した。公社は、過年度の数値を修正再表示しないIFRS第9号の選択肢を採用した。利息収入および利息費用の内訳に関するより詳細な情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記32に記載されている。

その他の代替的業績指標

	2018年 12月31日	2017年 12月31日
AT1キャピタル・ローンに係る利息費用を含む利息純収益（単位：百万ユーロ）	220.1	212.3
費用（単位：百万ユーロ）	49.1	42.9
収入（単位：百万ユーロ）	238.5	241.3
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）	0.4	11.0
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	0.21	0.19
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）	189.6	187.4
公正価値により測定される株主資本利益率（ROE）（％）	14.79	13.32

主要な指標の計算

収益

利息および類似収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 + ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

AT1キャピタル・ローンに係る利息費用を含む利息純収益

利息および類似収入 - 利息および類似費用 - 親会社におけるAT1キャピタル・ローンに係る利息

費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

未実現の公正価値の変動

証券取引および外国為替取引純収入、未実現の公正価値の変動 + ヘッジ会計純収入

未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入} - \text{未実現の公正価値の変動}} \times 100$$

貸付ポートフォリオ

公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース債権

調達資金総額

信用機関に対する債務 + 公法人および公共部門企業に対する債務 + 発行債券 - クレジット・サポート・アネックスに基づく担保（受取額）

株主資本利益率（ROE）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分（期首および期末の平均）}} \times 100$$

公正価値により測定される株主資本利益率（ROE）（％）

$$\frac{\text{当期包括利益合計}}{\text{資本および非支配持分（期首および期末の平均）}} \times 100$$

総資産利益率（ROA）（％）

$$\frac{\text{営業利益 - 税金}}{\text{平均総資産（期首および期末の平均）}} \times 100$$

株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本および非支配持分}}{\text{総資産}} \times 100$$

普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）

$$\frac{\text{普通株式等Tier1（CET1）資本}}{\text{リスク・エクスポージャー}} \times 100$$

Tier1（T1）資本比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク・エクスポージャー}} \times 100$$

合計自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク・エクスポージャー}} \times 100$$

レバレッジ比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

流動性カバレッジ比率（LCR）（％）

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{ストレス状態における資金流出 - 資金流入}} \times 100$$

注記1. 代替的業績指標

欧州証券市場監督局 (ESMA)により要求される代替的業績指標は、事業活動の財務実績を説明し、報告期間同士の比較可能性を改善するために表示されている。

(単位: 百万ユーロ)	2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
利息および類似収入 (リース資産を含む)	711.7	191.4
手数料収入	2.4	3.2
証券取引および外国為替取引純収入	-27.9	6.2
売却可能金融資産純収入	-	0.5
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0.0	-
ヘッジ会計純収入	27.6	2.7
その他の営業収入	0.1	0.1
収益	714.0	204.1
利息および類似収入 (リース資産を含む)	711.7	191.4
利息および類似費用	-475.4	37.2
親会社におけるAT1キャピタル・ローンに係る利息	-16.2	-16.2
AT1キャピタル・ローンに係る利息費用を含む利息純収益	220.1	212.3
手数料費用	4.2	4.1
管理費用	27.2	22.3
有形・無形資産の減価償却費および減損	2.3	2.0
その他の営業費用	15.4	14.5
費用	49.1	42.9
利息純収益	236.3	228.5
手数料収入	2.4	3.2
証券取引および外国為替取引純収入	-27.9	6.2
売却可能金融資産純収入	-	0.5
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0.0	-
ヘッジ会計純収入	27.6	2.7
その他の営業収入	0.1	0.1
収入	238.5	241.3
証券取引および外国為替取引純収入、未実現の公正価値の変動	-27.3	8.3
ヘッジ会計純収入	27.6	2.7
未実現の公正価値の変動	0.4	11.0

(単位：百万ユーロ)	2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
費用	49.1	42.9
収入	238.5	241.3
費用対収益比率	0.21	0.18
費用	49.1	42.9
収入	238.5	241.3
証券取引および外国為替取引純収入、未実現の公正価値の変動	-27.3	8.3
ヘッジ会計純収入	27.6	2.7
未実現の公正価値の変動を除く収入	238.1	230.3
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	0.21	0.19
営業利益	190.0	198.4
証券取引および外国為替取引純収入、未実現の公正価値の変動	-27.3	8.3
ヘッジ会計純収入	27.6	2.7
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	189.6	187.4
信用機関に対する債務	823	802
公法人および公共部門企業に対する債務	3,871	3,747
発行債券	26,902	26,304
合計	31,595	30,853
- クレジット・サポート・アネックスに基づく担保（受取額）	-739	-700
調達資金総額	30,856	30,153
営業利益	190.0	198.4
税金	-38.0	-39.7
資本および非支配持分（期首および期末の平均）	1,412.7	1,261.9
株主資本利益率（ROE）（％）	10.76%	12.57%
当期包括利益合計	209.0	168.1
資本および非支配持分（期首および期末の平均）	1,412.7	1,261.9
公正価値により測定される株主資本利益率（ROE）（％）	14.79%	13.32%
営業利益	190.0	198.4
税金	-38.0	-39.7
平均総資産（期首および期末の平均）	35,207.4	34,395.2
総資産利益率（ROA）（％）	0.43%	0.46%

(単位:百万ユーロ)	2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
資本金	1,486.1	1,339.4
非支配持分	-	-
総資産	35,676.7	34,738.1
株主資本比率(%)	4.17%	3.86%
普通株式等Tier1(CET1)資本	1,065.5	945.5
リスク・エクスポージャー	1,606.2	1,783.5
普通株式等Tier1(CET1)資本比率(%)	66.34%	53.01%
Tier1(T1)資本	1,412.9	1,293.0
リスク・エクスポージャー	1,606.2	1,783.5
Tier1資本比率(%)	87.97%	72.50%
自己資本合計	1,412.9	1,293.0
リスク・エクスポージャー	1,606.2	1,783.5
合計自己資本比率(%)	87.97%	72.50%
Tier1資本	1,412.9	1,293.0
エクスポージャー合計	34,832.4	33,669.4
レバレッジ比率(%)	4.06%	3.84%

注記2．自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関連した公社の自己資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、今後5年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を少なくとも年に1度更新し、計画の実施状況を四半期毎に観察する。

自己資本比率の管理の目的は、事業継続性を確保するために、自己資本比率を監視し、公社の自己資本比率がその目標および金融当局により設定された要件を満たしていることを確認することである。自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク・ポジションおよび公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析および四半期毎に作成される資本計画レビューによっても監視される。自己資本比率および最低所要自己資本は、資本計画レビューにおいて、計画期間にわたり異なるシナリオに基づく計算により評価される。資本計画レビューには、いわゆる自己資本、所要自己資本および危機管理計画の想定される変更も含まれる。

グループは、EUの自己資本規制（EU 575/2013）および自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。

公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して為替リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さい。S&P、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットिंग契約、担保契約（ISDA/クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関するリスク・エクスポージャーの金額を減じるために使用される。

自己資本比率に関する開示は、本項の後記注記3から注記4に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は、自己資本比率およびリスク管理に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

注記3．グループの自己資本比率の状況

表1．最低所要自己資本および資本バッファー

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：％)						
2018年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	8.45%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	9.95%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.45%	1.00%	3.95%	11.95%

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：千ユーロ)						
2018年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	72,278	40,154	7,168	16,062	63,384	135,662
Tier1 (T1) 資本	96,370	40,154	7,168	16,062	63,384	159,754
自己資本合計	128,494	40,154	7,168	16,062	63,384	191,878

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：％)						
2017年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	7.84%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	9.34%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	11.34%

最低所要自己資本および資本バッファー

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
(単位：千ユーロ)						
2017年12月31日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	80,258	44,588	6,017	8,918	59,522	139,780
Tier1 (T1) 資本	107,010	44,588	6,017	8,918	59,522	166,532
自己資本合計	142,680	44,588	6,017	8,918	59,522	202,202

- (1) 信用機関法（610/2014）第10章第3条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法（610/2014）第10章第4条から第5条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。2018年12月20日（および2017年12月21日）、フィンランド金融監督局理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファーを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。公社については0.45%（2017年12月31日：0.34%）である。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法（610/2014）第10章第8条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。公社に対する（その他のシステム上重要な信用機関（0-SII）対象の）追加所要自己資本は1%である。2017年12月21日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、2018年7月1日に施行された（2017年12月31日：0.5%）。

欧州中央銀行は、年次監督局検討評価手続の一環として、2018年1月1日以降の公社に対する追加所要自己資本（P2R）を1.75%に更新した。追加所要自己資本を加味すれば、2018年度末現在の新たな最低所要CET1資本は10.20%であり、最低所要合計自己資本は13.70%である。

資本バッファの将来的な変動

2019年2月、欧州中央銀行は、監督局検討評価手続による決定の一環として、公社に対する追加所要自己資本（P2R）を更新し、2019年3月1日以降、当該所要自己資本は2.25%となる予定である。2018年6月29日、フィンランド金融監督局は、公社に対するその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の資本バッファを1.0%から0.5%に引下げることを選定した。かかる変更は2019年1月1日に施行された。同時に、フィンランド金融監督局はまた、信用機関に対し所要システム・リスク・バッファを課す、マクロプルードンスに基づく決定を行った。公社に対し設定された当該バッファは、1.5%である。システム・リスク・バッファおよびその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の追加所要自己資本は並列のバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。新たな要件は、2019年7月1日に施行される予定である。

表2．自己資本

連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,035,692	879,799
公正価値準備金	14,961	28,944
その他の準備金	277	277
予想配当金	-6,250	-6,250
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-9,459	-9,459
普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)	1,118,171	976,260
無形資産	-14,850	-10,196
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-37,865	-20,544
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,065,455	945,519
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	347,454
その他Tier1 (AT1) 資本	347,454	347,454
Tier1 (T1) 資本	1,412,909	1,292,973
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,412,909	1,292,973

EUの自己資本規制ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式等Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過期間。）。普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、これは当年度の業績が会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に含めることができるためである。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整ならびに予想される利益分配から成っている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない（CRR第33条）。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。資本性金融商品の主要な特性は、取締役会報告書および財務書類とは個別の第3の柱に基づく報告書において記載されている。第3の柱に基づく報告書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧が可能である。

表3．自己資本比率に係る連結主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	66.34	53.01
Tier1 (T1) 資本比率 (%)	87.97	72.50
合計自己資本比率 (%)	87.97	72.50

表4．連結最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。2017年度末現在、貸付ポートフォリオの受取利息は、「その他」の項目に含まれていた。2018年度以降、かかる受取利息は、貸付金の元本と同じ種類のエクスポージャーに含まれている。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、会社の為替ポジションは極めて小さい。2018年12月31日現在、為替ポジション純額は2.0百万ユーロであり、自己資本合計の2%未満であった。為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

会社は、2017年比較年度の自己資本比率を更新した。自己資本比率の修正において、会社は信用評価調整リスクの計算に技術的な修正を加え、また、地方政府保証機構による保証は、信用評価調整リスクのエクスポージャーの金額の計算において、リスクを低減する手段として考慮されていない。かかる変更により信用評価調整リスクの金額は増加した。会社は、カウンターパーティー・信用リスク（CCR）の計算において、デリバティブのネットイング契約に基づく差入現金担保の取扱いを見直し、これによりデフォルト時のカウンターパーティー・信用リスクのエクスポージャーは減少した。2017年比較年度において、為替リスクが自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	78,128	976,596	88,603	1,107,536
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	302	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	353	4,413	332	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,807	60,086	4,742	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	951	11,884	953	11,914
信用機関に対するエクスポージャー	52,470	655,875	62,294	778,671
カバード・ボンドによるエクスポージャー	18,986	237,323	19,063	238,284
証券化のポジションを表章する項目	13	165	104	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	88	1,103	103	1,286
その他の項目	460	5,746	710	8,881
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	19,722	246,528	27,294	341,179
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	30,644	383,048	26,783	334,786
合計	128,494	1,606,172	142,680	1,783,501

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、3,617千ユーロ（2017年度：3,158千ユーロ）である。

表5．連結種類別エクスポージャー

2018年12月31日（単位：千ユーロ） エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー の金額
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	3,920,338	-	-	3,920,338	4,144,181	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,077,540	1,161,635	163,192	11,402,367	11,159,722	4,413
公共部門企業に対するエクスポージャー	270,265	-	-	270,265	286,313	60,086
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	222,280	-	-	222,280	222,498	11,884
国際機関に対するエクスポージャー	73,324	-	-	73,324	73,660	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,525,096	-	536,274	3,061,369	3,626,873	655,875
企業に対するエクスポージャー	5,129,701	292,570	-	5,422,271	5,380,951	-
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	8,527,156	1,342,548	-	9,869,704	9,532,723	-
デフォルト時エクスポージャー	0	-	-	0	113	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,887,770	-	-	1,887,770	1,898,486	237,323
証券化のポジションを表章する項目	825	-	-	825	1,282	165
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,494	-	-	9,494	9,554	1,103
その他の項目	17,386	-	-	17,386	14,135	5,746
合計	32,661,175	2,796,753	699,466	36,157,395	36,350,490	976,596

2017年12月31日（単位：千ユーロ） エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー の金額
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,307,052	3,780
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	10,890,553	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	278,233	59,271
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	232,631	-	-	232,631	238,805	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	95,083	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,891,157	-	521,880	3,413,037	4,283,925	778,671
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	5,459,483	-
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	7,733,922	1,122,364	-	8,856,287	8,564,424	-
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	113	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	1,961,964	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	18,128	1,296
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,635	-	-	9,635	9,663	1,286
その他の項目	79,780	-	-	79,780	88,119	8,881
合計	31,917,893	2,270,346	681,895	34,870,134	35,195,544	1,107,536

表6. レバレッジ比率

連結レバレッジ比率

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
Tier1 (T1) 資本	1,412,909	1,292,973
エクスポージャー合計	34,832,360	33,669,410
レバレッジ比率(%)	4.06	3.84

連結エクスポージャー

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー(デリバティブおよび無形資産を除く)	33,988,372	33,188,269
デリバティブ・エクスポージャー	-495,677	-593,976
オフバランスシート・エクスポージャー	1,339,665	1,075,117
合計	34,832,360	33,669,410

連結オンバランスシート・エクスポージャーの内訳

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	2017年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・バ リュー
カバード・ボンド	1,887,770	1,938,881
ソブリンとして取扱われるエクスポージャー	14,234,064	13,830,222
地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業 に対するエクスポージャー	329,683	340,804
信用機関	2,525,096	2,795,792
抵当不動産担保付債権	8,527,156	7,733,922
企業	5,129,701	5,086,565
デフォルト時エクスポージャー	-	450
その他のエクスポージャー	42,555	86,257
合計	32,676,025	31,812,893

注記4．親会社の自己資本比率の状況

EUの自己資本規制ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式等Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過期間。）。普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、これは当年度の業績が外部の会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に含めることができるためである。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整から成っている。また、予想配当金の金額もCET1資本から控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない（CRR第33条）。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。資本性金融商品の主要な特性は、取締役会報告書および財務書類とは個別の第3の柱に基づく報告書において記載されている。第3の柱に基づく報告書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧が可能である。

表1．自己資本

自己資本

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
（単位：千ユーロ）		
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	1,024,394	868,811
公正価値準備金	14,961	28,944
その他の準備金	277	277
予想配当金	-6,250	-6,250
普通株式等Tier1（CET1）資本（規制に基づく調整前）	1,117,133	975,532
無形資産	-14,904	-10,330
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-37,865	-20,544
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,064,363	944,658
その他Tier1資本に含まれる金融商品	348,406	347,916
その他Tier1（AT1）資本	348,406	347,916
Tier1（T1）資本	1,412,770	1,292,574
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,412,770	1,292,574

表2．自己資本比率に係る主要指標

自己資本比率に係る主要指標

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	67.33	53.46
Tier1 (T1) 資本比率 (%)	89.37	73.15
合計自己資本比率 (%)	89.37	73.15

表3．最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。2018年12月31日現在、為替ポジション純額は2.0百万ユーロであり、自己資本合計の2%未満であった。為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

公社は、2017年比較年度の自己資本比率を更新した。自己資本比率の修正において、公社は信用評価調整リスクの計算に技術的な修正を加え、また、地方政府保証機構による保証は、信用評価調整リスクのエクスポージャーの金額の計算において、リスクを低減する手段として考慮されなかった。かかる変更により信用評価調整リスクの金額は増加した。公社は、カウンターパーティー・信用リスク（CCR）の計算において、デリバティブのネットティング契約に基づく差入現金担保の取扱いを見直し、これによりデフォルト時のカウンターパーティー・信用リスクのエクスポージャーは減少した。2017年比較年度において、為替リスクが自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	78,249	978,115	88,629	1,107,858
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	302	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	353	4,413	332	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,807	60,086	4,742	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	951	11,884	953	11,914
信用機関に対するエクスポージャー	52,466	655,825	62,283	778,542
カバード・ボンドによるエクスポージャー	18,986	237,323	19,063	238,284
証券化のポジションを表章する項目	13	165	104	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	88	1,103	103	1,286
自己資金投資	131	1,639	-	-
その他の項目	454	5,676	747	9,333
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	19,722	246,528	27,294	341,179
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	28,487	356,092	25,441	318,019
合計	126,459	1,580,735	141,364	1,767,056

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、3,617千ユーロ（2017年度：3,158千ユーロ）である。

表4．種類別エクスポージャー

2018年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	リスク・エク スポージャー の金額
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	3,920,338	-	-	3,920,338	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,077,540	1,161,635	163,192	11,402,367	4,413
公共部門企業に対するエクスポージャー	270,265	-	-	270,265	60,086
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	222,280	-	-	222,280	11,884
国際機関に対するエクスポージャー	73,324	-	-	73,324	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,524,843	-	536,274	3,061,116	655,825
企業に対するエクスポージャー	5,129,701	292,570	-	5,422,271	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	8,527,156	1,342,548	-	9,869,704	-
デフォルト時エクスポージャー	0	-	-	0	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,887,770	-	-	1,887,770	237,323
証券化のポジションを表章する項目	825	-	-	825	165
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,494	-	-	9,494	1,103
自己資金投資	656	-	-	656	1,639
その他の項目	16,658	-	-	16,658	5,676
合計	32,660,851	2,796,753	699,466	36,157,070	978,115

2017年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	リスク・エク スポージャー の金額
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	232,631	-	-	232,631	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,890,512	-	521,880	3,412,392	778,542
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,733,922	1,122,364	-	8,856,287	-
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,635	-	-	9,635	1,286
自己資金投資	-	-	-	-	-
その他の項目	79,838	-	-	79,838	9,333
合計	31,917,306	2,270,346	681,895	34,869,547	1,107,858

(5) 【経理の状況】

() フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2018年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2018年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 Aに所在する。

2018年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2018年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記から成る。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、公社財務書類に対する注記51において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

IFRS第9号の適用

(グループおよび親会社の重要な会計方針の概要ならびに連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

- ・ グループに適用されるIFRS第9号の「金融商品」ならびにこれに伴う親会社に適用される財務情報の報告に係るフィンランド金融監督庁の規則およびガイドラインの改訂は、2018年報告年度から施行されており、公社はこれらを2018年1月1日以降適用している。
- ・ 金融商品に係る改訂会計基準は、金融商品の会計処理および分類の変更に起因して、とりわけ過去の会計年度との比較可能性に関して、2018年度財務書類に重大な影響を及ぼしている。
- ・ IFRS第9号の導入に関連して、公社は組込デリバティブを含む一定の資金調達アレンジメントを、会計上のミスマッチを削減するために、公正価値オプションにより処理することを決定した。公社の自己信用リスクの公正価値評価の導入には、公正価値の決定に適用される判断および評価技法が含まれる。信用リスクの公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の項目に計上される。
- ・ 公社にとり、IFRS第9号に基づくヘッジ会計に関する主要な変更は、デリバティブ契約のクロスカレンシーの基礎的リスクを、特定のヘッジ商品から分離・除外し、ヘッジ・コストとして処理することができるという点である。これは、ヘッジ会計において使用される、デリバティブの評価に含まれるクロスカレンシー・ベースス・スプレッドから生じる公正価値の変動を分離し、その他の包括利益においてヘッジ・コストとして計上し、「資本」の別項目に累積計上することができるということを意味している。この際、デリバティブからクロスカレンシー・ベースス・スプレッドを分離する唯一の方法は存在せず、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドのデリバティブからの分離は、技術的な分野であり、評価の専門知識が必要とされるため、経営陣による判断が行われる。
- ・ IFRS第9号の新たな減損規則のために、複雑性が増し、予想信用損失の計算に要する判断の度合いが高まった。当該新会計基準による、2018年1月1日現在の期首貸借対照表、ならびにIFRS第9号の実施に関し経営陣が行った会計方針の選択および仮定に対する影響を考慮すれば、我々は、その監査において、当該新会計基準が監査上の主要な事項であると考え
- ・ 会計方針の選択に関して、我々は、IFRS第9号の要件に基づいて設定されているか否かを判断する趣旨で、会計方針を検討した。
- ・ 我々は、2018年会計年度中に導入されたプロセスおよび管理に係るものを含め、顧客による適用の影響を判断する実施手続を理解した。我々の監査業務は、以下の手続きから成っている。
- ・ 分類および測定に関して、組込デリバティブを含む仕組み資金調達アレンジメントに対する公正価値オプションの適用および自己信用リスクの公正価値の決定に適用される評価技法は、審査の対象となっている。テストの一環として、我々は、評価手続において用いられた評価データおよび評価技法を分析した。
- ・ IFRS第9号に基づくヘッジ会計に関し、我々は、評価の専門家の補助を得て、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドのデリバティブからの分離に適用された評価方法の適切性に関しテストを行った。さらに、我々は、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの分離に用いられたインプット・データを、独立したソースおよび外部で入手可能な市場データと比較した。我々は、ヘッジ関係に係るヘッジ文書を調査し、ヘッジ会計の方針およびヘッジ文書がヘッジの有効性要件を充足していると評価した。
- ・ 我々は、インプット・データおよびモデルの適用根拠の妥当性ならびに公正価値の変動の監視に適用されている手続を調査した。
- ・ 減損に関し、我々は、専門家の補助を得て、公社が適用する減損方法がIFRS第9号の要件に合致していることを調査した。
- ・ 我々はまた、開示物が、IFRS第9号の適用および実施に関連して導入された重要な変更を十分に反映していることを評価した。

公正価値により測定される金融資産および金融負債の評価

(重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記4、5、12および36、ならびに公社の個別財務書類に対する注記9、26および34を参照のこと。)

- 公正価値により測定される金融商品（以下「投資金融商品」という。）の評価の正確性の評価は、一部の投資金融商品の評価には経営陣の判断が関与するため、我々の注目分野の1つであった。また、公社は、相場または価格が活発な市場において直接入手可能でない場合、公正価値モデルを使用している。
 - 投資金融商品は、財政状態計算書において、資産および負債の重大な部分を占めており、主要な仮定における乖離は業績および資本に影響を及ぼす可能性があるため、投資金融商品の公正価値会計は監査上の主要な事項であると考えられた。
- 我々の主な監査手続は以下のとおりである。
- 我々は、投資金融商品の評価手続の正確性に係る主要な内部統制に関しテストを行った。我々はまた、公社が使用する評価手続および評価慣行、ならびに公正価値の測定に適用される評価技法、インプット・データ、仮定および手続きについて評価を行った。我々は、評価の専門家の補助を得て、適用された評価方法および評価モデルの適切性を分析した。
 - 我々は、サンプル・ベースで、投資金融商品の評価の正確性に関するテストを行った。我々は、会計年度末時点の市場情報との比較により、公正価値モデルに使用されるインプット・データについて、サンプル・ベースで評価を行った。我々はまた、デリバティブ商品について、評価の適切性に関する監査証拠を提供するために、カウンターパーティーとの間のポートフォリオ照合および報告された差異の事後管理について調査した。
 - さらに、我々は、投資金融商品に関する注記に含まれる情報の適切性について検討した。

ヘッジ会計の適用

(重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記5、12、13および38、ならびに公社の個別財務書類に対する注記9、10および37を参照のこと。)

- ・ 公社は、金融資産および金融負債と借入および貸付活動に係る市場リスクをヘッジする関連するデリバティブ契約との間の会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ関係が有効な限りにおいて、ヘッジ会計を適用している。
 - ・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。
 - ・ ヘッジ会計の手続きには、IFRS第9号の適用に関連して2018年中に変更の対象となった、さまざまな会計適用時期が含まれる。その財務書類への重大な影響により、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。
- 我々の主な監査手続は以下のとおりである。
- ・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行および関連する財務書類に対する注記の十分性について評価を行った。
 - ・ 我々はまた、公社における会計データ処理の機能性について評価を行った。
 - ・ また、我々は、公社が作成したヘッジの有効性に係るテストについて検討した。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準(IFRS)に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれから発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。

- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうる全ての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計18年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2019年2月13日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン (MARCUS TÖTTERMAN)

公認会計士

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2017年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記から成る。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、公社財務書類に対する注記46において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

公正価値により測定される金融資産および金融負債の評価

(重要な会計方針の概要23ページから27ページ(注)、連結財務書類に対する注記4、5、12および34、ならびに公社の個別財務書類に対する注記4、7、21および22を参照のこと。)

-
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 公正価値により測定される金融商品(以下「投資金融商品」という。)の評価の正確性の評価は、一部の投資金融商品の評価には経営陣の判断が関与するため、我々の注目分野の1つであった。また、公社は、相場または価格が活発な市場において直接入手可能でない場合、公正価値モデルを使用している。・ 投資金融商品は、財政状態計算書において、資産および負債の重大な部分を占めているため、その評価は監査上の主要な事項であると考えられた。 | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 我々は、投資金融商品の評価手続の正確性に係る主要な内部統制に関しテストを行った。我々はまた、公社が使用する評価手続および評価慣行、ならびに公正価値の測定に適用される評価技法、インプット・データ、仮定および手続きについて評価を行った。・ 我々は、サンプル・ベースで、投資金融商品の評価の正確性に関するテストを行った。我々はまた、会計年度末時点の市場情報との比較により、公正価値モデルに使用されるインプット・データについて、サンプル・ベースで評価を行った。・ さらに、我々は、投資金融商品に関する注記の適切性について検討した。 |
|---|---|

ヘッジ会計

(重要な会計方針の概要27ページから28ページ(注)、連結財務書類に対する注記4、5、12および36、ならびに公社の個別財務書類に対する注記7および32を参照のこと。)

-
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 公社は、金融資産および金融負債と借入および貸付活動に係る市場リスクをヘッジする関連するデリバティブ契約との間の会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。・ ヘッジ会計の手続きにはさまざまな会計適用時期が含まれる。その財務書類への重大な影響により、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。 | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行および関連する財務書類に対する注記の十分性について評価を行った。・ 我々はまた、公社における会計データ処理の機能性について評価を行った。・ また、我々は、公社が作成したヘッジの有効性に係るテストについて検討した。 |
|---|--|

IT環境および財務報告に係る管理

- ・ 公社において、財務報告手続に関する情報システムおよび関連する管理は、データの管理および処理において必要不可欠な役割を果たしている。
 - ・ データ処理は、データの完全性、情報セキュリティ、自動会計規則および手動管理の機能性に関するオペレーショナル・リスクを含んでいる。
 - ・ 2017年会計年度において、公社は、投資金融商品の管理に関連したIT環境の改革を実施した。IT環境における投資金融商品の管理および処理は、監査上の主要な事項であると確認された。
- 我々の主な監査手続は以下のとおりである。
- ・ 我々は、データ・フローの完全性およびデータ通信の機能性について評価を行った。
 - ・ 我々はまた、財務報告に関して不可欠なITシステムに係る主要な内部統制について評価およびテストを行った。
 - ・ 我々は、自動会計規則の機能性を調査し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。

訳注：これらのページ番号は、原文の財務書類中のページ番号を表している。英語版2017年度年次報告書における該当箇所のページ番号は、それぞれ57ページから59ページおよび60ページから61ページである。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれから発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。

- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうる全ての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計17年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々がかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2018年2月14日、ヘルシンキ
KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン (MARCUS TÖTTERMAN)
公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
 連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(8)	3,522,200	3,554,182
信用機関に対する貸付金	(9)	1,380,544	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金		22,968,118	21,650,847
債券	(10)	5,862,591	6,494,234
株式および出資持分	(11)	9,521	9,662
デリバティブ契約	(7, 12)	1,538,610	1,433,318
無形資産	(15, 17)	14,850	10,196
有形資産	(16, 17)	2,427	2,594
その他の資産	(18)	174,818	157,862
未収収益および前払費用	(19)	203,061	173,853
資産合計	(4, 5, 6)	35,676,739	34,738,139
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(21)	822,504	802,277
公法人および公共部門企業に対する債務		3,870,918	3,746,762
発行債券	(22)	26,901,998	26,303,961
デリバティブ契約	(7, 12)	2,205,427	2,216,034
その他の負債	(23)	6,149	2,587
未払費用および前受収益	(24)	148,377	124,574
繰延税金負債	(20)	235,307	202,522
負債合計		34,190,680	33,398,716
資本			
株式資本	(25)	42,583	42,583
準備金	(25)	277	277
投資の公正価値準備金	(25)	726	28,944
自己信用リスク再評価準備金	(25)	4,726	-
ヘッジ・コスト準備金	(25)	14,235	-
非制限資本投資準備金	(25)	40,366	40,366
留保利益	(25)	1,035,692	879,799
親会社株主に帰属する資本合計		1,138,605	991,969
その他の発行済資本性金融商品		347,454	347,454
資本合計		1,486,059	1,339,422
負債および資本合計		35,676,739	34,738,139

フィンランド地方金融公社グループ
連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
利息および類似収入	(32)	711,731	191,360
利息および類似費用	(32)	-475,434	37,186
利息純収益		236,297	228,546
手数料収入	(33)	2,395	3,245
手数料費用	(34)	-4,180	-4,071
証券取引および外国為替取引純収入	(35)	-27,910	6,196
売却可能金融資産純収入		-	494
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	(37)	38	-
ヘッジ会計純収入	(38)	27,645	2,655
その他の営業収入	(40)	66	134
管理費用	(41)	-27,225	-22,343
有形・無形資産の減価償却費および減損	(17)	-2,333	-1,974
その他の営業費用	(42)	-15,368	-14,495
償却原価により測定される金融資産の信用損失	(43)	467	-
その他の金融資産の信用損失および減損	(43)	96	-
営業利益		189,989	198,386
所得税	(44)	-38,032	-39,721
当期利益		151,958	158,665

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)		2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
当期利益		151,958	158,665
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目 (IAS第39号)			
公正価値の純変動		-	11,644
損益計算書への振替純額	(37)	-	137
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目 (IFRS第9号)			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(36)	48,953	-
ヘッジ・コストの純変動	(13)	27,693	-
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目 (IFRS第9号)			
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動	(37)	-5,093	-
公正価値準備金から損益計算書への振替純額	(37)	-162	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券の予想信用損失の純変動	(43)	-96	-
その他の包括利益構成項目に係る税金		-14,259	-2,356
当期包括利益合計		208,993	168,090

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2018年1月1日	2017年1月1日
	- 12月31日	- 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	39,300	2,587,445
長期資金調達の純変動	1,463,125	1,598,929
短期資金調達の純変動	-838,441	2,776,446
長期貸付金の純変動	-1,310,278	-566,163
短期貸付金の純変動	20,395	223,584
投資の純変動	529,922	678,585
担保の純変動	-25,340	-2,361,837
資産に係る利息	89,571	98,337
負債に係る利息	146,307	160,533
その他の収入	50,762	39,193
営業費用の支払い	-71,359	-59,436
支払税額	-15,363	-725
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,827	-5,442
有形資産の取得	-538	-745
無形資産の取得	-6,289	-4,697
財務活動からのキャッシュ・フロー	-22,000	-15,750
AT1キャピタル・ローンおよび劣後債務に係る 利息ならびにその他の利益分配	-22,000	-15,750
現金および現金同等物の変動	10,473	2,566,253
1月1日現在の現金および現金同等物	3,562,733	996,480
12月31日現在の現金および現金同等物	3,573,206	3,562,733

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,554,182
信用機関に対する貸付金	51,006	8,551
現金および現金同等物合計	3,573,206	3,562,733

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							合計	非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本 準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益					
(単位：千ユーロ)											
2016年12月31日現在の資本	42,583	277	19,519	-	-	40,366	734,107	836,852	127	347,454	1,184,433
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2016年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の取得	-	-	-	-	-	-	-373	-373	-127	-	-500
当期利益	-	-	-	-	-	-	158,665	158,665	-	-	158,665
その他の包括利益構成項目（税引後）											
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目											
売却可能金融資産 （公正価値準備金） うち、											
公正価値の純変動	-	-	9,315	-	-	-	-	9,315	-	-	9,315
損益計算書への振替純額	-	-	110	-	-	-	-	110	-	-	110
2017年12月31日現在の資本	42,583	277	28,944	-	-	40,366	879,799	991,969	-	347,454	1,339,422
IFRS第9号適用の影響	-	-	-23,936	-34,437	-7,919	-	22,830	-43,462	-	-	-43,462
IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の 資本	42,583	277	5,008	-34,437	-7,919	40,366	902,628	948,507	-	347,454	1,295,960
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2017年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-6,250	-6,250	-	-	-6,250
子会社株式の取得	-	-	-	-	-	-	-44	-44	-	-	-44
当期利益	-	-	-	-	-	-	151,958	151,958	-	-	151,958
その他の包括利益構成項目（税引後）											
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目											
公正価値により測定するものとして 指定される金融負債に係る自己信用 リスクによる公正価値の純変動	-	-	-	39,163	-	-	-	39,163	-	-	39,163
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	22,154	-	-	22,154	-	-	22,154
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目											
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の公正価 値の純変動	-	-	-4,075	-	-	-	-	-4,075	-	-	-4,075
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の売却に 係る損益計算書への振替純額	-	-	-130	-	-	-	-	-130	-	-	-130
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の予想信 用損失の純変動	-	-	-77	-	-	-	-	-77	-	-	-77
2018年12月31日現在の資本	42,583	277	726	4,726	14,235	40,366	1,035,692	1,138,605	-	347,454	1,486,059

連結財務書類に対する注記

注記1. 重要な会計方針の概要

グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」または「子会社」という。）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2019年2月13日の会議において、開示するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類の修正を決議することもできる。

作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2018年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則（EC）1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

公社は、2018年会計年度初日から、IFRS第9号およびIFRS第7号（改訂版）を適用している。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する年度に関し、IAS第39号に代替している。IFRS第9号の初度適用による影響に関する情報は、注記3に記載されている。比較年度の数値は、IFRS第9号の規定の適用に際し修正再表示されていない。このため、2017年度の比較情報はIAS第39号に基づき報告されており、2018年度について表示されている情報と比較することはできない。IFRS第9号の適用により生じる差異は、2018年1月1日現在の留保利益において直接認識されており、注記3の表4において開示されている。2018年1月1日施行のその他のIFRS新基準または2019年会計年度以降に適用される基準の影響は、本注記末尾に記載されている。

EUの自己資本規制（EU 575/2013）第8部に準拠した自己資本比率に関する情報が、取締役会報告書とは個別の第3の柱に基づく報告書および本財務書類中に記載されている。

連結財務書類は、公正価値により測定される金融資産および金融負債ならびにヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去

されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、2017年度の損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。2018年2月、公社は非支配株主が保有する子会社インスピラの全株式を取得した。当該取得後、公社はインスピラを完全所有している。当該取得は、2017年に終了した株主間契約に関連しており、公社はかかる変更を2017年度の財務書類に算入している。

セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報は、「注記32. 利息収入および利息費用」ならびに「注記33. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。公社は、顧客別貸付ポートフォリオの動向および利息収入合計における各顧客の支払利息の割合を定期的に監視している。人口基準による最大級の都市および賃貸住宅開発に重点を置く非営利企業が最大の借手である。1つの顧客グループが公社の利息収入合計の10%超を占めている。

外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。貸借対照表日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートをを用いてユーロに換算され、これにより生じる為替損益は、損益を通じて「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される外貨建て金融資産の公正価値の変動は、当該資産の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

金融商品の分類および測定原則

最初の認識時における金融商品の分類は、その契約条件および金融商品の管理に係る事業モデルに基づく。金融商品は、当初、金融資産または金融負債が損益を通じて公正価値により計上されない限り、発生した取引費用を考慮して公正価値により測定される。売掛債権は、取引価格により測定される。

金融資産の分類および測定

最初の認識時において、金融資産は、償却原価（AC）により測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定するものまたは損益を通じて公正価値（FVTPL）により測定するものに分類される。償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定する要件を満たしている一定の金融資産は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融資産の分類は、金融資産の管理に適用される事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。金融資産は、金融資産の管理に係る事業モデルが変更された場合にのみ、振替えが行われる。

事業モデルの検討

会社は、公社がその事業目的を達成するために多様な金融資産をどのように管理しているかを最も適確に表すレベルで、事業モデルを決定している。事業モデルは金融商品毎に検討されるのではなく、集約されたより高いレベルにより、以下のような観察可能な要因に基づき検討される。

- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績が、どのように評価され企業の主要な経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績に影響を及ぼすリスク、ならびにとりわけかかるリスクの管理方法。
- ・ 報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているのか等、事業の責任者に対する報酬がどのように行われているか。
- ・ 売却の予想頻度、価値および時期。

事業モデルの検討は、「最悪の場合」または「ストレスを受けている場合」のシナリオを考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいている。最初の認識後のキャッシュ・フローが当初の予定と異なる状態で実現された場合、会社は当該事業モデルにおいて保有される残りの金融資産の分類を変更せず、その後新たに組成または購入した金融資産を評価する際に、かかる情報を加味する。

会社は、金融資産の管理のために2種類の事業モデルを特定している。1つ目の事業モデルは、金融資産の保有および契約上のキャッシュ・フローの回収に基づいている。もう1つの事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却に基づいている。

会社の貸付は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。上記に加え、銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引等の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、当該事業モデルに基づき、当該金融資産は、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定されることとなる。

移行に伴う事業モデルの金融資産の分類に対する影響は、注記3に詳述されている。

元本および利息の支払いのみ（SPPI）に係るテスト

分類過程の第2段階として、会社は金融資産がSPPIテストの要件を満たしているかどうかを特定するために、金融資産の契約条件を検討する。SPPIテストでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが評価される。SPPIテストの要件を満たすためには、キャッシュ・フローは元本および利息の支払いのみから構成されていなければならない。

当該テストにおける「元本」は、最初の認識時における金融資産の公正価値と定義され、例えば元本の返済またはプレミアムもしくはディスカウントの償却が生じた場合、当該金融資産の残存期間中に変動する可能性がある。

貸付アレンジメントにおける利息の最も重要な要素は、概して、金銭の時間的価値および信用リスクの考慮である。SPPIの評価を行うため、公社は判断基準を適用し、金融資産の建値通貨および利率の設定期間等の関連要因を考慮する。

金融資産は、基本の貸付契約とは無関係の契約条件を含み、元本および残高に対する利息の支払いのみではないキャッシュ・フローが生じる場合、損益を通じて公正価値により測定することが求められる。かかる契約条件が、契約上のキャッシュ・フローに、リスクまたはボラティリティに対する少なからぬエクポーチャーをもたらす場合、金融資産はSPPIテストの要件を満たさないこととなる。

SPPIテストの要件により、金融資産の組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものに分類される可能性がある。IFRS第9号は、金融資産の主契約から組込デリバティブを分離することを認めていない。

償却原価により測定するもの

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、償却原価により測定される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる資産は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。減損の測定は、「金融資産の減損」に記載される予想信用損失モデルに基づく。償却原価により測定される金融資産に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。予想信用損失引当金は、損益を通じて「償却原価により測定される金融資産の信用損失」において認識される。

IFRS第9号により規定される事業モデルの検討に基づき、償却原価により測定される金融資産には、短期貸付および長期貸付、短期金融市場預金、リバース・レポ取引、銀行預金残高およびクレジット・サポート・アネックスに係る受取担保から成る貸付ポートフォリオが含まれる。一定の貸付契約は元本および利息の支払いのみに係るテストの要件を満たしていないため、上記の資産のすべてが事業モデルにより規定されるとおり償却原価により測定できるわけではない。かかる貸付契約は、損益を通じて公正価値により測定される。

通常、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ関係においてヘッジ対象として指定される貸付けは、ヘッジされるリスクの公正価値で測定される。

その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産のうち債券は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金を調整して「公正価値準備金」の項目に表示される。減損の測定は、「金融資産の減損」に記載される予想信用損失モデルに基づく。外貨建て債券に係る

為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。

予想信用損失引当金は、損益を通じて「その他の金融資産の信用損失および減損」において認識される。従前、「その他の包括利益」において認識されていた累積利益または累積損失は、処分時に、資本における公正価値準備金から損益計算書に振替えられ、「公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」において表示される。

売買目的保有ではない株式投資の最初の認識時に、公社は、取消不能な形で、公正価値のその後の変動を「その他の包括利益」に表示することを選択することができる。かかる選択がなされた場合、その他の包括利益に表示された金額は、その後損益計算書に振替えられることはない。かかる投資からの配当金は、当該配当金が初期投資の部分回収を明示するものではない限り、損益計算書において認識される。かかる選択は、個別の投資毎になされる。2018年1月1日現在、公社はすべての資本性金融商品への投資を損益を通じて公正価値により測定している。

IFRS第9号により規定される事業モデルの検討に基づき、流動性ポートフォリオへの投資は、「その他の包括利益」を通じて公正価値により測定されることとなる。流動性ポートフォリオの大半は、固定金利債券および変動金利債券ならびにコマーシャル・ペーパーへの投資である。かかる投資はSPPIテストの要件を満たしている。上記の金融資産に加え、流動性ポートフォリオには、投資ファンドおよび資産担保証券への投資も含まれる。かかる金融資産は、元本および利息の支払いのみに係るテストの要件を満たしていないため、損益を通じて公正価値により測定される。

損益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産は、事後的に償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類されない限り、事後的に損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーは以下の資産から構成される。

- ・ デリバティブ資産。
- ・ 元本および元本残高に係る利息の支払いのみではない契約条件の債券。
- ・ 資本性金融商品への投資。
- ・ 最初の認識時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融資産。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、公正価値により認識され、取引費用は発生時に損益計算書において認識される。その後、かかる資産は損益を通じて公正価値により測定される。公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」において計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、公社は、一定の金融資産を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる（公正価値オプション）。かかる取消不能の指定は、かかる指定が、金融資産を異なる基準により測定することにより生じうる測定または認識における不一致を排除するかまたは大幅に低減する（すなわち、会計上のミスマッチを排除する）場合になされる。公社が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券が含まれる。

金融負債の分類および測定

最初の認識時において、金融負債は、償却原価（AC）により測定するものまたは損益を通じて公正価値（FVTPL）により測定するものに分類される。償却原価により測定する要件を満たす一定の金融負債は、公正価値

オプション（FV0）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融負債は、最初の認識後に振替えが行われることはない。

償却原価により測定するもの

金融負債は、下記のものを除き償却原価により測定される。

- ・ デリバティブ負債。および
- ・ 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。負債に係る支払利息は、損益を通じて「利息および類似費用」において認識される。

償却原価により測定される金融負債には、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券が含まれる。公社は、ヘッジがなされている償却原価により測定される金融負債について、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の原則は本注記の「ヘッジ会計」の項目に記載されている。「注記13. ヘッジ会計」には、公社におけるヘッジ会計の実施状況が記載されている。

損益を通じて公正価値により測定するもの

金融負債は、事後的に償却原価により測定するものとして分類されない限り、事後的に損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーには、デリバティブ契約および最初の認識時に損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債が含まれる。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」において計上される。負債に係る支払利息は、損益を通じて「利息および類似費用」において認識される。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、公社は、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。かかる指定は、以下の場合になされる。

- ・ かかる指定が、会計上のミスマッチを排除するかもしくは大幅に低減する場合。または
- ・ 金融負債が、文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に基づき管理され、かつ、その実績が公正価値に基づき評価されている場合。

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。IFRS第9号への移行において、公社はまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した。移行時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、公社のリスク管理方針に基づきヘッジがなされているがIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を適用することができない金融負債から構成される。かかる指定の結果、分離しなければならない組込デリバティブが附随するすべての金融負債は、損益を通じて公正価値により測定されている。

組込デリバティブは、デリバティブではない主契約および、契約上のキャッシュ・フローを独立したデリバティブの契約上のキャッシュ・フローと同様に変更させる組込デリバティブが附随する、ハイブリッド金融商品の一部である。組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは分離しなければならない。分離された組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定される。全体が損益を通じて公正価値により測定される金融負債については、組込デリバティブの分離は不要である。ハイブリッド金融商品の公正価値の変動は、金融負債全体が公正価値により評価されるため、損益

を通じて公正価値により測定される。公社が発行する債券は、主契約に密接に関連しない経済的特性およびリスクを伴う利息または償還条件を有することがある。例えば、外国為替レートまたは株式指数に基づく利息または償還条件は、これらが償却原価により測定される主契約に含まれる場合、分離を要する組込デリバティブであると考えられる。公社は、償却原価により測定される金融負債において組込デリバティブを有していない。公社は、公社が発行した債券のすべての仕組利息および償還条件を、これらに対応するデリバティブによりヘッジしている。ヘッジがなされていない債券には、分離を要する組込デリバティブを含めることはできない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、公社の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を除き、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」の項目に表示される。金融負債をヘッジするデリバティブの公正価値の変動も、損益計算書の同じ項目に表示される。金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される場合、公社の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、自己信用リスクの再評価準備金の変動として、その他の包括利益において個別に表示される。

公社は、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。公正価値により測定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベース・スプレッドおよび公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告期間毎の曲線を使用して計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

金融資産および金融負債の認識と認識の中止

金融資産は決済日に貸借対照表において認識される。金融負債は対価が受領された時点で認識される。デリバティブは取引日に認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効した時点で、または当該権利が第三者に移転された時点で、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行された時点でその認識が中止される。

重大な条件変更による認識の中止

公社は、顧客に対する貸付金等の金融資産につき、かかる貸付金が実質的に新たな貸付金となるような条件変更が行われた場合、かかる金融資産の認識を中止する。新たに認識される貸付金は、かかる変更後の貸付金が信用減損した金融資産とみなされない限り、予想信用損失の測定においてステージ1に分類される。かかる変更によりキャッシュ・フローに実質的な差異が生じない場合、かかる変更は認識の中止には至らない。

金融資産の減損

IFRS第9号の減損に関する規定は、予想信用損失（ECL）を測定するための3段階の手法に基づいている。償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産は、IFRS第9号の基準に基づき減損を認識する範囲に属する。ファイナンス・リースに基づく債権および拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントも、その信用リスクにより減損を認識する範囲に属する。金融資産の分類に関する詳細については、上記「金融商品の分類および測定原則」の項目を参照のこと。

金融資産の減損は、組成後に信用リスクに大幅な増加がない限り、12ヶ月間にわたり発生が予想される信用損失に基づき計算され、大幅な増加があった場合は、かかる資産の残存期間にわたる予想信用損失に基づき引当金が計算される。全期間の予想信用損失（ECL）および12ヶ月間の予想信用損失（ECL）は、いずれも個別に計算される。

予想信用損失の測定

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのカテゴリーに分類される。ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが大幅に増加した資産が含まれ、ステージ3にはデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。デフォルトとは、債務者が90日超の履行遅滞に陥っているか、債務者がその信用債務の返済を行う見込みがないと判断される状況と定義されている。デフォルトの定義は、会社の自己資本比率の計算およびリスク管理に沿っている。ステージ1に対する引当ては、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当ては全期間の予想信用損失に相当する。会社は、予想される現金不足を測定するために、確率で加重平均された3つのシナリオに基づき予想信用損失を計算する。エクスポージャーの契約上のキャッシュ・フローの正味現在価値は、予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値合計と比較される。契約上のキャッシュ・フローが予想将来キャッシュ・フローを上回る場合、その差異は予想信用損失として認識される。予想将来キャッシュ・フローは、実効金利（EIR）により割引かれる。担保および受取保証の公正価値が、予想将来キャッシュ・フローの計算に考慮される。

予想信用損失の計算原則は以下に概説されるとおりであり、主要な要素は以下に記載されるとおりである。

デフォルト確率

デフォルト確率は、一定の期間内にデフォルトに陥る確率の見積りである。デフォルトは、従前にエクスポージャーの認識が中止されておらず、ポートフォリオに残存する場合にのみ、評価期間中のある時点で発生する可能性がある。

デフォルト時エクスポージャー

デフォルト時エクスポージャーは、将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積りであり、報告日後のエクスポージャーの予想変動（元本および利息の前払い（契約により予定されているか、またはその他の理由による。）、コミットド・ファシリティの予想される実行および未払い金に係る経過利息を含む。）を考慮に入れる。

デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、ある時点でデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りであり、期限が到来した契約上のキャッシュ・フローと、担保の実行によるキャッシュ・フローを含め貸し手が受領するはずであるキャッシュ・フローとの差異に基づいている。

予想信用損失の見積りにおいて、会社は3つのシナリオを考慮する。それらは、それぞれ異なるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率に関係している。関連ある場合、複数のシナリオの検討には、貸付金が治癒する確率および担保の価値または資産売却により受取可能となる金額を含め、どのようにデフォルトとなった貸付金の回復が見込まれるかについても含まれる。信用損失が決定される最長期間は、会社が期限前返済を請求する法的権利を有していない限り、金融商品の約定残存期間である。

減損損失およびその戻入は、金融資産の簿価総額の調整として会計処理される変更損失または変更利益とは別個に会計処理され開示される。

予想信用損失の会計原則の概要は以下のとおりである。

- ・ ステージ1：最初の認識時以降、信用リスクに大幅な変動がない場合、エクスポージャーに対する引当ては12ヶ月間の予想信用損失に基づく。12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部として計算され、報告日後12ヶ月以内に生じる可能性がある金融商品のデフォルト事由から生じる予想信用損失である。会社は12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金を、報告日後12ヶ月以内に生じるデフォルト予想に基づき計算する。かかる12ヶ月間のデフォルト確率の予想は、デフォルト時エクスポージャー予測に適用され、デフォルト時損失率を乗じて実効金利により割引かれる。

- ・ ステージ2：組成以降、エクスポージャーが信用リスクの大幅な変動を示したが信用減損していない場合、公社は全期間の予想信用損失に対する引当金を計上する。そのメカニズムは、複数のシナリオの使用を含め上記の説明に類似しているが、デフォルト確率およびデフォルト時損失率は、金融商品の全期間にわたり見積られる。予想される現金不足は、その実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ3：信用減損していると判断される資産について、公社は全期間の予想信用損失を認識する。その方法は、ステージ2の資産の場合に類似しているが、デフォルト確率は100%に設定される。かかるエクスポージャーについては、利息収入は償却原価に実効金利を適用して計算される（引当金は控除。）。
- ・ 購入または組成した信用減損（POCI）資産は、最初の認識時に信用減損している金融資産である。購入または組成した信用減損資産は、最初の認識時に公正価値により計上され、その後、利息収入は信用調整後実効金利に基づき認識される。予想信用損失は、予想信用損失にその後の変動がある場合にその範囲に限り、認識されまたは戻入れられる。
- ・ ローン・コミットメント：未実行のローン・コミットメントに係る予想信用損失を見積る場合、公社は、ローン・コミットメントの予想残存期間にわたり実行が予想される部分を見積る。その後、予想信用損失は、確率で加重平均された3つのシナリオに基づき、かかるローンが実行された場合に予想されるキャッシュ・フローの不足の現在価値に基づき計算される。予想される現金不足は、かかるローンの予想実効金利の近似値により割引かれる。

各報告日において、公社は、最初の認識時以降、エクスポージャーの信用リスクに大幅な増加があったか否かを、予想残存期間にわたり生じる最初の認識時から報告日までの間のデフォルト・リスクを比較することにより個別に評価する。公社は、かかる目的のために、関連があり、過度な費用または負担を要せず入手可能な合理的かつ有用な情報を考慮している。下記の要因の1つが、信用リスクが大幅に増加したことを示唆すれば、金融商品はステージ1からステージ2に振替えられる。

- ・ 最初の認識時に対するデフォルト確率の割合および絶対値の両方の変動に基づく信用リスクの大幅な増加の基準値。
- ・ 金融資産に係る支払猶予等の追加的な質的要因。
- ・ 返済が30日超延滞している金融資産。

ステージ2とステージ3との間の振替えは、信用リスクの変動により金融資産の信用減損が生じているかどうかに基づいている。金融資産は、減損の客観的証拠が存在する場合に減損する。エクスポージャーは、資産の質が悪化すれば、予想信用損失のステージが変更される。その後、資産の質が改善し、かつ、猶予期間後に従前に評価された組成以降の信用リスクの大幅な増加が反転し、一定の基準を満たせば、予想信用損失の計算基準は全期間の予想信用損失から12ヶ月間の予想信用損失に戻る。

予想信用損失の測定において、過去の事象および将来の予測に関する情報が使用される。予想信用損失モデルに将来の予測に関する情報を使用するには、判断が必要とされる。前述の要因に加え、当該モデルには重要な意味を有するマクロ経済変数も含まれる。その予測はマクロ経済シナリオに含まれる。

支払猶予および条件変更がなされた貸付金

公社は、借り手の財政難への対応策として、担保の回収を執行するのではなく、原貸付条件に譲歩または変更を加えることがある。すべての変更が顧客の支払能力の低下によるものではなく、一部の返済計画の変更は顧客関係の管理に基づき実施されている。かかる変更は減損の認識に影響を及ぼさない。

公社は、貸付金につき、借り手の現在のまたは予想される財政難によりかかる譲歩または変更が加えられ、借り手の財政状態が健全であれば公社はかかる譲歩または変更に同意しなかったであろうと思われる場合に、支払猶予の状態であると判断する。支払猶予は、返済条件の延長および新たな貸付条件の合意を伴う場合がある。条件が変更されると、減損は条件変更前に計算された当初の実効金利を用いて測定される。公社はその方針により、将来

の継続的な支払いの確実な実行を支援するため、支払猶予貸付金を監視する。認識の中止およびステージ2とステージ3との間の分類は、個別に決定される。これらの手順により貸付金に損失が特定された場合、当該貸付金は、回収または償却されるまで、減損したステージ3の支払猶予資産として開示され管理される。

資産が支払猶予に分類された場合、最短でも24ヶ月の猶予期間にわたり支払猶予の状態とされる。かかる資産が支払猶予の分類から振替えられるためには、顧客は以下のすべての基準を満たさなければならない。

- ・ すべてのローン・ファシリティが正常であると判断されなければならない。
- ・ 支払猶予状態の契約が正常であると判断された日から2年の猶予期間が経過している。
- ・ 元本または利息の重要でない金額を超える定期的な支払いが、猶予期間の最低半分の期間実施された。
- ・ 顧客は30日超延滞している契約を有していない。

支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的に経営陣に報告される。

財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示

予想信用損失引当金は損益計算書において認識され、該当する金額が以下のとおり財政状態計算書において計上される。

- ・ 償却原価により測定される金融資産：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券：かかる資産の簿価は公正価値により測定されるため、損失引当金は、財政状態計算書において、資産の簿価総額からの控除としては認識されない。ただし、損失引当金は、公正価値準備金において認識される。その他の包括利益において認識される累積損失は、資産の認識の中止に際し損益計算書に振替えられる。
- ・ ファイナンス・リースに基づく債権：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ 拘束力のあるローン・コミットメント：その他の負債において引当金として認識される。

償却

金融資産は、公社において当該金融資産を回復する合理的な見込みがない場合に、その一部または全部が償却される。これは、通常、借り手が償却の対象となる金額を返済する十分なキャッシュ・フローを創出する資産または収入源を有していないと公社が判断する場合である。償却される金額が貸倒引当金累積額を上回る場合、その差額は先ず引当金への追加として処理され、その後、簿価総額に対して適用される。その後の回復は、信用損失費用に計上される。

償却された金融資産は、公社の未収金の回復に関する手続きを遵守するため、その後も執行手続に服する可能性がある。従前に償却された金額のその後の回復により、損益計算書における費用の金額が減少する。

ヘッジ会計

公社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、公社のヘッジ戦略は、満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

ヘッジ対象項目の標準的な金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、ユーロ建ての金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。また、元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て固定金利金融負債にも公正価値ヘッジ会計が適用される。ヘッジ会計におけるヘッジ関係は記録されており、これらは公社のリスク管理の目的および戦略に準拠している。公社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。

公社は、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計は、ユーロ建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達に適用されている。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計は、外貨建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達にも適用されている。すべての外貨のヘッジ関係について、公社はヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、「ヘッジ・コスト」として会計処理される。実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益においてヘッジ・コスト準備金のヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされた金利リスクの一部には公正価値ヘッジ会計が適用される。公社の信用リスクはヘッジ関係には含まれない。公正価値ヘッジ会計が適用される各金融負債について、公社は各取引の信用スプレッドを取引開始時に決定する。信用スプレッドは、取引開始時の公正価値が発行価格と一致するよう、ディスカウント・カーブに上乘せすべきマージンに相当する。信用スプレッドはヘッジ関係の存続期間中一定に維持され、その現在価値に基づいて、ヘッジされるリスクに係る金融負債の公正価値を計算することができる。ヘッジされたリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として、損益を通じて「ヘッジ会計純収入」において認識される。ヘッジ対象項目と指定された部分のヘッジとの間の非有効部分は、損益計算書に計上される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。公社は、金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップをヘッジ手段として利用している。

また、SPPIテストの要件を満たし、金利スワップにより1:1でヘッジされる仕組貸付には、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されている。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。融資および仕組貸付の双方とも、ヘッジ対象項目に対応する条件を有するヘッジ商品によりヘッジされている。ヘッジ対象項目とヘッジ商品との間のヘッジ比率は1:1である。このため、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに係るヘッジ対象項目の公正価値の変動を相殺するものと予想される。事前の有効性テストは、重要な条件が対応していることを検証することにより行われてきた。事後的有効性テストは、ドル・オフセット法を用いて、ヘッジ商品とヘッジ対象項目の公正価値の変動がどの程度相殺されるかを審査することにより行われている。ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の評価に使用される金利曲線の差異により、ヘッジ関係に非有効部分が生じる。また、重要な条件が異なるか、デリバティブの信用リスクが増加するような場合に、非有効部分が生じる可能性がある。公社は、デリバティブに係るカウンターパーティーの信用リスクを低減するために、デリバティブのカウンターパーティーとの間でクレジット・サポート・アネックスに基づく担保契約を締結している。すべてのヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時、およびその後は最低四半期毎に定期的に検証される。

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計は、固定金利のリース契約にも適用されている。リース契約の金利リスクは金利デリバティブによりヘッジされている。契約の規模により、複数のリース契約が1件の金利デリバティブによりヘッジされる場合もある。デリバティブの条件は、ヘッジされた契約の複合的な条件に対応する。リース契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。リース契約に適用される公正価値ヘッジ会計の原則は、その大部分が上記の原則に類似している。契約のヘッジ方法に起因して、事前の有効性テストは感応度分析を用いて実施される。かかる分析において、金利曲線のシフトにより、ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の公正価値の変動をシミュレーションする。

金融資産に関しては、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けについて、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計に従い、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジされるリスクは、金利リスクである。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。ヘッジ対象項目が複数の貸付契約から構成されているた

め、貸付けはポートフォリオとしてヘッジされる。貸付契約はグループ化され、条件決定日および更改日毎にヘッジされる。ポートフォリオに含まれる貸付契約をヘッジする金利デリバティブの利率および利払い日は、想定元本およびキャッシュ・フローがヘッジ対象項目である貸付契約の条件に対応するように決定される。このため、ヘッジ商品の公正価値の変動は、貸付契約の公正価値の変動を相殺するものと想定される。ヘッジ関係の有効性は80%から125%までの範囲内にとどまり、ヘッジ商品は満期日までのヘッジ期間にわたり有効であるものと見込まれる。ポートフォリオは複数のヘッジおよび貸付契約から構成されているため、事前の有効性テストは、新たなヘッジの開始時に、新たなヘッジ対象項目のグループ毎およびポートフォリオ全体について実施される。事前の有効性テストは、感応度分析ならびにヘッジ商品およびヘッジ対象項目の残存期間毎の想定元本の審査により実施される。2018年初頭に、デリバティブの評価のためにOIS曲線の利用に移行してから、公社は公正価値の変動について回帰分析を用いて事後的有効性テストを実施している。

ヘッジ対象項目、リース契約および貸付けは、公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジされた金利リスク部分を除き、償却原価により測定される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、損益を通じて「ヘッジ会計純収入」の項目において、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識される。

ヘッジ会計が適用される資産および負債の簿価は、注記4に「金融資産および金融負債」の注記の一部として表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は注記12に表示されている。ヘッジ対象項目の想定元本、ヘッジ対象項目の公正価値ならびに損益および資本に対するヘッジ会計の影響は、注記13に表示されている。損益に対するヘッジ会計の影響は、注記38「ヘッジ会計純収入」にも表示されている。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。ヘッジ対象項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。ヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の当該項目に計上される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する利息および類似費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息および類似収入に対する調整額として認識される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。金融商品の相殺は注記7に記載されている。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および信用機関に対する要求払いの貸付金が含まれる。預金および取得日から3ヶ月以下の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。

公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券投資の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。公正価値のレベルおよび評価方法は注記5に表示されている。

リース

リースは、所有に係る重要なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。

会社が貸し手であるリース契約は、ファイナンス・リースに分類されている。かかるリース契約は、貸借対照表上、当該リースに対する純投資に該当する金額で債権として認識される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は、残存純投資によりリース期間を通じて同一の利益率が生じる形で、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リースは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」において計上される。受取利息は損益計算書上、「利息および類似収入」において計上される。

会社が借主であるリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースは、主にオフィス施設に関連するものである。オペレーティング・リースに係るリース料は、損益計算書において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。見積り耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェアおよびライセンス	4年から10年
オフィス改修費用	リース期間
建物	25年
機械設備	5年
IT設備	4年

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じて、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

開発活動費用は、開発費用の認識要件を満たす限りにおいて、ソフトウェアの一部として認識されている。

無形資産および有形固定資産の減損

会社は、財務書類の日付毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が認識される。

引当金および偶発債務

過去の事由に起因する債務で、当該債務が履行される可能性が高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合、当該債務に対して引当金が認識される。かかる債務は第三者に対する現実の債務または法定の債務に基づくものでなくてはならない。偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、グループの支配の及ばない将来の不確定的な事由が発生するまで確認されない。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。

資本

資本は、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金、ヘッジ・コスト準備金および非制限資本投資準備金）から構成される。会社が発行したその他の金融商品は、その性質に基づき資本に分類することが可能である。発行者の裁量により利息が支払われる永久債は、連結財務書類において資本に分類される。

公社が発行した350百万ユーロのAT1キャピタル・ローンは資本性金融商品であり、連結資本に含まれる。キャピタル・ローンには償還期限がなく、利払いおよび償還は公社の裁量による。AT1キャピタル・ローンは他の債務に劣後するが、資本に含まれる他の項目に優先する。当該金融商品の保有者は株主の権利、支配権または年次株主総会における議決権を有しない。利払いは、発行者の決定に基づき資本控除として取扱われる。取引費用は資本から控除される。当該項目は、繰延税金の正価が、キャピタル・ローンの控除として資本の項目に計上される。繰延税金資産は、取引費用の償却に係る税額控除後に損益計算書において認識される。繰延税金資産および繰延税金負債は注記20に記載されている。

損益の認識

利息純収益

利息収入および利息費用は利息純収益において認識される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにプレミアムまたはディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。2015年度以降、公社は、変動金利債券投資のプレミアムまたはディスカウントを満期まで減価償却している。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。公社は、市況の変化が減価償却の原則およびその適用に及ぼす影響を定期的に評価している。

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。ヘッジ会計が適用される負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息費用において認識され、ヘッジ会計が適用される資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息収入において認識される。

手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬ならびにその他の受取報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、当該サービスの提供時に認識される。

証券取引および外国為替取引純収入

証券取引純収入には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も、当該項目の下に計上される。

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る実現損益が含まれる。

ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。ヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益は、「外国為替取引純収入」において認識される。

その他の営業収入

その他の営業収入には、有形・無形資産の処分による利益およびその他の営業収入が含まれる。

管理費用

管理費用には、給与および報酬、年金費用ならびにその他の社会保障費が含まれる。また、IT関連費用、マーケティングその他の管理費用が管理費用として表示される。

有形・無形資産の減価償却および減損

有形・無形資産の減価償却および減損には、有形・無形資産の計画に基づく減価償却および減損の可能性が含まれる。減価償却の原則は、本注記の「無形資産および有形資産」の項目において記載されている。

その他の営業費用

その他の営業費用には、公社により支払われた、当局に対する費用、賃借料および信用機関の業務からのその他の費用が含まれる。

当局に対する費用には、安定化費用ならびにその他の管理費用および監督費用が含まれる。安定化費用は、EUの単一破綻処理基金に対して支払われた拠出金である。破綻処理基金は、安定化費用の金額を決定するEUの単一破綻処理委員会により管理されている。安定化費用は、企業の規模およびその事業に内在するリスクに基づき決定される。当該費用は、支払額の見積りに基づきその全額が期首に費用計上され、支払い後に調整される。安定化費用に加え、公社は、フィンランド金融監督局の監督費用と同じ基準により決定される管理費用を、金融安定化当局に対し支払っている。当該管理費用は、その他の営業費用と同様に発生主義により認識される。

フィンランド金融監督局の監督費用は、固定の基本費用および総資産に基づいている。欧州中央銀行に対し支払われる監督費用は、組織の重要度およびリスク・プロファイルに基づき決定される。監督費用は、その他の営業費用と同様に発生主義により認識される。

予想信用損失および減損

償却原価により測定される金融資産の予想信用損失には、IFRS第9号に基づき認識される償却原価により測定される金融資産の予想信用損失が含まれる。その他の金融資産の予想信用損失および減損には、IFRS第9号に基づき認識されるその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失ならびにすべての金融資産に係る認識された減損およびその後の回収が含まれる。

減損の会計原則は、本注記の「金融資産の減損」の項目において記載されている。

報酬

公社の報酬制度はすべて拠出型である。報酬制度の内容はインターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiにおいて閲覧可能である。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払いに係る期間の損益計算書において費用として認識される。

所得税

連結損益計算書における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連する税金は除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時的差異および確定した税金損失から構成される。連結財務書類中の繰延税金は、公社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えから構成されている。また、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動および直接資本に計上されるヘッジ・コストにより繰延税金が発生する。

AT1キャピタル・ローンならびにAT1キャピタル・ローンに関する発行費用および利息費用に係る、親会社の法定の財務書類と連結財務書類との間の異なる取扱いにより繰延税金が発生している。繰延税金は注記20に記載されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、貸借対照表項目から生じ、その変動が損益計算書に影響を及ぼさない場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

公社が行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および報告日現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値ならびに予想信用損失および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融商品またはその他の金融商品に係る評価は経営陣の判断を要する。公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクおよびその変動の評価および決定も、経営陣の判断を要する。公正価値の計算に使用される原則は、「注記5. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。リスク管理原則は、注記2に記載されている。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の影響は、注記36に記載されている。

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、とりわけ、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は注記14に記載されている。

公社の予想信用損失の計算は、可変的なインプットの選択およびそれらの相互依存性に関する、多くの基礎的前提から成る複雑なモデルに基づく結果である。会計上の判断および見積りがなされる予想信用損失モデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 各等級にデフォルト確率を指定する、公社の内部信用格付モデル。
- ・ 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためおよび量的評価のための公社の基準。
- ・ さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成。
- ・ マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断。
- ・ 抽出した経済的インプットを予想信用損失モデルに利用するための、将来の予測に関するマクロ経済シナリオの選択およびそれらの確率による加重平均。

公社は、実際の損失事例に鑑み定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整している。

新基準の適用

連結財務書類は、グループが2018年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2017年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

IFRS第9号

会社は、2018年1月1日以降、IFRS第9号およびIFRS第7号（改訂版）を適用している。IFRS第9号への移行については、本注記の「作成基準」の項目において記載されている。

その他のIFRS基準

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益（2018年1月1日施行。）当該新基準は、IAS第18号およびIAS第11号（基準および関連する解釈）に代替した。IFRS第15号では、収益を認識する時点およびその金額の決定について、5つのステップから構成されるモデルが定められている。収益は、企業が顧客に財またはサービスに対する支配を移転した一定の期間または一時点で認識される。当該基準は、広範な新開示要件も導入している。当該新基準は、会社の連結財務書類に影響を与えていない。

IFRIC解釈第22号 外貨建取引と前渡・前受対価（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）外貨建ての対価を、これに関連する項目（資産、費用または収益）に先立って支払うかまたは受け取る場合、IAS第21号「為替レートの変動の影響」の基準では、関連する項目を換算する取引日の決定方法について明確にされていない。当該解釈は、取引日は企業が最初に前渡・前受対価から生じる前渡資産または繰延収益を認識した日である旨を明確化している。複数の支払いまたは受取りのある取引については、各支払いまたは受取りにつき個別の取引日が設定される。当該新解釈は、会社の連結財務書類に影響を与えていない。

2018年度に施行されたその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えなかった。

未適用の新規および改訂版の基準および解釈

公社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈を未だ適用していない。公社は、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2018年1月1日より後に施行される基準は以下のとおりである。

IFRS第16号 リース（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該基準は、リース契約の定義、認識および測定ならびにリースに係る注釈に関するものである。当該新基準は、現行のIAS第17号（基準および関連する解釈）に代替する。IFRS第16号は、借手がリース契約を貸借対照表上、リース負債および使用権資産として認識するよう定めている。当該基準は、リース期間が12ヶ月未満のリースおよび低価値の資産について、選択的例外規定を定めている。貸手の会計処理は、概ね現行のIAS第17号に類似した会計処理にとどまっているため、ファイナンス・リースおよびその他のリースへの分類も現状のままである。経営陣は、当該新基準は連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。

IFRIC第23号 法人所得税務処理に関する不確実性（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該解釈は、税務当局が未だ容認していない法人所得税務処理に係る会計を明確化するものである。主要な評価基準は、税務当局が企業の選択した税務処理を容認するか否かである。これを検討するに当たり、税務当局は提案された税務処理の調査においてすべての関連情報に関する完全な知識を有していると仮定する。経営陣は、当該改訂は連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。

IFRS第9号（改訂版）：（負の補償を伴う期限前償還要素）（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂により、企業は、一定のいわゆる負の補償を伴う期限前償還条項付金融資産を、償却原価により測定することが可能となる。経営陣は、当該改訂は連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。

IFRS基準における改訂版概念フレームワークへの参照（2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）改訂版フレームワークは、最近の基準において採用されたIASBの考え方を成文化したものである。概念フレームワークは、主として、IASBが基準を策定しIFRS解釈指針委員会によるその解釈を支援するための手段としての役割を果たしている。当該フレームワークは、個々のIFRS基準の規定に優先するものではない。経営陣は、当該改訂は連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。2018年12月31日現在、EUは当該改訂の適用について未だ承認していない。

重要性の定義（IAS第1号およびIAS第8号の改訂）（2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、重要性の定義を明確化し、IFRSのすべての基準に係る当該概念の適用における一貫性の向上を支援するガイダンスを含んでいる。また、定義に付属する説明項目が改善されている。経営陣は、当該改訂は連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。2018年12月31日現在、EUは当該改訂の適用について未だ承認していない。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に重大な影響を与えるものとは想定されていない。

注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

リスク管理の一般原則

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク・プロファイルを公社の優れた信用格付（Aa1/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

公社は、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。公社は、担保、保証、デリバティブ、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクを抑制する。独自の分析によれば、公社は誤方向リスクが内在する負債を有していない（カウンターパーティーが債務不履行に陥る可能性は、一般的な市場リスク要因と正の相関関係にある。）。

公社のリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）は、リスク指標の目標および最大レベルについて規定している。当該フレームワークは、少なくとも年に1度定期的に更新され、公社の取締役会がその文書を承認する。リスク・アペタイト・フレームワークにより、公社は、

1. その戦略に内在するリスクおよび内部リスクを、効率的に特定、評価および管理し、
2. その事業戦略の実施において、公社が積極的に取るかまたは取ることができるリスクの量を理解および決定し、これを積極的に表明し、
3. 公社のリスク選好度に関する正当な検討、ならびに事業およびリスク負担に係る判断に関する効率的かつ信頼性のある検討および挑戦を促進することができる。

リスク・アペタイト・フレームワークは、短期および長期戦略計画、資本および財務計画、回復計画ならびに報酬方針と結びついている。リスク・アペタイト・フレームワークは、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）およびILAAP（流動性充実度評価プロセス）と全面的に連携している。

公社は、取締役会の承認を受けたストレス・テスト・プログラムに従い、その事業に係るストレス・テストを常実施している。ICAAPおよびILAAPの年次プロセスには、企業レベルでの支払能力および流動性充実度に係るストレス・テストが含まれる。公社の事業から独立したリスク管理部門は、事業部門と協力してストレス・シナリオを設定する責任を負っている。2018年度初頭に実施されたストレス・テストの主要な目的は、2018年から2022年における公社の支払能力および利益率の動向を分析することであった。事業リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される経済的影響が検査された。また、公社の流動性充実度も複数の異なるストレス・シナリオにより検査された。過年度と同様に、ストレス・テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、当年度中、公社の自己資本水準は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。さらに、公社の合計自己資本も、3%のレバレッジ比率の要件を満たしていた。流動性に関して、ストレス・テストは、公社の流動性は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。

2018年度終盤、公社は再建計画の一環として、いわゆるリバース・ストレス・テストも実施した。当該ストレス・テストの目的は、公社の事業継続性を脅かす極めて困難なシナリオおよびかかる状況に対処し事業を継続するために公社が講じることができる対策を模索することである。

2018年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっております。公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。金融商品の未実現の公正価値の変動から生じるボラティリティは、IFRS第9号の適用に関連して大幅に増加した。公社は、評価から生じるボラティリティを継続的に監視および分析し、利益率および支払能力に対するその潜在的影響に備えている。公社のリスク・ポジションは、月次リスク報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、最高リスク管理責任者は、取締役会のリスク委員会に対し、公社のリスク・ポジションに関するより広範な半期総括を報告する。

リスク管理および自己資本比率管理に係る組織

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。取締役会のリスク委員会は、リスク戦略およびリスク負担に関する事項ならびに公社による取締役会が決定したリスク戦略の遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、リスク・アペタイト・フレームワークおよび関連するリスク方針に規定される、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。取締役会は、公社はその事業の性質およびリスク度に見合った十分なレベルのリスク管理を有していると判断している。

公社は、さまざまな部門および意思決定機関の役割および責任を含む事業運営の全部をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。

二次的な防御手段としての役割を果たし、業務部門から独立しているリスク管理部門は、最高リスク管理責任者の下、リスク管理原則および手続きに関して責任を負っている。キャピタル・マーケット部門（防御の最前線）は、取締役会が設定した制限の範囲内で市場取引を締結することにより、連結貸借対照表の金利リスク・プロファイルの管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。事業管理・報告部門は、最高財務責任者の下、自己資本比率および自己資本の構成に関する原則について責任を負っている。コンプライアンス部門（二次的な防御手段）は、公社の法規制の遵守を監視している。最後に、内部監査（三次的な防御手段）は、公社の事業運営のさまざまな分野を日常的に監査している。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の推進について公社がその戦略の選択を誤る可能性、またはその戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測の継続的な監視および分析ならびに競争および事業環境の変化の分析に基づき行われている。リスクおよびその重要性は、戦略プロセスの一環として、また経営陣による年次評価に関連して、毎年評価されている。現在の戦略は2022年度まで継続され、少なくとも年に1度更新される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証および国による不足補填保証、またはモーゲージ証券および国による不足補填保証による保証が付されていない。主担保金の金額は、かかる貸付金額をカバーしなければならない。貸付金が不動産により担保される場合、モーゲージが設定される。公社は、顧客融資において融資比率を計算し、定期的に融資比率の動向を監視している。かかる信用リスク緩和手段により、供与された貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、ファイナンス・リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、顧客への融資において、予定されたモーゲージ担保権および保証の実行後、信用損失を被ったことはない。公社の貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてリスク・ウェイト0パーセントが適用されるカウンターパーティーに対するものであるため、公社は貸付けに関して顧客に対する制限を設けていない。しかしながら、公社は、定期的に顧客の信用リスクおよび支払実績を分析している。

公社は、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用

リスクを評価する。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値（公正価値法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスクを制限している。公社は、49件の有効なクレジット・サポート・アネックスを有しており、そのうち39件は毎日の証拠金決済が必要である。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ・カウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

カウンターパーティーの信用リスクを測定する信用評価調整および公社独自の負債評価調整の両方が、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスク・エクスポージャーの計算において考慮される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、デリバティブ・ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを計算することにより見積もられる。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約の条件、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率に基づいている。同様に、負債評価調整は、公社独自のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

公社はEMIR（欧州市場インフラ規則）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引の清算に関して、中央清算機関を使用している。かかる方式では、日々の清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。公社は、清算ブローカーのサービスを提供する2社のグローバル・バンクを利用している。

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの負債

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	14,084,635	10,565,632	-	2,294,055	1,224,948
企業および住宅供給企業	13,515,260	12,017,624	-	84,070	1,413,565
非営利団体	396,321	384,862	-	-	11,460
信用機関	4,864,186	-	1,380,544	3,483,642	-
その他	825	-	-	825	-
合計	32,861,226	22,968,118	1,380,544	5,862,591	2,649,973

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの負債

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	12,947,021	9,672,506	-	2,506,927	767,588
企業および住宅供給企業	13,024,370	11,598,759	-	87,670	1,337,941
非営利団体	394,258	379,581	-	-	14,677
信用機関	5,144,550	-	1,251,391	3,893,159	-
その他	6,478	-	-	6,478	-
合計	31,516,678	21,650,847	1,251,391	6,494,234	2,120,206

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の名目価値の内訳

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
フィンランド地方自治体	1,992,140	2,007,231
中央清算機関	17,674,051	10,241,247
AA	19,537,993	15,810,173
A	17,725,086	28,859,102
BBB	2,672,840	4,472,630
合計	59,602,109	61,390,383

クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入/受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
差入担保	-1,275,850	-1,227,170
中央清算機関に対する差入担保	-164,345	-148,205
受取担保	739,260	699,780
担保純額	-700,935	-675,595

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、外国為替、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるEuriborの利率の差異から生じる。公社は、すべての外貨建調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。公社は重大な為替リスクを負担していない。デリバティブ契約は他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2018年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	3,522,200	-	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,336,431	44,113	1,380,544
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,968,118	-	22,968,118
債券	5,672,779	189,812	5,862,591
株式および出資持分	9,521	-	9,521
その他の資産	158,368	16,449	174,818
合計	33,667,418	250,374	33,917,792

簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2018年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	43,442	15	224	354	78	44,113
債券	128,825	-	26,653	34,334	-	189,812
その他の資産	16,449	-	-	-	-	16,449
通貨リスク合計	188,716	15	26,876	34,688	78	250,374
ヘッジ目的のデリバティブ	-187,341	-	-26,653	-34,334	-	-248,327
ヘッジされていない通貨リスク	1,376	15	224	354	78	2,047

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2017年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	3,554,182	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,245,650	5,742	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,650,847	-	21,650,847
債券	6,287,365	206,869	6,494,234
株式および出資持分	9,662	-	9,662
その他の資産	135,508	12,697	148,205
合計	32,883,213	225,308	33,108,521

簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
信用機関に対する貸付金	5,239	-1	83	345	76	5,742
債券	91,091	18,899	17,948	51,193	27,737	206,869
その他の資産	12,697	-	-	-	-	12,697
通貨リスク合計	109,027	18,898	18,031	51,538	27,814	225,308
ヘッジ目的のデリバティブ	-96,094	-18,899	-17,948	-51,193	-27,737	-211,872
ヘッジされていない通貨リスク	12,933	-1	83	345	76	13,436

内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	790,705	31,799	822,504
公法人および公共部門企業に対する債務	2,314,073	1,556,846	3,870,918
発行債券	5,030,954	21,871,044	26,901,998
合計	8,135,732	23,459,688	31,595,421

簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
長期資金調達	9,662,763	2,594,617	891,988	897,339	2,062,859	16,109,566
短期資金調達	2,119,801	-	391,069	-	-	2,510,870
通貨リスク合計	11,782,564	2,594,617	1,283,057	897,339	2,062,859	18,620,436
ヘッジ目的のデリバティブ	-11,782,564	-2,594,617	-1,283,057	-897,339	-2,062,859	-18,620,436
ヘッジされていない通貨リスク	-	-	-	-	-	-

内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,860,290	42,190	3,902,480
公法人および公共部門企業に対する債務	393,161	253,398	646,558
発行債券	3,530,439	22,773,522	26,303,961
合計	7,783,890	23,069,109	30,853,000

簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	9,324,063	3,592,093	985,231	1,485,552	3,848,825	19,235,764
短期資金調達	3,608,134	-	225,212	-	-	3,833,346
通貨リスク合計	12,932,197	3,592,093	1,210,443	1,485,552	3,848,825	23,069,109
ヘッジ目的のデリバティブ	-12,932,197	-3,592,093	-1,210,443	-1,485,552	-3,848,825	-23,069,109
ヘッジされていない通貨リスク	-	-	-	-	-	-

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

株主資本の経済的価値

アーニング・アット・リスク

流動性ポートフォリオ投資の спреッド・リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション
2018年12月31日	2,047
2017年12月31日	13,436

株主資本の経済的価値

経済的価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。最悪のシナリオを考慮に入れた複数の金利シナリオが、金利リスクの測定に使用される。その影響は、公社の自己資本合計との関連で検討される。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2018年12月31日	-37,100	2.6%
2017年12月31日	-5,600	0.44%

当該数値には、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。最悪のシナリオを考慮に入れた複数の異なるシナリオが、金利リスクの測定に使用される。その影響は、公社の前年度の利息純収益合計との関連で検討される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2018年12月31日	-7,600	3.6%
2017年12月31日	-20,207	10.7%

当該数値には、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度の変動に起因する市場における期待収益率の変動による、流動性投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2018年12月31日	0.32pp	-33,900	2.4%
2017年12月31日	0.20pp	-26,800	2.1%

リファイナンス・リスクおよび流動性リスク

リファイナンス・リスクとは、貸付金のリファイナンスに係るリスクを指す。公社は、金融資産および金融負債の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。取締役会は、リファイナンス・ギャップに制限を設定している。

流動性リスクとは、公社が財務契約またはその他の財務活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、短期流動性カバレッジ比率および長期流動性に係るサバイバル・ホライズンを制限することにより流動性リスクを管理している。

満期による金融負債の内訳

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	739,576	50,278	17,812	23,815	42,107	873,589
公法人および公共部門企業に対する債務	48,427	179,988	1,215,183	1,496,284	1,853,972	4,793,854
発行債券	5,250,874	4,527,236	13,477,687	3,570,564	1,841,718	28,668,080
合計	6,038,878	4,757,502	14,710,682	5,090,663	3,737,798	34,335,523

満期によるデリバティブの内訳

2018年12月31日(単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	43,285	229,001	461,255	311,419	493,649	1,538,610
デリバティブ負債	-785,582	-293,774	-835,956	-118,189	-171,926	-2,205,428
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	231,402	343,059	1,131,011	178,595	61,096	1,945,164

満期による金融負債の内訳

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	711,675	22,743	67,528	18,491	7,457	827,895
公法人および公共部門企業に対する債務	75,609	140,094	1,204,590	1,354,650	1,743,715	4,518,659
発行債券	7,175,041	4,381,393	11,659,302	3,675,861	774,213	27,665,810
合計	7,962,325	4,544,230	12,931,420	5,049,003	2,525,385	33,012,364

満期によるデリバティブの内訳

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
デリバティブ負債	-537,816	-324,615	-1,010,354	-206,494	-136,754	-2,216,034
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	221,767	374,643	1,012,351	191,576	52,411	1,852,748

満期による金融負債の内訳は、年度末の外国為替レートをを用いてユーロに換算した簿価および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、表中、当該負債が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済されうる価格で表示されている。当該負債はまた、次の繰り上げ返済日に該当する満期毎に表示されている。財務書類中の信用機関に対する債務の項目には、合計739,260千ユーロ(2017年度:699,780千ユーロ)のクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以下の満期の欄に表示されている。今後12ヶ月以内に返済期限が到来するものとして表示されている金融負債の一部は、繰り上げ返済の可能性がある。現在の予測に基づけば、かかる金額のうち29%(2017年度:30%から50%)が繰り上げ返済される見込みである。公社は、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、すべての変動金利の貸付けもヘッジされている。デリバティブの影響を評価するため、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは、相殺して1つの項目に表示されている。コール・オプション付のデリバティブは、当該デリバティブが次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済されうる満期の欄に表示されている。

流動資産は、将来返済期限が到来する債務の支払いに使用される場合がある。また、公社は資金調達源を適切に多様化しているため、さまざまな市場において新たな資金調達をフレキシブルに行うことができ、返済期限が到来する債務の支払いに充当するために新たな資金調達を行うことができる。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーである。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる(本連結財務書類に対する注記27を参照のこと。)

流動性の管理

公社は、注記6において、金融資産の満期返済額を満期日毎に表示している。当該表に記載されている満期返済額にかかわらず、公社は流動性の管理のために下記の資産を保有している。当該資産は、これらの契約上の満期日にかかわらず、流動性の管理のために売却することができる。

流動性を維持するための金融資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
現金および中央銀行における残高（中央銀行に対する要求払債権）	3,522,200	3,554,182
信用機関に対する貸付金		
信用機関に対する要求払いの貸付金	51,006	8,551
債券	5,137,004	5,740,375
投資ファンドに対する持分	9,494	9,635
合計	8,719,704	9,312,744

債券の発行者の種類別内訳は注記10に記載されている。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続きの一部として認識される。これは、各部門が自己評価により実施するオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社的レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。オペレーショナル・リスクはまた、取締役会により承認されたリスク・アパタイト・フレームワークにより管理されている。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。事業活動、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社はその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画を下支えしている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更適切に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局および利益団体ならびに公社の内部コンプライアンス機能（報告、影響の評価を含む。）の組織との積極的な連絡により、上記に関するリスクを最小化しよう努めている。

公社には、現行の事業運営の質、効率および規制のコンプライアンスの改善を目的とする重要な情報システムおよび事業プロセスに関連したプロジェクトが存在している。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しよう努めている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。

公社は、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。公社はその事業運営において、重要な機能を外注していない。外注を行っている主な取決めは、ITサポートおよびITサーバのバックアップ設備に関するものである。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じて、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2018年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

[次へ](#)

財政状態計算書に関する注記およびその他の注記

注記3. IFRS第9号に基づく金融商品の移行に関する開示

表1. IFRS第9号の適用初日現在における金融資産および金融負債の分類

下表は、2018年1月1日現在の会社の金融資産および金融負債に関する、IAS第39号に基づく旧測定カテゴリーおよびIFRS第9号に基づく新測定カテゴリーを示している。

金融資産

2018年1月1日 (単位：千ユーロ)	注	IAS第39号に基づく 旧測定カテゴリー	IFRS第9号に基づく 新測定カテゴリー	IAS第39号に 基づく旧簿価	IFRS第9号に 基づく新簿価
現金および中央銀行にお ける残高		貸付金および債権	償却原価により測定するもの	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金		貸付金および債権	償却原価により測定するもの	1,251,391	1,250,980
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	a)	貸付金および債権	償却原価により測定するもの	21,002,690	21,002,556
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	b)	公正価値オプション	償却原価により測定するもの	153,642	151,037
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	c)	貸付金および債権	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	62,783	63,866
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	d)	貸付金および債権	適用範囲外	431,732	431,732
債券	e)	売却可能	その他の包括利益を通じて公正価 値により測定するもの	1,815,904	1,815,904
債券	e)	売却可能	損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの	3,811,080	3,811,080
債券	e)	公正価値オプション	損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの	42,750	42,750
債券	f)	公正価値オプション	その他の包括利益を通じて公正価 値により測定するもの	69,035	69,035
債券	a)	満期保有目的	償却原価により測定するもの	748,988	748,986
債券	g)	売却可能	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	1,607	1,607
債券	g)	満期保有目的	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	4,871	4,878
株式および出資持分	h)	売却可能	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	9,662	9,662
デリバティブ契約	i)	売買目的保有	損益を通じて公正価値により測定 するもの	206,388	150,178
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用され るデリバティブ	損益を通じて公正価値により測定 するもの	237,489	308,371
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用され るデリバティブ	ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ	989,440	994,655
その他の資産	j)	貸付金および債権	償却原価により測定するもの	148,205	148,156

金融負債

2018年1月1日 (単位：千ユーロ)	注	IAS第39号に基づく 旧測定カテゴリー	IFRS第9号に基づく 新測定カテゴリー	IAS第39号に 基づく旧簿価	IFRS第9号に 基づく新簿価
信用機関に対する債務	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	2,670,694	2,685,367
信用機関に対する債務	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,231,786	1,287,053
公法人および公共部門企業に対する債務	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	435,738	427,357
公法人および公共部門企業に対する債務	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	210,821	225,475
発行債券	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	16,001,331	15,987,628
発行債券	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	6,469,284	6,482,821
発行債券	m)	公正価値オプション	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	3,833,346	3,834,269
デリバティブ契約	i)	売買目的保有	損益を通じて公正価値により測定するもの	258,308	202,098
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	損益を通じて公正価値により測定するもの	691,156	727,759
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,266,570	1,270,741

IFRS第9号に基づく金融商品の分類に係る会計方針は注記1に記載されている。かかる方針の適用により、表1に表示され、下記a)からm)において説明される振替えが生じている。

事業モデルの検討による金融資産の分類に対する影響

事業モデルの検討により規定される金融資産の測定は、概ねIAS第39号の分類に基づく測定に合致している。

会社の貸付けは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。会社の短期貸付および長期貸付に関し特定される事業モデルに基づき、IFRS第9号では、かかる金融資産は償却原価により測定される。長期貸付は「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれ、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーから構成される短期貸付は、財務書類の「債券」の項目に含まれる。IAS第39号では、貸付けは主に「貸付金および債権」に分類されており、他方、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーは「満期保有目的」に分類されていた。従前、IAS第39号に基づき公正価値オプションを用いて測定されていた貸付けは、IFRS第9号では、償却原価により測定される。貸付契約の契約上のキャッシュ・フローについて実施されたSPPIテストの結果、一定の仕組金利条件付きの契約は、強制的に損益を通じて公正価値により測定される。

貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の項目に含まれる銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引は、契約上のキャッシュ・フローを回収することにより目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、IAS第39号では貸付金および債権として分類されていたかかる金融資産は、引き続き償却原価により測定される。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、当該事業モデルに基づき、金融資産は、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)により測定されることとなる。かかる金融資産のうち、固定金利債券の大半は、公社のリスク管理方針に基づき、金利スワップによりヘッジされている。公社は、公正価値オプションの使用

を選択しなければ発生するであろう測定または認識の不一致（会計上のミスマッチ）を排除するため、公正価値オプションを用いて、かかる金融資産を損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択した。他方で、IAS第39号では、公正価値オプションを使用して測定されていたコマーシャル・ペーパーに対する投資は、その他の流動性投資と同じ事業モデルの一部であるため、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。

公社の流動性投資には、投資ファンドの持分および資産担保証券も含まれる。金融資産について、公社は、かかる金融資産のすべての契約上のキャッシュ・フローが、元本および利息の支払いのみであるというIFRS第9号の要件を満たしているか否かを判断するために、SPPIテストを実施した。SPPIテストの結果、投資ファンドおよび資産担保証券の契約上のキャッシュ・フローは、元本および利息の支払いのみであるとはみなされないため、当該事業モデルにもかかわらず、損益を通じて公正価値により測定される。

測定カテゴリーの変更

- a) 償却原価により測定される貸付契約の簿価の変動は、予想信用損失引当金の影響を示している。リース契約の予想信用損失もこの列に表示されている。
- b) IAS第39号では、取得された貸付金が、当初、経営陣に報告され公正価値に基づき管理されていた場合、かかる一定の貸付契約は、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。かかる金融資産は、もはや損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される要件を満たさないため、IFRS第9号の適用初日に、かかる指定は取消される。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、かつ、かかる金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じるため、償却原価により測定するものとして分類される。かかる契約の測定基準の変更により、IAS第39号とIFRS第9号との間で簿価に差異が生じる。
- c) 公法人および公共部門企業に対する貸付金には、IAS第39号では貸付金および債権に分類されていた仕組貸付金が含まれる。IFRS第9号では、かかる資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。測定基準の変更により、IAS第39号とIFRS第9号との間で簿価に差異が生じる。
- d) リース債権は、2017年度財務書類において、貸付金および債権として表示されていた。リース債権は、IFRS第9号の分類範囲には含まれない。かかる債権は、IFRS第9号の減損の範囲に含まれ、その予想信用損失は償却原価に基づき表示されている。
- e) IAS第39号では、公社の流動性ポートフォリオの大半は売却可能として分類されており、43百万ユーロのヘッジされた投資債券が、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されているため、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類することが可能であった。すべてのヘッジされた投資債券について、公社は、投資債券とこれをヘッジするデリバティブとの間の公正価値の会計上のミスマッチを低減するため、それらを損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択した。
- f) IAS第39号では、コマーシャル・ペーパーに対する投資は、経営陣に報告され公正価値に基づき管理されていたため、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。かかる金融資産は、もはや損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される要件を満たさないため、IFRS第9号の適用初日に、かかる指定は取消される。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されているため、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。かかる金融資

産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じる。

- g) 公社は、IAS第39号では売却可能または満期保有目的に分類されていた資産担保証券に対する小規模な投資を行っている。IFRS第9号では、かかる資産は、かかる証券の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。
- h) IAS第39号では売却可能に分類されていた株式および出資持分には、投資ファンドが含まれる。IFRS第9号では、かかる資産には満期がなく、かつ、かかる証券の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、かかる資産は、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。
- i) 公社が公正価値ヘッジ会計の使用を減少させたという事実により、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの金額は増加した。従前、公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された。このため、従前、ヘッジ会計が適用されるデリバティブに分類されていたデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに振替えられた。反対に、ヘッジ会計が適用されるデリバティブの金額は減少した。IFRS第9号では、クロスカレンシー・デリバティブに対するヘッジ・コストの影響は、「資本」の「ヘッジ・コスト準備金」において表示されている。また、デリバティブの評価方法の改定の影響は、簿価の変動に反映されている。表2の一部は、再測定の影響を表している。2018年1月1日以降、公社は、すべてのデリバティブをOISカーブを用いて評価しており、クロスカレンシー・ベースの影響をデリバティブの評価に加味している。
- j) 中央清算機関からの受取現金担保は、「その他の資産」に表示されている。かかる債権は、事業モデルに基づき償却原価により測定される。
- k) IAS第39号およびIFRS第9号両方において償却原価により測定される金融負債。公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクの公正価値が含まれる。
- l) IAS第39号では償却原価により測定されるが、IFRS第9号では損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債には、IAS第39号に基づき公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債が含まれる。IFRS第9号では、公社は、かかる金融負債を損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択したため、かかる金融負債には公正価値ヘッジ会計は適用されない。かかる負債の変動に対する公社の信用リスクの変動の影響は、「資本」の「自己信用リスク再評価準備金」において表示されている。
- m) IAS第39号およびIFRS第9号において損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債には、外貨建て短期資金調達が含まれる。IFRS第9号への移行に際し、かかる負債に対する公社の信用リスクの変動の影響も、「資本」の「自己信用リスク再評価準備金」において表示されている。

本注記の表2は、財務書類の勘定科目および測定カテゴリー別の振替えおよび再測定を表示している。

表2. IAS第39号に基づく簿価からIFRS第9号に基づく簿価への調整

下記の表は、2018年1月1日付で行われたIFRS第9号への移行によるIAS第39号に基づく簿価からIFRS第9号に基づく簿価への調整を、貸借対照表の項目および測定カテゴリ別に示している。資本に対する影響の欄は、繰延税金を控除して表示されている。

金融資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
満期保有目的					
債券	753,859			753,859	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-748,988	-	-748,988	-
SPP1テストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-4,871	-	-4,871	-
債券合計	753,859	-753,859	-	-	-
満期保有目的合計	753,859	-753,859	-	-	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	3,554,182			3,554,182	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-3,554,182	-	-3,554,182	-
現金および中央銀行における残高合計	3,554,182	-3,554,182	-	-	-
信用機関に対する貸付金：	1,251,391				
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-1,251,391	-	-	-
信用機関に対する貸付金合計	1,251,391	-1,251,391	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,497,205			21,497,205	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-21,002,690	-	-21,002,690	-
SPP1テストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-62,783	-	-62,783	-
IFRS第9号の分類の範囲外のリース		-431,732	-	-431,732	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	21,497,205	-21,497,205	-	-	-
その他の資産	148,205			148,205	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-148,205	-	-148,205	-
その他の資産合計	148,205	-148,205	-	-	-
貸付金および債権合計	26,450,983	-26,450,983	-	-	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
売却可能					
債券	5,628,591			5,628,591	
減算					
事業モデルに基づく債券の、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-1,815,904	-	-1,815,904	-
SPPIテストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-1,607	-	-1,607	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-3,811,080	-	-3,811,080	-
債券合計	5,628,591	-5,628,591	-	-	-
株式および出資持分	9,662			9,662	
減算					
SPPIテストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-9,662	-	-9,662	-
株式および出資持分合計	9,662	-9,662	-	-	-
売却可能合計	5,638,253	-5,638,253	-	-	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
公正価値オプション 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	153,642			153,642	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え。公正価値オプションによる指定の基準を満たさなくなったもの。		-153,642	-	-153,642	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	153,642	-153,642	-	-	-
債券	111,785			111,785	
加算					
売却可能から損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		3,811,080	-	3,811,080	-
減算					
事業モデルに基づくその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-69,035	-	-69,035	-
債券合計	111,785	3,742,045	-	3,853,830	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの合計	265,427	3,588,403	-	3,853,830	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え		3,554,182	-	3,554,182	-
現金および中央銀行における残高合計	-	3,554,182	-	3,554,182	-
信用機関に対する貸付金	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え		1,251,391	-	1,251,391	-
減算					
予想信用損失の増加		-	-411	-411	-329
信用機関に対する貸付金合計	-	1,251,391	-411	1,250,980	-329
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え		21,002,690	-	21,002,690	-
公正価値オプションによる指定の基準を満たさなくなったものの、損益を通じて公正価値により測定するものからの振替え。事業モデルに基づく分類。		153,642	-2,605	151,037	-2,084
減算					
予想信用損失の増加*		-	-132	-132	-106
予想信用損失の増加。減損についてのみIFRS第9号の適用範囲内となるリース。		-	-2	-2	-1
公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	-	21,156,332	-2,738	21,153,594	-2,191
債券	-				
加算					
事業モデルに基づく満期保有目的からの振替え		748,988	-	748,988	-
減算					
予想信用損失の増加		-	-1	-1	-1
債券合計	-	748,988	-1	748,986	-1
その他の資産	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え		148,205	-	148,205	-
予想信用損失の増加		-	-49	-49	-39
その他の資産合計	-	148,205	-49	148,156	-39
償却原価により測定するもの合計	-	26,859,098	-3,200	26,855,898	-2,560

* 拘束力のあるローン・コミットメントに係る予想信用損失は「その他の負債」に表示されている。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定するもの - 債券					
債券	-				
加算					
事業モデルに基づく売却可能からの振替え		1,815,904	-	1,815,904	-
公正価値オプションによる指定の基準を満た さなくなったものの、損益を通じて公正価値 により測定するものからの振替え。事業モデ ルに基づく分類。		69,035	-	69,035	-
債券合計	-	1,884,939	-	1,884,939	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定するもの合計	-	1,884,939	-	1,884,939	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
強制的に損益を通じて公正価値により測定 するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
加算					
SPPIテストに基づく貸付金および債権からの 振替え		62,783	1,083	63,866	866
公法人および公共部門企業に対する貸付金 合計	-	62,783	1,083	63,866	866
債券					
加算					
SPPIテストに基づく売却可能からの振替え		1,607	-	1,607	-
SPPIテストに基づく満期保有目的からの振替 え		4,871	8	4,878	6
債券合計	-	6,478	8	6,485	6
株式および出資持分					
加算					
SPPIテストに基づく売却可能からの振替え		9,662	-	9,662	-
株式および出資持分合計	-	9,662	-	9,662	-
強制的に損益を通じて公正価値により測定 するもの合計	-	78,923	1,090	80,013	872
2018年1月1日現在の振替えおよび再測定に よる金融資産残高の変動合計（デリバティ ブ資産を除く。）	33,108,521	-431,732	-2,109	32,674,679	-1,688

金融資産残高の変動合計欄における-431.7百万ユーロの金融資産の振替えは、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないリース資産によるものである。

デリバティブ契約

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
デリバティブ資産					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930			1,226,930	
減算					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブへの振替え		-237,489	-	-237,489	-
ヘッジ会計が適用されるデリバティブの再測定		-	5,215	5,215	4,172
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ合計	1,226,930	-237,489	5,215	994,655	4,172
損益を通じて公正価値により測定される契約（従前の売買目的保有）	206,388			206,388	
加算					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブからの振替え		237,489	-	237,489	-
減算					
分離された組込デリバティブの再測定。主契約の金融負債は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		-	-39,122	-39,122	-31,298
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの再測定		-	53,793	53,793	43,035
損益を通じて公正価値により測定される契約合計	206,388	237,489	14,671	458,549	11,737
デリバティブ資産合計	1,433,318	0	19,886	1,453,204	15,909
デリバティブ負債					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725			1,957,725	
減算					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブへの振替え		-691,156	-	-691,156	-
ヘッジ会計が適用されるデリバティブの再測定		-	4,171	4,171	-3,337
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ合計	1,957,725	-691,156	4,171	1,270,741	-3,337
損益を通じて公正価値により測定される契約（従前の売買目的保有）	258,308			258,308	
加算					
ヘッジ会計からの振替え		691,156	-	691,156	-
減算					
分離された組込デリバティブの再測定。主契約の金融負債は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		-	-17,088	-17,088	13,670
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの再測定		-	-2,519	-2,519	2,015
損益を通じて公正価値により測定される契約合計	258,308	691,156	-19,607	929,857	15,686
デリバティブ負債合計	2,216,034	0	-15,436	2,200,598	12,349
デリバティブ契約純額	-782,716	0	35,322	-747,394	28,258

金融負債

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	3,902,480			3,902,480	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-1,231,786	-	-1,231,786	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定		-	14,674	14,674	-11,739
信用機関に対する債務合計	3,902,480	-1,231,786	14,674	2,685,367	-11,739
公法人および公共部門企業に対する債務	646,558			646,558	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-220,660	-	-220,660	-
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		812	-	812	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定			646	646	-517
公法人および公共部門企業に対する債務合計	646,558	-219,847	646	427,357	-517
発行債券	22,470,615			22,470,615	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-6,469,284	-	-6,469,284	-
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		-11,375	-	-11,375	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定		-	-2,328	-2,328	1,863
発行債券合計	22,470,615	-6,480,659	-2,328	15,987,628	1,863
償却原価により測定するもの合計	27,019,653	-7,932,292	12,992	19,100,353	-10,394

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
公正価値オプション 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	-				
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		1,231,786	55,267	1,287,053	-44,213
信用機関に対する債務合計	-	1,231,786	55,267	1,287,053	-44,213
公法人および公共部門企業に対する債務	-				
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		220,660	4,815	225,475	-3,852
公法人および公共部門企業に対する債務合計	-	220,660	4,815	225,475	-3,852
発行債券	3,833,346			3,833,346	
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		6,469,284	14,621	6,483,905	-11,697
IAS第39号に基づき公正価値オプションを用いて測定されていた金融負債の再測定			-160	-160	128
発行債券合計	3,833,346	6,469,284	14,461	10,317,091	-11,568
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの合計	3,833,346	7,921,730	74,542	11,829,619	-59,634

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
未払費用および前受収益	-10,562				
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		10,562	-	-	-
未払費用および前受収益合計	-10,562	10,562	-	-	-
その他の負債	-				
オフバランスシート項目の予想信用損失の増加		-	6	6	-5
その他の負債合計	-	-	6	6	-5
2018年1月1日現在の振替えおよび再測定による金融負債残高の変動合計（デリバティブ負債を除く。）	30,842,438	0	87,540	30,929,977	-70,032

表3. 繰延税金の調整

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
繰延税金負債	202,522		202,522
変動			
ヘッジ・コスト準備金におけるヘッジ・コスト		-1,980	-1,980
自己信用リスク再評価準備金における自己信用リスクの変動		-8,609	-8,609
金融資産に起因する再測定		-303	-303
金融負債に起因する再測定		-8,898	-8,898
デリバティブの再測定		9,044	9,044
予想信用損失		-120	-120
繰延税金負債合計	202,522	-10,866	191,657

表4. 資本の調整

下記の表は、資本の項目内の準備金および留保利益に対するIFRS第9号への移行の影響を分析したものである。数値は税引後のものである。

移行に際し、「資本」の項目内の「公正価値準備金」および「留保利益」が影響を受けた。また、以下の2つの準備金が新たに設定された。それらは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるすべての負債に係る公社の自己信用リスクの変動に対応する自己信用リスク再評価準備金および公正価値ヘッジ会計が適用されるクロスカレンシー・スワップのヘッジ・コストに対応するヘッジ・コスト準備金である。

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
公正価値準備金、売却可能金融資産	28,944			
減算				
留保利益、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される債券への振替え		-24,495	-	-
損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え。SPPIテストに基づく分類を要する。		301	-	-
公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券への振替え。事業モデルに基づく分類。		-4,751	-	-
公正価値準備金、売却可能金融資産合計	28,944	-28,944	-	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-			
加算				
公正価値準備金、売却可能金融資産からの振替え。事業モデルに基づく分類。		4,751	-	4,751
留保利益からの振替え。事業モデルに基づく分類。		3	-	3
減算				
予想信用損失の増加		-	254	254
公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券合計	-	4,754	254	5,008
自己信用リスク再評価準備金（自己信用リスクの変動）	-			
留保利益からの振替え。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動の影響。		-34,437	-	-34,437
自己信用リスク再評価準備金合計	-	-34,437	-	-34,437
ヘッジ・コスト準備金	-			
留保利益からの振替え。公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブのヘッジ・コストの影響。		-7,919	-	-7,919
ヘッジ・コスト準備金合計	-	-7,919	-	-7,919

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
留保利益	879,799			879,799
加算				
売却可能金融資産の公正価値準備金からの振替え。債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		24,495	-	24,495
売却可能金融資産の公正価値準備金からの振替え。SPPIテストに基づく分類を要する。		-301	-	-301
減算				
売却可能金融資産の公正価値準備金への振替え。事業モデルに基づく分類。		-3	-	-3
公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブに係るヘッジ・コストのヘッジ・コスト準備金への振替え		7,919	-	7,919
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の自己信用リスクの変動の自己信用リスク再評価準備金への振替え		34,437	-	34,437
再測定				
満期保有目的から強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え後の再測定		-	6	6
公正価値オプションから償却原価により測定するものへの振替え後の再測定		-	-2,084	-2,084
貸付金および債権から強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え後の再測定		-	866	866
IFRS第9号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの負債の振替え後の再測定		-	-59,762	-59,762
IAS第39号に基づき公正価値オプションを使用し、IFRS第9号に基づき損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債の再測定		-	128	128
IFRS第9号に基づき償却原価により測定するものとして分類され、公正価値ヘッジ会計が適用される負債の再測定		-	-10,394	-10,394
デリバティブの再測定		-	45,885	45,885
分離された組込デリバティブの再測定。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債として測定される。		-	-17,627	-17,627
予想信用損失の増加		-	-735	-735
留保利益合計	879,799	66,546	-43,716	902,628
2018年1月1日現在の振替えおよび再測定による留保利益および準備金に対する影響合計	908,743	0	-43,462	865,281

表5. IAS第39号およびIFRS第9号におけるヘッジ会計の適用範囲の変更の調整

IFRS第9号への移行に際し、公社は公正価値ヘッジ会計の適用範囲を変更した。

金融資産については、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付には、引き続きIAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計を使用する。マクロ・ヘッジ会計が適用されず、金利スワップにより1:1でヘッジされる貸付には、2018年1月1日以降IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を使用する。IFRS第9号への移行に際し、公社は今後債券投資に関しては公正価値ヘッジ会計を使用しないことを選択した。これらの債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。

固定金利リース契約について、公社はIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を使用することに変更した。ヘッジされたリース契約の金額は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれ、その残高は99,065千ユーロである。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
公正価値ヘッジ会計	7,068,042			7,068,042
強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-62,783	-	-62,783
公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	7,068,042	-62,783	-	7,005,259
うち、IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				6,730,660
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ会計				274,599
債券				
公正価値ヘッジ会計	3,811,080			3,811,080
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-3,811,080	-	-3,811,080
債券合計	3,811,080	-3,811,080	-	-

金融負債にはIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されるが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の金額が増加したため、公社は、IAS第39号に基づく場合に比べて公正価値ヘッジ会計を適用する金融負債の範囲を縮小した。また、外貨建て負債の公正価値ヘッジ会計において、公社はヘッジ関係から外国為替ベース・スプレッド(ヘッジ・コスト)を除外することを選択している。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
信用機関に対する債務				
公正価値ヘッジ会計	3,198,950			3,198,950
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-1,231,786	14,674	-1,217,113
信用機関に対する債務金合計	3,198,950	-1,231,786	14,674	1,981,837
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				-
公法人および公共部門企業に対する債務				
公正価値ヘッジ会計	617,371			617,371
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-220,660	646	-220,013
公法人および公共部門企業に対する債務合計	617,371	-220,660	646	397,358
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				253,945
発行債券				
公正価値ヘッジ会計	19,961,876			19,961,876
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-4,260,545	-2,328	-4,262,873
発行債券合計	19,961,876	-4,260,545	-2,328	15,699,003
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				13,153,617

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
公正価値ヘッジ会計合計	34,657,319	-9,586,854	12,992	25,083,457
うち、IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				6,730,660
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ会計				4,945,235
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				13,407,562

表6. IAS第39号およびIFRS第9号に基づく減損引当金の調整

下記の表は、IAS第39号に基づく期末の減損引当金と2018年1月1日付でIFRS第9号に基づき算定された期首の減損引当金の調整を示している。IFRS第9号に基づく減損引当金への変動は、予想信用損失の規定を用いた減損の再測定によるものである。

(単位：千ユーロ)	2018年1月1日現在の想定額	2018年1月1日現在の減損額
ステージ1	26,912,659	-842
ステージ2	102,991	-77
ステージ3	-	-
合計	27,015,650	-918

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく減損	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく減損
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	0	-411	-411
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	0	-132	-132
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	0	-2	-2
償却原価により測定される債券	0	-1	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券(1)	0	-317	-317
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	0	-49	-49
拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)	0	-6	-6
減損引当金合計	0	-918	-918

(1) 公正価値準備金に含まれる(その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。)

2017年度末において、公社は、公法人および公共部門企業に対する貸付金において、合計1,366千ユーロの減損を計上した。当該金額は2017年度末に償却され、上記の表には表示されていない。

注記4. 金融資産および金融負債

金融資産

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	強制的に損益を 通じて公正価値 により測定する もの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	その他の包括 利益を通じて 公正価値によ り測定する もの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,522,200	-	-	-	-	3,522,200	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,380,544	-	-	-	-	1,380,544	1,380,544
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	22,407,123	56,808	-	-	-	22,463,931	24,386,586
債券	725,587	825	3,701,796	1,434,383	-	5,862,591	5,862,961
株式および出資持分	-	9,521	-	-	-	9,521	9,521
デリバティブ契約	-	534,398	-	-	1,004,212	1,538,610	1,538,610
その他の資産	164,345	-	-	-	-	164,345	164,345
合計	28,199,799	601,552	3,701,796	1,434,383	1,004,212	34,941,743	36,864,767

公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用されるリース契約に基づく109,836千ユーロの債権が含まれる。ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、「金融資産および金融負債」には表示されていない。

その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた164,345千ユーロの現金担保が含まれる。

金融負債

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	776,105	-	46,399	-	822,504	822,733
公法人および公共部門 企業に対する債務	2,301,358	-	1,569,561	-	3,870,918	3,896,366
発行債券	16,911,743	-	9,990,255	-	26,901,998	26,950,268
デリバティブ契約	-	1,197,905	-	1,007,522	2,205,427	2,205,427
合計	19,989,205	1,197,905	11,606,215	1,007,522	33,800,848	33,874,795

金融資産

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,554,182	-	-	-	-	-	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	-	-	-	-	-	1,251,391	1,251,391
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,497,205	-	-	153,642	-	-	21,650,847	23,440,944
債券	-	5,628,591	753,859	111,785	-	-	6,494,234	6,494,663
株式および出資持分	-	9,662	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	-	-	-	-	206,388	1,226,930	1,433,318	1,433,318
その他の資産	148,205	-	-	-	-	-	148,205	148,205
合計	26,450,983	5,638,253	753,859	265,427	206,388	1,226,930	34,541,839	36,332,366

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく431,732千ユーロの債権が含まれる。

2017年度において、3,811,080千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される7,068,042千ユーロの貸付金および債権が含まれる。その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保が含まれる。

金融負債

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務*	802,277	-	-	-	802,277	804,267
公法人および公共部門 企業に対する債務*	3,746,762	-	-	-	3,746,762	3,824,994
発行債券	22,470,615	3,833,346	-	-	26,303,961	26,356,850
デリバティブ契約	-	-	258,308	1,957,725	2,216,034	2,216,034
合計	27,019,654	3,833,346	258,308	1,957,725	33,069,033	33,202,145

* 2017年度において、23,778,197千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記5. 金融資産および金融負債の公正価値

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	1,434,383	1,344,347	90,037	-	1,434,383
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
債券	3,701,796	3,701,796	-	-	3,701,796
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	56,808	-	56,808	-	56,808
債券	825	-	825	-	825
投資ファンドに対する持分	9,521	9,521	-	-	9,521
デリバティブ資産	534,398	-	533,454	944	534,398
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,004,212	-	1,004,212	-	1,004,212
公正価値により測定される金融資産合計	6,741,943	5,055,663	1,685,336	944	6,741,943
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,746,628	-	8,278,225	-	8,278,225
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	7,746,628	-	8,278,225	-	8,278,225
償却原価により測定される金融資産					
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,522,200	-	-	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,380,544	119,437	1,261,107	-	1,380,544
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,660,495	-	16,051,552	-	16,051,552
債券	725,587	-	725,957	-	725,957
その他の資産	164,345	-	164,345	-	164,345
償却原価により測定される金融資産合計	20,453,171	3,641,637	18,202,962	-	21,844,599
金融資産合計	34,941,742	8,697,300	28,166,523	944	36,864,767

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	46,399	-	46,399	-	46,399
公法人および公共部門企業に対する債務	1,569,561	-	1,569,561	-	1,569,561
発行債券	9,990,255	-	9,221,807	768,448	9,990,255
損益を通じて公正価値により測定されるもの					
デリバティブ負債	1,197,905	-	1,005,905	192,000	1,197,905
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,007,522	-	1,007,522	-	1,007,522
公正価値により測定される金融負債合計	13,811,642	-	12,851,194	960,448	13,811,642
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	36,845	-	37,073	-	37,073
公法人および公共部門企業に対する債務	2,301,358	-	2,326,806	-	2,326,806
発行債券*	16,360,789	-	16,409,059	-	16,409,059
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	18,698,991	-	18,772,938	-	18,772,938
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	739,260	-	739,260	-	739,260
発行債券	550,954	-	550,954	-	550,954
償却原価により測定される金融負債合計	1,290,214	-	1,290,214	-	1,290,214
金融負債合計	33,800,848	-	32,914,346	960,448	33,874,794

* 上記の表において、公社の固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプット・データに基づいている。財務報告目的において、公社の固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づき報告されている。相場価格はレベル1のインプット・データである。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,817,511	1,815,904	1,607	-	1,817,511
投資ファンドに対する持分	9,662	9,662	-	-	9,662
公正価値オプション					
債券	111,785	42,750	69,035	-	111,785
公法人および公共部門企業に対する貸付金	153,642	-	153,642	-	153,642
売買目的保有					
デリバティブ資産	206,388	-	167,692	38,696	206,388
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930	-	1,226,930	-	1,226,930
公正価値により測定される金融資産合計	3,525,917	1,868,316	1,618,905	38,696	3,525,918
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,068,042	-	7,562,122	-	7,562,122
売却可能金融資産					
債券	3,811,080	3,811,080	-	-	3,811,080
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,879,122	3,811,080	7,562,122	-	11,373,202
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	3,554,182	3,554,182	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	61,521	1,189,870	-	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,429,162	-	15,725,180	-	15,725,180
その他の資産	148,205	-	148,205	-	148,205
満期保有目的					
債券	753,859	-	749,409	4,878	754,288
償却原価により測定される金融資産合計	20,136,799	3,615,703	17,812,664	4,878	21,433,246
金融資産合計	34,541,839	9,295,099	26,993,692	43,575	36,332,366

公正価値

2017年12月31日

(単位：千ユーロ)

公正価値により測定される金融負債

	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値オプション					
発行債券	3,833,346	-	3,833,346	-	3,833,346
売買目的保有					
デリバティブ負債	258,308	-	219,612	38,696	258,308
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725	-	1,957,725	-	1,957,725
公正価値により測定される金融負債合計	6,049,379	-	6,010,683	38,696	6,049,379
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	98,747	-	100,730	-	100,730
公法人および公共部門企業に対する債務	3,717,574	-	3,795,533	-	3,795,533
発行債券	19,961,876	-	20,044,115	-	20,044,115
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,778,197	-	23,940,379	-	23,940,379
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	703,530	-	703,538	-	703,538
公法人および公共部門企業に対する債務	29,188	-	19,621	9,839	29,460
発行債券	2,508,739	-	1,535,834	943,555	2,479,389
償却原価により測定される金融負債合計	3,241,456	-	2,258,993	953,394	3,212,387
金融負債合計	33,069,034	-	32,210,054	992,091	33,202,145

レベル1 評価は、測定日において企業が利用することができる活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。使用される価格は調整されていない。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。公社は、一定の金融商品の評価を、同一の金融商品のブルームバーグおよびロイターズによる相場価格に基づき行っている。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。したがって、かかる相場はかかる商品の公正価値を表している。レベル1の金融資産には主に債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

公正価値は、活発な市場における類似の資産もしくは負債の相場または活発でない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な銀行金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用スプレッド等である。その要件は、インプット・データが定期的に観測可能であることである。金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能ならずである。

レベル2の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券、貸付金およびコマーシャル・ペーパーへの投資が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引きには、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、

金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。レベル3の評価には、資産または負債につき観測不可能なインプット・データが含まれる。観測不可能なインプット・データは、関連する観測可能なインプット・データが入手不可能な限りにおいて、公正価値の測定に使用される。会社のレベル3のインプット・データは、インプライド・ボラティリティが入手不可能な場合にのみ使用されるヒストリカル・ボラティリティである。

レベル3の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に株式連動の店頭デリバティブに係る金融負債が含まれる。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2018年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2018年会計年度中、レベル2とレベル3の間における振替えは行われなかった。

2018年 (単位：千ユーロ)	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 資産	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 負債	強制的に損益 を通じて 公正価値に より測定され る債券	損益を通じて 公正価値に より測定する ものとして 指定される 発行債券	合計
2018年1月1日	38,696	-38,696	4,878	-953,394	-948,516
損益計算書における公正価値の変動	-32,799	-41,437	-	9,207	-65,029
購入	657	-130,858	-	-414,543	-544,744
売却および満期を迎えた契約	-5,611	18,992	-4,878	590,282	598,785
レベル3への振替え	-	-	-	-	-
レベル3から振替え	-	-	-	-	-
2018年12月31日	944	-192,000	0	-768,448	-959,503

2017年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年会計年度中、評価に使用されるインプット・データの変更により、金融資産の一部は、レベル2からレベル3に振替えられた。当該振替えは、2016年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2017年 (単位：千ユーロ)	売買目的で 保有される デリバティブ資産	売買目的で 保有される デリバティブ負債	満期保有目的の 発行債券	合計
2017年1月1日	67,453	-67,453	-	0
損益計算書における公正価値の変動	-9,465	9,465	-	0
購入	22,188	-22,188	-	0
売却および満期を迎えた契約	-41,480	41,480	-	0
レベル3への振替え	-	-	4,878	4,878
レベル3から振替え	-	-	-	-
2017年12月31日	38,696	-38,696	4,878	4,878

観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年から2018年までの過去の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は36.8百万ユーロ（2017年度：40.4百万ユーロ）増加し、債券の公正価値は37.3百万ユーロ（2017年度：40.4百万ユーロ）減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は10.8百万ユーロ（2017年度：24.7百万ユーロ）減少し、債券の公正価値は11.0百万ユーロ（2017年度：24.7百万ユーロ）増加する。

注記6. 満期による貸借対照表項目の内訳

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	3,522,200	-	-	-	-	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,358,652	-	21,892	-	-	1,380,544
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	373,289	1,305,217	7,307,362	4,332,912	9,649,337	22,968,118
債券	1,078,478	1,009,914	3,653,451	119,924	825	5,862,591
株式および出資持分	-	-	-	-	9,521	9,521
デリバティブ契約	43,285	229,001	461,255	311,419	493,649	1,538,610
無形資産	-	-	-	14,850	-	14,850
有形資産	-	-	2,074	353	-	2,427
その他の資産	174,818	-	-	-	-	174,818
未収収益および前払費用	131,225	71,097	739	-	-	203,061
合計	6,681,946	2,615,229	11,446,774	4,779,458	10,153,333	35,676,739
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	739,260	46,399	-	6,200	30,644	822,504
公法人および公共部門企業に 対する債務	30,124	126,215	900,223	1,254,490	1,559,866	3,870,918
発行債券	5,093,825	4,217,958	12,611,338	3,355,363	1,623,514	26,901,998
デリバティブ契約	785,582	293,774	835,956	118,189	171,926	2,205,426
その他の負債	6,149	-	-	-	-	6,149
未払費用および前受収益	90,035	58,342	-	-	-	148,377
繰延税金負債	235,307	-	-	-	-	235,307
資本	-	-	-	-	1,486,059	1,486,059
合計	6,980,281	4,742,688	14,347,517	4,734,243	4,872,010	35,676,738

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類に分類されている。公社は、2019年度にその繰り上げ返済可能債務の20%から40%が繰り上げ返済されるものと見込んでいます。2018年度中、公社の繰り上げ返済可能債務の29%が繰り上げ返済された。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	3,554,182	-	-	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,235,721	-	15,670	-	-	1,251,391
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	322,221	1,245,432	6,885,017	3,921,096	9,277,081	21,650,847
債券	1,159,874	773,454	3,927,457	631,842	1,607	6,494,234
株式および出資持分	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
無形資産	-	-	-	10,196	-	10,196
有形資産	-	-	1,881	-	713	2,594
その他の資産	157,862	-	-	-	-	157,862
未収収益および前払費用	100,775	72,301	746	27	3	173,853
合計	6,581,012	2,267,677	11,304,466	5,113,328	9,471,657	34,738,139

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	711,359	18,773	57,293	11,196	3,655	802,277
公法人および公共部門企業に 対する債務	57,284	84,886	899,712	1,136,899	1,567,981	3,746,762
発行債券	7,028,322	4,165,987	10,885,693	3,517,107	706,851	26,303,961
デリバティブ契約	537,816	324,615	1,010,354	206,494	136,754	2,216,034
その他の負債	2,587	-	-	-	-	2,587
未払費用および前受収益	61,625	62,887	31	27	3	124,574
繰延税金負債	202,522	-	-	-	-	202,522
資本	-	-	-	-	1,339,422	1,339,422
合計	8,601,516	4,657,149	12,853,084	4,871,724	3,754,667	34,738,139

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2018年度にその繰り上げ返済可能債務の30%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2017年度中、公社の繰り上げ返済可能債務の35%が繰り上げ返済された。

注記7. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

担保として差入れられた現金は、貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関に対して差入れられた現金担保は含まれず、これは貸借対照表の「その他の資産」の勘定科目に表示される。担保として受領した現金は、貸借対照表の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれている。

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保	差入現金担保*	純額
金融資産						
デリバティブ契約	1,538,610	-	1,538,610	739,260	-	799,350
合計	1,538,610	-	1,538,610	739,260	-	799,350
金融負債						
デリバティブ契約	2,205,427	-	2,205,427	-	1,440,195	765,231
合計	2,205,427	-	2,205,427	-	1,440,195	765,231

2018年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

* 中央清算機関に対して差入れられた164,345千ユーロの現金担保を含む。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保	差入現金担保*	純額
金融資産						
デリバティブ契約	1,433,318	-	1,433,318	699,780	-	733,538
合計	1,433,318	-	1,433,318	699,780	-	733,538
金融負債						
デリバティブ契約	2,216,034	-	2,216,034	-	1,375,375	840,659
合計	2,216,034	-	2,216,034	-	1,375,375	840,659

2017年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

* 中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保を含む。

注記8. 現金および現金同等物

2018年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	4	4	-
中央銀行に対する要求払債権	3,522,196	3,522,196	0
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,522,200	0
信用機関に対する要求払いの貸付金	51,006	51,006	0
現金および現金同等物合計	3,573,206	3,573,206	0

(単位:千ユーロ)

	2017年12月31日
現金	5
中央銀行に対する要求払債権	3,554,177
現金および中央銀行における残高	3,554,182
信用機関に対する要求払いの貸付金	8,551
現金および現金同等物合計	3,562,733

注記9. 信用機関に対する貸付金

2018年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外	予想信用損失
中央銀行に対する債権	31,839	-	31,839	0
国内信用機関	86,061	49,469	36,600	-8
外国信用機関	1,262,644	1,537	1,261,150	-43
合計	1,380,544	51,006	1,329,589	-51

2018年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバース・レポ取引は含まれていない。

2017年12月31日(単位:千ユーロ)

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	61,220	8,250	52,970
外国信用機関	1,190,171	301	1,189,870
合計	1,251,391	8,551	1,242,840

2017年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバース・レポ取引は含まれていない。

注記10. 債券

公共部門企業により発行された債券	公表相場	その他	合計	予想信用損失
2018年12月31日（単位：千ユーロ）				
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,552,085	0	1,552,085	-
国債	363,192	-	363,192	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,188,892	-	1,188,892	-
償却原価により測定される金融資産	-	641,517	641,517	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	641,517	641,517	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	100,453	-	100,453	-
国債	-	-	0	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	100,453	-	100,453	-
合計	1,652,538	641,517	2,294,055	0
中央銀行リファイナンス適格債券	1,413,185	-	1,413,185	0
公共部門企業以外により発行された債券	公表相場	その他	合計	予想信用損失
2018年12月31日（単位：千ユーロ）				
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	825	825	-
その他の債券	-	825	825	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	2,149,711	-	2,149,711	-
銀行長期債券	2,149,711	-	2,149,711	-
償却原価により測定される金融資産	-	84,070	84,070	0
コマーシャル・ペーパー	-	84,070	84,070	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	1,333,930	-	1,333,930	-
銀行長期債券	1,268,885	-	1,268,885	-
銀行コマーシャル・ペーパー	65,046	-	65,046	0
合計	3,483,642	84,895	3,568,536	0
中央銀行リファイナンス適格債券	2,936,518	-	2,936,518	0
2018年12月31日（単位：千ユーロ）				
債券合計	5,136,179	726,412	5,862,591	0

2018年度末現在、債券には、リバース・レポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失は、公正価値準備金において認識される。

公共部門企業により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	661,318	661,318
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	661,318	661,318
売却可能	1,845,609	-	1,845,609
国債	450,170	-	450,170
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,395,439	-	1,395,439
公正価値オプション	-	-	-
短期国債	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	-	-
合計	1,845,609	661,318	2,506,927
中央銀行リファイナンス適格債券	1,583,001	-	1,583,001

公共部門企業以外により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	92,541	92,541
コマーシャル・ペーパー	-	87,670	87,670
その他の債券	-	4,871	4,871
売却可能	3,781,374	1,607	3,782,981
銀行長期債券	3,781,374	-	3,781,374
その他の債券	-	1,607	1,607
公正価値オプション	42,750	69,035	111,785
銀行コマーシャル・ペーパー	-	69,035	69,035
銀行長期債券	42,750	-	42,750
合計	3,824,124	163,182	3,987,307
中央銀行リファイナンス適格債券	3,385,314	40,028	3,425,343

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
債券合計	5,669,734	824,500	6,494,234

2017年度末現在、債券には、リバース・レポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

振替え（単位：千ユーロ）

	振替日	振替日における 投資の公正価値
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年1月1日	171,935
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年7月1日	34,967
合計		206,902

(単位：千ユーロ)	振替えがなかった場合の 公正価値準備金への影響	公正価値準備金から 消去された価値の差額
2018年	-8	-
2017年	139	-
2016年	4,194	24
2015年	2,018	84
2014年	7,001	92
2013年	1,139	167
2012年	2,182	272
2011年	5,238	652
2010年	3,903	765
2009年	-3,487	953
2008年	-22,319	852
	0	3,861

2008年度中に振替えられた債券は、2018年度末までに満期を迎えた。

注記11. 株式および出資持分

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
強制的に損益を通じて公正価値 により測定するもの	9,494	27	9,521	-
合計	9,494	27	9,521	-

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,635	27	9,662	-
合計	9,635	27	9,662	-

注記12. デリバティブ契約

2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,829,469	8,029,613	9,814,625	19,673,707	412,028	-211,683
中央清算機関による 清算	445,781	4,602,017	6,581,056	11,628,854	60,528	-84,031
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利 スワップ	3,482,924	7,576,260	1,416,785	12,475,969	592,184	-795,839
ヘッジ会計が適用される 契約合計	5,312,394	15,605,873	11,231,410	32,149,676	1,004,212	-1,007,522
損益を通じて公正価値に より測定される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,396,376	8,685,592	4,793,987	16,875,955	357,439	-254,720
中央清算機関による 清算	1,024,147	4,285,456	735,593	6,045,196	5,281	-54,167
金利オプション	120,000	40,105	-	160,105	417	-417
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利 スワップ	2,157,838	3,638,589	292,965	6,089,391	152,459	-675,090
為替先渡取引	2,538,297	-	-	2,538,297	18,865	-8,036
エクイティ・デリバティブ	1,642,296	146,389	-	1,788,685	5,217	-259,641
その他のデリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値に より測定される契約合計	9,854,806	12,510,675	5,086,952	27,452,433	534,398	-1,197,905
デリバティブ契約合計	15,167,200	28,116,547	16,318,362	59,602,109	1,538,610	-2,205,427

損益を通じて公正価値により測定される契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブも含まれる。

2018年1月1日以降、公社は、すべてのデリバティブをOISカーブを用いて評価しており、クロスカレンシー・ベースの影響をデリバティブの評価に加味している。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,454,724	16,163,172	10,432,188	31,050,085	531,951	-369,866
中央清算機関による 清算	-	3,597,917	1,758,500	5,356,417	19,821	-40,314
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利 スワップ	5,287,321	10,681,946	1,665,703	17,634,970	694,979	-1,587,860
ヘッジ会計が適用される 契約合計	9,742,045	26,845,118	12,097,891	48,685,054	1,226,930	-1,957,725
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	577,565	3,220,905	2,640,360	6,438,830	144,237	-138,367
中央清算機関による 清算	54,400	2,554,967	2,275,464	4,884,831	25,037	-56,989
金利オプション	-	162,175	-	162,175	628	-628
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利 スワップ	27,737	5,289	-	33,026	186	-146
為替先渡取引	3,846,382	-	-	3,846,382	5,127	-62,956
エクイティ・デリバティブ	1,438,846	766,070	-	2,204,916	56,078	-56,078
その他のデリバティブ	-	20,000	-	20,000	133	-133
売買目的保有の契約合計	5,890,530	4,174,438	2,640,360	12,705,329	206,388	-258,308
デリバティブ契約合計	15,632,576	31,019,557	14,738,251	61,390,383	1,433,318	-2,216,034

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

注記13. ヘッジ会計

ヘッジ会計

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	ヘッジ・コストを含む IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	合計
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,491,823	144,970	-	7,636,793
リース資産	-	109,835	-	109,835
金融資産合計	7,491,823	254,805	-	7,746,628
金融負債				
信用機関に対する債務	-	36,845	-	36,845
公法人および公共部門企業に対する債務	-	2,101,889	199,469	2,301,358
発行債券	-	4,100,363	12,260,426	16,360,789
金融負債合計	-	6,239,096	12,459,895	18,698,991

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	2018年度の 損益計算書 における認識額
金融資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	155,610	127,428	28,182
ヘッジ商品	-127,621	-100,054	-27,567
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	27,989	27,374	615
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,752	25,596	-2,844
ヘッジ商品	-23,636	-26,701	3,064
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-884	-1,105	220
金融負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-11,845	-4,851	-6,994
公法人および公共部門企業に対する債務	-339,599	-363,087	23,487
発行債券	-73,873	-96,695	22,822
ヘッジ商品	432,237	444,743	-12,506
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	6,921	-19,889	26,810
ヘッジ会計合計	34,025	6,380	27,645

本表に記載される数値には、ヘッジされるリスクの公正価値の変動が含まれている。かかる公正価値の変動は、連結損益計算書の「ヘッジ会計純収入」の項目に表示されている。ヘッジ会計純収入については、注記38に別途記載されている。このため、本表中のヘッジ商品の合計は、注記12の「ヘッジ会計が適用される契約」の項目に調整されることはない。ヘッジ会計に適用される原則の詳細については、連結財務書類注記1を参照のこと。

自己資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ商品*	14,235	-7,919	22,154
合計	14,235	-7,919	22,154

* IFRS第9号に基づき、クロスカレンシー・デリバティブに対するヘッジ・コストの影響は、資本の「ヘッジ・コスト準備金」の項目に表示されている。数値は繰延税金を控除して表示されている。

ヘッジ会計の有効性

(単位：千ユーロ)	ヘッジされるリスクに起因する損益			
	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジの 非有効部分
2018年12月31日				
ヘッジ対象項目				
金融資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	155,610	-127,621	27,989
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	21,574	-22,680	-1,106
固定金利リース契約	金利デリバティブ	1,178	-956	222
金融資産合計		178,362	-151,257	27,105
金融負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	-404,442	402,382	-2,060
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ)、 金利デリバティブ	-20,875	29,855	8,981
金融負債合計		-425,317	432,237	6,921

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年度の 損益計算書 における認識額
金融資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	128,136	213,373	-85,238
ヘッジ商品	-110,438	-197,474	87,037
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	17,698	15,899	1,799
公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,507	44,344	-12,837
ヘッジ商品	-31,755	-43,936	12,181
公正価値ヘッジ会計、純額	-248	408	-656
金融負債			
公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-404,663	-519,016	114,352
公法人および公共部門企業に対する債務	-56,718	-75,203	18,485
発行債券	154,820	-30,934	185,754
ヘッジ商品	306,070	623,149	-317,079
公正価値ヘッジ会計、純額	-491	-2,004	1,512
ヘッジ会計合計	16,959	14,303	2,655

本表に記載される数値には、ヘッジされるリスクの公正価値の変動が含まれている。かかる公正価値の変動は、連結損益計算書の「ヘッジ会計純収入」の項目に表示されている。ヘッジ会計純収入については、注記38に別途記載されている。このため、本表中のヘッジ商品の合計は、注記12の「ヘッジ会計が適用される契約」の項目に調整されることはない。

ヘッジ会計の適用に起因する売却可能金融資産の損益計算書に対する影響

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	金利リスクの 2017年度損益計算書 に対する影響	2017年度の 公正価値準備金 に対する影響*	公正価値 の変動*
金融資産					
公正価値ヘッジ会計					
債券	74,497	102,062	43,879	8,991	24,495
ヘッジ商品	-43,879	-82,683	-43,879	-	-
公正価値ヘッジ会計、純額	30,618	19,379	0	8,991	24,495

* 「公正価値準備金に対する影響」および「公正価値の変動」の欄の数値は、繰延税金を控除して表示されている。

注記14. 信用損失

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)					簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 現金および中央銀行における残高(1)	-	-	-	-	3,554,182
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-31,982
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	0	-	-	0	
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定され る現金および中央銀行における残高合計	0	-	-	0	3,522,200

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)					簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 信用機関に対する貸付金(1)	411	-	-	411	1,250,980
新たに組成または購入された資産	2	-	-	2	164,922
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-2	-	-	-2	-35,358
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-361	-	-	-361	
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定され る信用機関に対する貸付金合計	51	-	-	51	1,380,544

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対する貸付金(1)	55	77	0	132	21,002,558
新たに組成または購入された資産	1	0	-	1	2,953,285
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-5	-1	-	-6	-1,658,121
ステージ1への振替え	0	-1	-	-1	
ステージ2への振替え	0	13	-	12	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-36	-28	-	-63	
償却	-	-	0	0	-434
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	15	59	0	75	22,297,288

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対するリース債権 (1)	2	0	-	2	431,732
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0	217,193
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-1	0	-	-1	-34,904
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対するリース債権合計	1	0	-	1	614,021

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 債券(1)					
	1	-	-	1	748,986
新たに組成または購入された資産	0	0	-	0	725,607
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-1	-	-	-1	-749,006
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-	-	0	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定され る債券合計	0	0	-	0	725,587

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在のその他の包括利益を通じて 公正価値により測定される債券(1)					
	317	-	-	317	1,815,904
新たに組成または購入された資産	103	-	-	103	395,108
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-199	-	-	-199	-776,629
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	0	-	-	0	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在のその他の包括利益を通じ て公正価値により測定される債券合計	221	-	-	221	1,434,383

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される その他の資産における中央清算機関に対する現金 担保(1)	49	-	-	49	148,205
新たに組成または購入された資産	5	-	-	5	16,140
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-50	-	-	-50	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定され るその他の資産における中央清算機関に対する 現金担保合計	4	-	-	4	164,345

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在のその他の資産における公法 人および公共部門企業に対する保証債権(1)	-	-	-	-	1,366
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	434
2018年12月31日現在のその他の資産における公 法人および公共部門企業に対する保証債権合計	-	-	-	-	1,800

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)(1)	6	0	-	6	2,120,206
新たに組成または購入された資産	2	0	-	2	1,950,198
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-5	-	-	-5	-1,342,941
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-	-	0	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	1	-	-	1	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)合計	3	0	0	3	2,727,463

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の予想信用損失合計(1)	842	77	0	918	31,074,120
新たに組成または購入された資産	113	0	-	113	6,422,453
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-214	-1	0	-215	-4,628,942
ステージ1への振替え	0	-1	-	-1	-
ステージ2への振替え	0	13	-	12	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-445	-28	-	-473	-
償却	-	-	0	0	-434
回収	-	-	-	-	434
2018年12月31日現在の予想信用損失合計	295	59	0	355	32,867,631

- (1) 再測定前の動向を表す。
- (2) モデルの変更を表す。
- (3) モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

当会計年度中、公社は、予想信用損失の見積方法およびモデルにおいて使用する仮定について規定した。再評価は予想信用損失額に重大な影響を及ぼさなかった。

予想信用損失

2018年12月31日	信用減損していないもの	信用減損しているもの
-------------	-------------	------------

(単位：千ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	簿価総額合計
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	3,522,200	-	-	3,522,200
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,380,544	-	-	1,380,544
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,075,706	221,581	-	22,297,288
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	613,825	196	-	614,021
償却原価により測定される債券	721,187	4,400	-	725,587
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	1,434,383	-	-	1,434,383
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	164,345	-	-	164,345
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	1,800	-	-	1,800
拘束力のあるクレジット・コミットメント（オフバランスシート）	2,727,035	428	-	2,727,463
合計	32,641,027	226,605	-	32,867,631

支払猶予貸付金

2018年度末現在、公法人および公共部門企業に対する貸付金には、61,551千ユーロ（2017年度：47,351千ユーロ）の支払猶予貸付金が含まれていた。

実現信用損失

2018年度中、公社は合計434千ユーロの貸付金を償却した。公社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」（ステージ1）の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却（回収）の減少として表示されている。公社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

前年比較年度である2017年度には、公社は合計1,344千ユーロの貸付金を償却した。公社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」（ステージ1）の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却（回収）の減少として表示されている。公社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

注記15. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
ITシステム	14,850	10,196
合計	14,850	10,196

注記16. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
不動産	299	713
オフィス改修費用	54	135
その他の有形資産	2,074	1,746
合計	2,427	2,594

注記17. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	17,239	1,207	5,671	6,878
(+)追加	6,289	-	1,153	1,153
(-)処分	-	-908	-436	-1,343
12月31日現在の取得価格	23,528	299	6,389	6,688
1月1日現在の減価償却費累計	7,043	494	3,791	4,284
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-511	-211	-722
(+)当期の減価償却費	1,635	17	681	698
12月31日現在の減価償却費累計	8,678	-	4,261	4,261
12月31日現在の簿価	14,850	299	2,128	2,427

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	12,542	1,207	5,099	6,306
(+)追加	4,697	-	931	931
(-)処分	-	-	-359	-359
12月31日現在の取得価格	17,239	1,207	5,671	6,878
1月1日現在の減価償却費累計	5,766	454	3,390	3,844
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-258	-258
(+)当期の減価償却費	1,276	40	658	698
12月31日現在の減価償却費累計	7,043	494	3,791	4,284
12月31日現在の簿価	10,196	713	1,881	2,594

注記18. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
未収リース料	7,725	6,737
中央清算機関に対する差入現金担保	164,341	148,205
その他	2,752	2,920
合計	174,818	157,862

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在、グループは未処理負債に係る債権を有していなかった。現金担保には4千ユーロの予想信用損失が含まれる。

注記19. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
利息	198,517	171,639
その他	4,543	2,214
合計	203,061	173,853

注記20. 繰延税金

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2018年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	7,236	-	14,259	-	21,495
減価償却累計額に係る差異の変動に係るもの	1,233	493	-	-	1,726
任意の引当金の変動に係るもの	192,106	28,800	-	-	220,906
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	2,364	3,150	-	-3,150	2,364
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-417	98	-	-	-319
IFRS第9号への移行に基づく金融資産 および金融負債の再評価に係るもの	-	-	-	-10,866	-10,866
合計	202,522	32,541	14,259	-14,016	235,307

2018年12月31日現在、フィンランド地方金融公社グループは、繰延税金資産を有していなかった。

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	4,880	-	2,356	-	7,236
減価償却累計額に係る差異の変動 に係るもの	460	773	-	-	1,233
任意の引当金の変動に係るもの	164,996	27,110	-	-	192,106
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	2,364	3,150	-	-3,150	2,364
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-515	98	-	-	-417
合計	172,185	31,131	2,356	-3,150	202,522

2017年12月31日現在、フィンランド地方金融公社グループは、繰延税金資産を有していなかった。

注記21. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
信用機関に対する相対ローン	83,244	102,497
デリバティブに係る受取担保	739,260	699,780
合計	822,504	802,277

注記22. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,840,174	24,983,497	22,470,615	23,239,066
その他	3,061,824	3,067,904	3,833,346	3,841,305
合計	26,901,998	28,051,402	26,303,961	27,080,371

会社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

注記23. その他の負債

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
未処理負債	-	-
その他	6,149	2,587
合計	6,149	2,587

注記24. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
利息	134,757	106,176
その他	13,620	18,398
合計	148,377	124,574

注記25. 資本

(単位:千ユーロ)	株式数	株式資本
2017年1月1日	39,063,798	42,583
2017年12月31日	39,063,798	42,583
2018年12月31日	39,063,798	42,583

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。投資の公正価値準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融商品の公正価値の変動が含まれる。自己信用リスク再評価準備金には、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の信用リスクの変動が含まれる。ヘッジ・コスト準備金には、公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブのヘッジ・コストの影響が含まれる。株式に対する払込金のうち株式資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。留保利益には、過年度の利益が含まれる。

その他の発行済資本金金融商品

その他の発行済資本性金融商品には、自己資本規制（EU 575/2013）においていわゆるAT1キャピタル・ローンについて定めた諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、350百万ユーロの無担保のディベンチャー・ローンが含まれる。当該ローンは、その他Tier1資本に含まれる。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。上記の条件により、AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類中、資本として認識されている。

資本に含まれる資本性金融商品の主要な特性は、取締役会報告書および本財務書類とは個別の第3の柱に基づく報告書において詳述されている。第3の柱に基づく報告書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧が可能である。

（単位：千ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
投資の公正価値準備金	726	28,944
自己信用リスク再評価準備金	4,726	-
ヘッジ・コスト準備金	14,235	-
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,035,692	879,799
親会社株主に帰属する資本合計	1,138,605	991,969
その他の発行済資本性金融商品	350,000	350,000
その他の発行済資本性金融商品から控除される取引費用	-2,546	-2,546
その他の発行済資本性金融商品合計	347,454	347,454
資本合計	1,486,059	1,339,422

IFRS第9号への移行は、留保利益、公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金の間における資本の区分けに影響を及ぼした。移行の影響に関する詳細情報は、注記1および注記3に記載されている。

注記26. 偶発資産および偶発債務

公社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2018年12月31日現在、合計9.5百万ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。比較年度の2017年度において、公社は、9.5百万ユーロの偶発債務を有しており、2018年4月3日における利払いにより実現された。グループは、2018年度および2017年度のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記27. 担保差入された資産

債務および担保（単位：千ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,718,254	2,476,968
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	10,693,577	18,581,280
合計	13,411,831	21,058,248

担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターのパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。2018年2月、公社および地方政府保証機構は、安定調達比率の目的のために包括契約を変更した。その結果、担保差入された貸付債権の金額が減少した。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。変更後の包括契約はまた、公社と地方政府保証機構との間の契約条件を明確化した。

注記28. オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート・コミットメント（単位：千ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
拘束力のあるクレジット・コミットメント	2,796,753	2,270,346
合計	2,796,753	2,270,346

注記29. リース負債

（単位：千ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,644	1,392
返還期限が1年超5年以内のもの	5,796	806
返還期限が5年超のもの	944	-
合計	8,384	2,198

リースは主にフィンランド地方金融公社グループのオフィス施設に関連している。リース契約は固定期間であり、賃料支払は消費者物価指数に連動している。

注記30. 利害関係人取引

公社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、社長兼最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

公社の利害関係人には、公社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。

子会社との取引（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
販売	38	62
購入	423	239

関係会社間の債権債務（単位：千ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
債権	-	-
債務	31	15

注記31. 給与および報酬

経営陣に対する従業員給付

社長兼最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
社長兼最高経営責任者	437	426
最高経営責任者代理	273	360
その他の経営陣（合計）	1,310	936
合計	2,020	1,722

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した変動報酬の支払いは延期され、その後数年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、公社のウェブサイトおよび財務書類の一部ではない2018年度報酬報告書において閲覧可能である。

公社は、2017年12月21日より前に経営陣の構成員（社長兼最高経営責任者および最高経営責任者代理を含む。）に選定された経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。経営陣は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

公社の主導により退職する場合、社長兼最高経営責任者および最高経営責任者代理は、月額給与合計の6倍の退職金を受取ることができる。社長兼最高経営責任者および最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。社長兼最高経営責任者および最高経営責任者代理の従業員給付は、通知期間満了時に終了する。

公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオ氏である。同氏は、2018年2月28日付で、最高経営責任者として選定された。2018年3月1日以降、業務執行副社長のマリ・ツイスター氏が最高経営責任者代理に就任している。本注記において報告されている2018年度の数値には、それぞれ社長兼最高経営責任者としてのエサ・カリオ氏に支払われた給与および報酬ならびに最高経営責任者代理としてのマリ・ツイスター氏に支払われた給与および報酬が含まれている。2018年3月1日以降、ライネル・ホルム氏およびヨアキム・ホルムストロム氏が、経営陣の新構成員としての職務を果たしている。

社長兼最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により規定される。

公社は、社長兼最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
社長兼最高経営責任者	78	76
最高経営責任者代理	48	65
その他の経営陣（合計）	233	168
合計	359	309

取締役の報酬

公社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は35,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は25,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は20,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。かかる報酬は、2018年3月28日以降有効となっている。これより前に

は、取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロであった。会議報酬に変更はなかった。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
取締役会メンバー		
ヘレナ・ヴァルデン（会長）	53	65
タバニ・ヘルステン（副会長・取締役）（2018年3月28日退任）	9	37
トゥーラ・サクホルム（副会長）（2018年3月28日就任）	32	35
フレドリク・フォーセル	33	36
ミンナ・ヘルツピ（2017年3月23日就任）	29	21
テッポ・コイヴィスト（2018年3月28日退任）	9	38
マルック・コポネン（2018年3月28日就任）	28	-
ヤリ・コスキネン（2017年3月23日就任）	29	20
カリ・ラウッカネン（2018年3月28日就任）	27	-
シルパ・ルーヘヴィルタ（2017年3月23日退任）	-	13
ヴィヴィ・マルツェラ	31	32
ユーハ・イリ - ラヤラ（2017年3月23日退任）	-	13
合計	278	310

給与および報酬

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、会社のウェブサイト（www.munifin.fi）において閲覧可能である。

損益計算書に関する注記

注記32．利息収入および利息費用

2018年（単位：千ユーロ）

資産

償却原価により測定される金融資産

現金および中央銀行における残高	-	-14,538	-14,538
信用機関に対する貸付金	161	-5,578	-5,417
公法人および公共部門企業に対する貸付金	193,798	-	193,798
債券	118	-1,212	-1,094
その他の資産	1,000	-	1,000

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ

-79,493 **-** **-79,493**

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産

債券	2	-1,472	-1,470
----	---	--------	--------

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産

債券	24,158	-	24,158
----	--------	---	--------

強制的に損益を通じて公正価値により測定される金融資産

公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,489	-	1,489
債券	1	0	1
デリバティブ契約	63,218	-92,975	-29,757

リース資産

3,437 **-** **3,437**

その他の非金融資産に係る利息

7 **-** **7**

資産に係る利息

207,895 **-115,775** **92,120**

負債

償却原価により測定される金融負債

信用機関に対する債務	2,390	-1,103	1,288
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-63,291	-63,291
発行債券	1,446	-348,797	-347,352
その他の負債	-	-912	-912

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ

- **472,255** **472,255**

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債

信用機関に対する債務	-	-2,107	-2,107
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-38,871	-38,871
発行債券	-	-231,865	-231,865

損益を通じて公正価値により測定される金融負債

デリバティブ契約	500,000	-144,968	355,032
----------	---------	----------	---------

負債に係る利息

503,836 **-359,659** **144,177**

総合計

711,731 **-475,434** **236,297**

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、公法人および公共部門企業に対する貸付金をヘッジしている。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムの償却により生じる。強制的に損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブおよび地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ、ならびにヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブをヘッジしている。

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、担保債務に係る受取利息から構成される。発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。損益を通じて公正価値により測定される金融負債におけるデリバティブに係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。

2018年1月1日以降適用されるIFRS第9号基準の実施により、公社は公正価値ヘッジ会計の使用を減少させたため、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの金額は増加した。従前、公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債の一部は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものに分類されている。このため、従前、公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブに分類されていたデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに振替えられ、その利息収入および利息費用は総額で表示されている。

利息費用の調整として表示されるデリバティブは、ヘッジ会計が適用されるデリバティブであり、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。2018年1月1日以降、振替えによりかかる金額は減少した。かかる振替えに関する詳細は注記3に記載されている。

2017年（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	352	-12,476	-12,124
公法人および公共部門企業に対する貸付金	204,035	-	204,035
債券	26,556	-1,996	24,561
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-118,942	-	-118,942
売買目的で保有されるデリバティブ	70,761	-30,494	40,268
その他の利息収入	2,190	-	2,190
資産に係る利息	184,953	-44,965	139,988
負債			
信用機関に対する債務	6,407	-13,972	-7,565
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-83,185	-83,185
発行債券	0	-345,955	-345,955
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	525,996	525,996
劣後債務	-	-	0
その他の利息費用	-	-733	-733
負債に係る利息	6,407	82,152	88,559
合計	191,360	37,187	228,546

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。また、債券に係る利息収入は、プレミアムまたはディスカウントの償却によりマイナスとなっている。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

注記33. 手数料収入

（単位：千ユーロ）

	2018年	2017年
財務アドバイザー・サービス	2,061	2,487
その他の事業	334	757
合計	2,395	3,245

注記34. 手数料費用

(単位:千ユーロ)

	2018年	2017年
支払手数料	219	210
その他	3,960	3,861
合計	4,180	4,071

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記35. 証券取引および外国為替取引純収入

2018年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
強制的に損益を通じて公正価値により測定される金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-1,210	-1,210
債券	1,460	-	-4	1,456
株式および出資持分	60	-	-141	-81
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産				
債券	-	-	-19,588	-19,588
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債				
発行済コマーシャル・ペーパー	-	-	-1,334	-1,334
信用機関に対する債務	-	-	2,872	2,872
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	-4,578	-4,578
発行債券	-	-	622,116	622,116
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	46	-1,537	-625,396	-626,887
証券取引純収入合計	1,565	-1,537	-27,263	-27,235
外国為替取引純収入	20,999	-20,843	-831	-675
合計	22,564	-22,380	-28,094	-27,910
2017年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	-247	-247
債券	-	-	-560	-560
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	14	14
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	963	963
公正価値オプションを用いて評価される項目合計	-	0	170	170
売買目的保有のデリバティブ契約	395	-278	8,145	8,261
証券取引純収入合計	395	-278	8,315	8,432
外国為替取引純収入	175	-2,385	-26	-2,236
合計	570	-2,663	8,289	6,196

注記36. 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

	簿価	名目価値	公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の 変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
2018年（単位：千ユーロ）						
金融資産						
債券	3,701,796	3,612,233	54,906	-19,591	-21,739	2,148
金融資産合計	3,701,796	3,612,233	54,906	-19,591	-21,739	2,148

2018年度において、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される債券は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。公社が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブおよび事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券の測定から生じうる会計上のミスマッチを低減する。公社は、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

	簿価	名目価値	公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の 変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
2018年（単位：千ユーロ）						
金融負債						
信用機関に対する債務	46,399	45,000	-1,360	2,872	428	2,444
公法人および公共部門企業 に対する債務	1,569,561	1,986,668	-140,738	-4,578	15,383	-19,961
発行債券	9,990,255	10,958,060	875,841	620,782	33,142	587,641
金融負債合計	11,606,215	12,989,728	733,743	619,077	48,953	570,123

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期発行債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。IFRS第9号への移行において、公社はまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した。移行時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、公社のリスク管理方針に基づきヘッジがなされているがIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を適用することができない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。下表は、かかる金融負債およびこれに係るヘッジの損益に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公社の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、別途、自己信用リスク再評価準備金の変動として、その他の包括利益に表示される。公社は、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。公正価値により測定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

公正価値の純変動

2018年（単位：千ユーロ）

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債
 ヘッジ商品
公正価値の純変動

公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の変動
733,743	619,077
-721,886	-614,317
11,857	4,760

資本に対する自己信用リスクの変動の影響

（単位：千ユーロ）*

金融負債の自己信用リスクの変動

信用機関に対する債務
 公法人および公共部門企業に対する債務
 発行債券

2018年12月31日	2018年1月1日	自己信用リスク再評価 準備金に対する影響
-31	-374	343
-10,082	-22,389	12,307
14,839	-11,674	26,513
4,726	-34,437	39,163

合計

* 本表中の数値は、繰延税金を控除して表示されている。

2017年（単位：千ユーロ）

金融資産

貸付金
 債券
 ユーロ・コマーシャル・ペーパー

金融資産合計

簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
153,642	-247	0	-247
42,750	-560	-119	-442
69,035	14	0	14
265,427	-793	-119	-674

2017年（単位：千ユーロ）

金融負債

発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー

金融負債合計

簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
3,833,346	963	0	963
3,833,346	963	0	963

2017年度において、公正価値オプションにより評価される債券およびユーロ・コマーシャル・ペーパーは、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証もしくは不足補填保証、モーゲージ証券および国の不足補填保証が付される。

注記37. 公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

(単位:千ユーロ)	2018年
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-
金融資産からのキャピタル・ロス	-125
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	162
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-
合計	38

2018年度において、連結損益計算書の「公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」の項目には、資本の公正価値準備金から振替えられたその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の累積損益が含まれる。

売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2017年
投資ファンドに対する持分からの収入	62
金融資産からのキャピタル・ゲイン	579
金融資産からのキャピタル・ロス	-10
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	183
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-320
合計	494

2017年度において、連結損益計算書の「売却可能金融資産純収入」の項目には、公正価値準備金から振替えられた売却可能資産の累積損益が含まれていた。2017年度および2018年度の注記は、その内容の類似性から、1つの注記として統合されている。

注記38. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2018年	2017年
ヘッジ手段による未実現利益	9,654	129,576
ヘッジ手段による未実現損失	-46,662	-317,079
ヘッジ手段による純収入	-37,008	-187,503
ヘッジ対象項目による未実現利益	110,980	318,591
ヘッジ対象項目による未実現損失	-46,326	-128,433
ヘッジ対象項目による純収入	64,653	190,158
ヘッジ会計純収入	27,645	2,655

未実現の利益および損失は、ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益を除き、公正価値ヘッジ会計が適用されるリスクから構成される。上記の両項目に係る為替損益は、注記35中、「外国為替取引純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については注記13を参照のこと。

注記39. 2018年度において振替えられた金融資産および金融負債の影響

下記の表は、金融資産について、IAS第39号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものからIFRS第9号に基づく償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。公社は、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2018年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益()	2018年1月1日 現在の決定 実効金利()	2018年度中に 認識された 利息収入
公共部門企業に対する貸付 金	公正価値 オプション	償却原価	136,960	-312	0.14%	215

- () 金融資産の振替えが行われなければ、報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。
- () 適用初日付で決定される実効金利

IFRS第9号の初度適用により、公正価値オプションからその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに振替えられたすべてのコマーシャル・ペーパーへの投資は、2018年度中に満期を迎えた。

注記40. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
信用機関の通常業務からのその他の収入	66	134
合計	66	134

当該項目には、貸付手数料および売却有形資産からのキャピタル・ゲインが含まれる。

注記41. 管理費用

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
人件費		
給与および報酬	12,473	11,012
年金費用	2,306	2,196
その他の人件費関連費用	443	377
合計	15,222	13,584
その他の管理費用	12,003	8,759
合計	27,225	22,343

従業員

(単位：人)	2018年		2017年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	132	136	111	122
非常勤正社員	4	3	3	5
期間契約社員	11	12	9	7
合計	147	151	122	134

注記42. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	4,977	3,756
その他の管理費用および監督費用	1,850	1,844
賃借料	2,182	2,065
信用機関の通常業務からのその他の費用	6,360	6,830
合計	15,368	14,495

注記43. 予想信用損失および減損損失

2018年12月31日

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益	加算	減算	損益
償却原価により測定される金融資産およびオフバランスシート項目						
現金および中央銀行における残高	0	-	0	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-10	370	360	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-14	71	58	-434	-	-434
リース債権	0	1	1	-	-	-
債券	0	1	1	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-5	50	45	-	-	-
拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)	-3	5	3	-	-	-
償却原価により測定される金融資産およびオフバランスシート項目合計	-32	499	467	-434	-	-434
その他の資産						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-103	199	96	-	-	-
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	-	-	-	-	434	434
その他の資産合計	-103	199	96	-	434	434
合計	-135	699	564	-434	434	0

会社はすべての予想信用損失を個別に評価しており、集合的評価は行っていない。子会社の株式には予想信用損失は存在しない。

2018年度中、会社は合計434千ユーロの貸付金を償却した。会社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」(ステージ1)の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却(回収)の減少として表示されている。会社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

前年比較年度である2017年度には、会社は合計1,344千ユーロの貸付金を償却した。会社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」(ステージ1)の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却(回収)の減少として表示されている。会社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

2017年12月31日(単位：千ユーロ)

	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,366	-1,366	0
貸付金およびその他のコミットメントに関する信用損失合計	1,366	-1,366	0

2017年度において、会社はその他の金融資産に係る信用損失または信用損失の戻入れを計上していない。

注記44. 所得税

(単位:千ユーロ)

	2018年	2017年
当期利益に基づく所得税	5,491	8,590
前年度利益に基づく所得税	0	-
繰延税金	32,541	31,131
合計	38,032	39,721
税引前利益	189,989	198,386
国内税率による所得税	37,998	39,677
非課税所得	-	-1
その他の控除	-7	-5
控除不能費用	34	49
前年度の税金	0	-
グループ会社の損失	7	-
合計	38,032	39,721

注記45. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：千ユーロ)	注記	2018年	2017年
		12月31日現在	12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高		3,522,200	3,554,182
現金		4	5
中央銀行に対する要求払債権		3,522,196	3,554,177
中央銀行リファイナンス適格債券	(5)	4,349,703	5,008,344
その他		4,349,703	5,008,344
信用機関に対する貸付金	(3, 23)	1,380,291	1,250,746
要求払いの貸付金		50,753	7,906
その他		1,329,538	1,242,840
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(4)	22,354,096	21,219,114
リース資産	(6)	614,022	431,732
債券	(5)	1,512,889	1,485,890
公共部門企業のもの		700,498	720,889
その他		812,391	765,002
株式および出資持分	(8)	9,521	9,662
グループ企業内の株式および出資持分	(8)	656	612
デリバティブ契約	(9)	1,538,610	1,433,318
無形資産	(11, 13)	14,904	10,330
有形資産	(12, 13)	2,364	2,447
その他の有形資産		2,364	2,447
その他の資産	(14)	174,160	157,469
未収収益および前払費用	(15)	203,054	173,838
資産合計	(22, 23, 25)	35,676,468	34,737,685

(単位：千ユーロ)	注記	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
負債および資本			
負債			
信用機関および中央銀行に対する債務	(23)	822,504	802,277
信用機関		822,504	802,277
その他		822,504	802,277
公法人および公共部門企業に対する債務		3,870,918	3,746,762
その他の債務		3,870,918	3,746,762
発行債券	(17)	26,901,998	26,303,961
長期債券		23,840,174	22,470,615
その他		3,061,824	3,833,346
デリバティブ契約	(9)	2,205,427	2,216,034
その他の負債	(18)	5,789	2,421
未払費用および前受収益	(19)	160,056	135,958
劣後債務	(20)	348,406	347,916
繰延税金負債	(16)	10,629	7,236
負債合計	(22, 23, 25)	34,325,728	33,562,564
利益処分			
減価償却に係る差異		8,627	6,163
税務上の積立金		1,104,530	960,530
利益処分合計		1,113,157	966,693
資本			
	(27, 28, 29)		
株式資本		43,008	43,008
その他の制限準備金		19,964	29,221
準備金		277	277
公正価値準備金		19,687	28,944
公正価値の変動		19,687	28,944
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		112,036	61,496
当期利益		21,832	33,960
資本合計		237,583	208,428
負債および資本合計	(22, 23, 25)	35,676,468	34,737,685
オフバランスシート・コミットメント			
	(47)		
顧客のための取消不能約定		2,649,973	2,120,206

フィンランド地方金融公社

損益計算書

(単位：千ユーロ)		2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
利息収入	(30)	708,294	188,256
リース事業純収入	(31)	3,437	3,104
利息費用	(30)	-491,672	20,948
利息純収益		220,059	212,308
手数料収入	(33)	335	758
手数料費用	(33)	-4,175	-4,067
証券取引および外国為替取引純収入	(35)	-27,910	6,196
証券取引純収入		-27,235	8,432
外国為替取引純収入		-675	-2,236
売却可能金融資産純収入	(36)	-	494
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される 金融資産に係る純収入	(36)	38	-
ヘッジ会計純収入	(37)	27,645	2,655
その他の営業収入	(39)	104	196
管理費用		-25,647	-20,306
人件費	(48)	-13,862	-11,812
給与および報酬		-11,343	-9,545
人件費関連費用		-2,519	-2,267
年金費用		-2,074	-1,926
その他の人件費関連費用		-446	-341
その他の管理費用		-11,784	-8,494
有形・無形資産の減価償却費および減損	(41)	-2,330	-1,970
その他の営業費用	(40)	-14,895	-14,344
償却原価により測定される金融資産の予想信用損失	(42)	467	-
その他の金融資産の予想信用損失および減損	(42)	96	-
営業利益		173,787	181,919
利益処分		-146,465	-139,415
所得税		-5,491	-8,544
当期利益		21,832	33,960

フィンランド地方金融公社
キャッシュ・フロー計算書

	2018年1月1日 - 12月31日	2017年1月1日 - 12月31日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	23,942	2,571,319
長期資金調達の純変動	1,463,125	1,598,929
短期資金調達の純変動	-838,441	2,776,446
長期貸付金の純変動	-1,310,278	-566,163
短期貸付金の純変動	20,395	223,584
投資の純変動	529,922	678,585
現金担保の純変動	-25,340	-2,361,837
資産に係る利息	89,573	98,339
負債に係る利息	130,557	144,783
その他の収入	48,563	36,560
営業費用の支払い	-68,770	-57,202
支払税額	-15,363	-705
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,827	-5,433
有形資産の取得	-538	-642
無形資産の取得	-6,289	-4,791
財務活動からのキャッシュ・フロー	-6,250	-
支払配当金	-6,250	-
現金および現金同等物の変動	10,865	2,565,886
1月1日現在の現金および現金同等物	3,562,088	996,202
12月31日現在の現金および現金同等物	3,572,953	3,562,088

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,554,182
信用機関に対する貸付金	50,753	7,906
現金および現金同等物合計	3,572,953	3,562,088

公社財務書類に対する注記

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針2/2016に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、欧州中央銀行、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

公社が貸し手であるリースは、グループおよび親会社の両財務書類において、ファイナンス・リースに分類されている。ファイナンス・リースの会計処理はグループと親会社で異なるが、リース債権は、連結財務書類において、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上される。親会社では、「リース資産」の項目に計上される。

利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異は、親会社の財政状態計算書中、「利益処分合計」の項目に減価償却費に係る差異として計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。

公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

信用機関法に基づき、一定の公正価値の変動は、「資本」の項目内の「公正価値準備金」において計上されることが求められる。公正価値準備金は、IFRS第9号および連結財務書類の重要な会計方針の概要において使用されている「その他の包括利益」の項目と同義である。以下の公正価値の変動は、「公正価値準備金」に表示されている：その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動および分離されヘッジ関係から除外されたクロスカレンシー・ベースス・スプレッドから成る公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジ・コストの変動による公正価値の変動。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

財務書類において、公社は、2018年1月1日に開始する年度からIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する年度に関し、IAS第39号から置き換えられた。会計原則の変更およびIFRS第9号の初度適用による影響に関する財務情報は、連結財務書類に対する注記1および注記4に記載されている。比較年度の数値は、IFRS第9号の規定の適用に際し修正再表示されていない。このため、2017年度の比較情報はIAS第39号に基づき報告されており、2018年度について表示されている情報と比較することはできない。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記2. 金融資産および金融負債

金融資産

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	強制的に損益を 通じて公正価値 により測定する もの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	その他の包括 利益を通じて 公正価値によ り測定する もの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,522,200	-	-	-	-	3,522,200	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,380,291	-	-	-	-	1,380,291	1,380,291
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	22,297,288	56,808	-	-	-	22,354,096	24,276,751
リース資産	109,835	-	-	-	-	109,835	109,835
債券	725,587	825	3,701,796	1,434,383	-	5,862,591	5,862,961
株式および出資持分	-	9,521	-	-	-	9,521	9,521
デリバティブ契約	-	534,398	-	-	1,004,212	1,538,610	1,538,610
その他の資産	164,345	-	-	-	-	164,345	164,345
合計	28,199,546	601,552	3,701,796	1,434,383	1,004,212	34,941,490	36,864,514

ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、「金融資産および金融負債」には表示されない。

その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた164,345千ユーロの現金担保が含まれる。

金融負債

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	776,105	-	46,399	-	822,504	822,733
公法人および公共部門 企業に対する債務	2,301,358	-	1,569,561	-	3,870,918	3,896,366
発行債券	16,911,743	-	9,990,255	-	26,901,998	26,950,268
デリバティブ契約	-	1,197,905	-	1,007,522	2,205,427	2,205,427
劣後債務	348,406	-	-	-	348,406	377,255
合計	20,337,611	1,197,905	11,606,215	1,007,522	34,149,254	34,252,050

金融資産

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,554,182	-	-	-	-	-	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,250,746	-	-	-	-	-	1,250,746	1,250,746
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,065,473	-	-	153,642	-	-	21,219,114	23,006,055
リース資産	431,732	-	-	-	-	-	431,732	434,889
債券	-	5,628,591	753,859	111,785	-	-	6,494,234	6,494,663
株式および出資持分	-	9,662	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	-	-	-	-	206,388	1,226,930	1,433,318	1,433,318
その他の資産	148,205	-	-	-	-	-	148,205	148,205
合計	26,450,337	5,638,253	753,859	265,427	206,388	1,226,930	34,541,193	36,331,720

2017年度において、3,811,080千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される7,068,042千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保が含まれる。

金融負債

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務*	802,277	-	-	-	802,277	804,267
公法人および公共部門 企業に対する債務*	3,746,762	-	-	-	3,746,762	3,824,994
発行債券*	22,470,615	3,833,346	-	-	26,303,961	26,356,850
デリバティブ契約	-	-	258,308	1,957,725	2,216,034	2,216,034
劣後債務	347,916	-	-	-	347,916	397,194
合計	27,367,570	3,833,346	258,308	1,957,725	33,416,949	33,599,339

* 2017年度において、23,778,197千ユーロのその他の金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記3. 信用機関に対する貸付金

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外	予想信用損失
中央銀行に対する債権	31,839	-	31,839	0
国内信用機関	85,808	49,216	36,600	-8
外国信用機関	1,262,644	1,537	1,261,150	-43
合計	1,380,291	50,753	1,329,589	-51

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	60,575	7,605	52,970
外国信用機関	1,190,171	301	1,189,870
合計	1,250,746	7,906	1,242,840

注記4. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日
	合計	予想信用損失	
企業および住宅供給企業	11,988,299	-62	11,590,300
公共部門企業	9,973,674	-12	9,249,234
非営利団体	392,123	-1	379,581
合計	22,354,096	-75	21,219,114

注記5. 債券

公共部門企業により発行された債券 2018年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,552,085	-	1,552,085	-
国債	363,192	-	363,192	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,188,892	-	1,188,892	-
償却原価により測定される金融資産	-	641,517	641,517	0
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	641,517	641,517	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	100,453	-	100,453	-
国債	-	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	100,453	-	100,453	-
合計	1,652,538	641,517	2,294,055	0
中央銀行リファイナンス適格債券	1,413,185	-	1,413,185	

公共部門企業以外により発行された債券 2018年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	825	825	-
その他の債券	-	825	825	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	2,149,711	-	2,149,711	-
銀行長期債券	2,149,711	-	2,149,711	-
償却原価により測定される金融資産	-	84,070	84,070	0
コマーシャル・ペーパー	-	84,070	84,070	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	1,333,930	-	1,333,930	-
銀行長期債券	1,268,885	-	1,268,885	-
銀行コマーシャル・ペーパー	65,046	-	65,046	-
合計	3,483,642	84,895	3,568,536	0
中央銀行リファイナンス適格債券	2,936,518	-	2,936,518	

2018年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計
債券合計	5,136,179	726,412	5,862,591

債券には、2018年度末現在においてリバース・レポ取引の担保となった証券は含まれていない。

2018年度末現在、強制的に損益を通じて公正価値により測定される金融資産はなかった。

振替え（単位：千ユーロ）	振替日	振替日における投資の公正価値
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年1月1日	171,935
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年7月1日	34,967
合計		206,902

2018年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に - 8千ユーロの影響を与えたであろう。2017年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に139千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額残余額は、2016年度末までに公正価値準備金から消去された。2008年度に振替えられた債券は、2018年度末までに満期を迎えた。

公共部門企業により発行された債券
 2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	661,318	661,318
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	661,318	661,318
売却可能	1,845,609	-	1,845,609
国債	450,170	-	450,170
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,395,439	-	1,395,439
公正価値オプション	-	-	-
短期国債	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	-	-
合計	1,845,609	661,318	2,506,927
中央銀行リファイナンス適格債券	1,583,001	-	1,583,001

公共部門企業以外により発行された債券
 2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	92,541	92,541
銀行長期債券	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	87,670	87,670
その他の債券	-	4,871	4,871
売却可能	3,781,374	1,607	3,782,981
銀行長期債券	3,781,374	-	3,781,374
その他の債券	-	1,607	1,607
公正価値オプション	42,750	69,035	111,785
銀行コマーシャル・ペーパー	-	69,035	69,035
銀行長期債券	42,750	-	42,750
合計	3,824,124	163,182	3,987,307
中央銀行リファイナンス適格債券	3,385,314	40,028	3,425,343

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
債券合計	5,669,734	824,500	6,494,234

注記6. リース資産

(単位:千ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
前払費用	268,317	149,653
機械設備	185,088	151,514
固定資産および建物	160,494	129,278
その他の資産	124	1,288
予想信用損失	0	-
合計	614,022	431,732

注記7. 信用リスク

公社の信用リスク管理原則は、フィンランド地方金融公社グループ財務書類の注記1「重要な会計方針の概要」および注記2「リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に記載されている。

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 現金および中央銀行における残高(1)	-	-	-	-	3,554,182
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-31,982
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	0	-	-	0	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 現金および中央銀行における残高合計	0	-	-	0	3,522,200

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 信用機関に対する貸付金(1)	411	-	-	411	1,250,335
新たに組成または購入された資産	2	-	-	2	164,922
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-2	-	-	-2	-34,965
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-361	-	-	-361	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 信用機関に対する貸付金合計	51	-	-	51	1,380,291

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対する貸付金(1)	55	77	0	132	21,002,558
新たに組成または購入された資産	1	0	-	1	2,953,285
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-5	-1	-	-6	-1,658,121
ステージ1への振替え	0	-1	-	-1	-
ステージ2への振替え	0	13	-	12	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-36	-28	-	-63	-
償却	-	-	0	0	-434
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対する貸付金合計	15	59	0	75	22,297,288

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	簿価総額
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対するリース債権 (1)	2	0	-	2	431,732
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0	217,193
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-1	0	-	-1	-34,904
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 公法人および公共部門企業に対するリース債権 合計	1	0	-	1	614,021

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	12ヶ月間の 予想信用損失	簿価総額
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)					
2018年1月1日現在の償却原価により測定される 債券(1)	1	-	-	1	748,986
新たに組成または購入された資産	0	0	-	0	725,607
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-1	-	-	-1	-749,006
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-	-	0	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定される 債券合計	0	0	-	0	725,587

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在のその他の包括利益を通じて 公正価値により測定される債券(1)	317	-	-	317	1,815,904
新たに組成または購入された資産	103	-	-	103	395,108
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-199	-	-	-199	-776,629
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	0	-	-	0	
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在のその他の包括利益を通じて 公正価値により測定される債券合計	221	-	-	221	1,434,383

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の償却原価により測定される その他の資産における中央清算機関に対する現金 担保(1)	49	-	-	49	148,205
新たに組成または購入された資産	5	-	-	5	16,140
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-50	-	-	-50	
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の償却原価により測定され るその他の資産における中央清算機関に対する 現金担保合計	4	-	-	4	164,345

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在のその他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権(1)	-	-	-	-	1,366
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	434
2018年12月31日現在のその他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権合計	-	-	-	-	1,800

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)(1)	6	0	-	6	2,120,206
新たに組成または購入された資産	2	0	-	2	1,950,198
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-5	-	-	-5	-1,342,941
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-	-	0	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	1	-	-	1	-
償却	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)合計	3	0	0	3	2,727,463

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
2018年1月1日現在の予想信用損失合計(1)	842	77	0	918	31,073,474
新たに組成または購入された資産	113	0	-	113	6,422,453
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-214	-1	0	-215	-4,628,549
ステージ1への振替え	0	-1	-	-1	
ステージ2への振替え	0	13	-	12	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル(2) およびインプット(3)の変更	-445	-28	-	-473	
償却	-	-	0	0	-434
回収	-	-	-	-	434
2018年12月31日現在の予想信用損失合計	244	59	0	355	32,867,378

- (1) 再測定前の動向を表す。
- (2) モデルの変更を表す。
- (3) モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

当会計年度中、公社は、予想信用損失の見積方法およびモデルにおいて使用する仮定について規定した。再評価は予想信用損失額に重大な影響を及ぼさなかった。

予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		簿価総額合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)					
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	3,522,200	-	-	-	3,522,200
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,380,291	-	-	-	1,380,291
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する 貸付金	22,075,706	221,581	-	-	22,297,288
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する リース債権	613,825	196	-	-	614,021
償却原価により測定される債券	721,187	4,400	-	-	725,587
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	1,434,383	-	-	-	1,434,383
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関 に対する現金担保	164,345	-	-	-	164,345
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	1,800	-	-	-	1,800
拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,727,035	428	-	-	2,727,463
合計	32,640,774	226,605	-	-	32,867,378

支払猶予貸付金

2018年度末現在、公法人および公共部門企業に対する貸付金には、61,551千ユーロ（2017年度：47,351千ユーロ）の支払猶予貸付金が含まれていた。

実現信用損失

2018年度中、公社は合計434千ユーロの貸付金を償却した。公社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」（ステージ1）の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却（回収）の減少として表示されている。公社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

前年比較年度である2017年度には、公社は合計1,344千ユーロの貸付金を償却した。公社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」（ステージ1）の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却（回収）の減少として表示されている。公社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

注記8. 株式および出資持分

2018年12月31日
 （単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	9,494	27	9,521	-
グループ企業の株式および出資持分	-	656	656	-
合計	9,494	683	10,177	-
取得原価	-	656	656	-

公社は、包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を有していない。

2017年12月31日
 （単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,635	27	9,662	-
グループ企業の株式および出資持分	-	612	612	-
合計	9,635	639	10,274	-
取得原価	-	639	639	-

公社は、証券貸付の対象となる株式および出資持分を有していない。

注記9. デリバティブ契約

2018年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,829,469	8,029,613	9,814,625	19,673,707	412,028	-211,683
中央清算機関による清算	445,781	4,602,017	6,581,056	11,628,854	60,528	-84,031
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,482,924	7,576,260	1,416,785	12,475,969	592,184	-795,839
ヘッジ会計が適用される契約合計	5,312,394	15,605,873	11,231,410	32,149,676	1,004,212	-1,007,522
損益を通じて公正価値により測定される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,396,376	8,685,592	4,793,987	16,875,955	357,439	-254,720
中央清算機関による清算	1,024,147	4,285,456	735,593	6,045,196	5,281	-54,167
金利オプション	120,000	40,105	-	160,105	417	-417
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	2,157,838	3,638,589	292,965	6,089,391	152,459	-675,090
為替先渡取引	2,538,297	-	-	2,538,297	18,865	-8,036
エクイティ・デリバティブ	1,642,296	146,389	-	1,788,685	5,217	-259,641
その他のデリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定される契約合計	9,854,806	12,510,675	5,086,952	27,452,433	534,398	-1,197,905
総合計	15,167,200	28,116,547	16,318,362	59,602,109	1,538,610	-2,205,427

損益を通じて公正価値により測定される契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブも含まれる。

2018年1月1日以降、公社は、すべてのデリバティブをOISカーブを用いて評価しており、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの影響をデリバティブの評価に加味している。

公社は、同一グループ内のカウンターパーティーとはいかなるデリバティブ契約も締結していない。

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,454,724	16,163,172	10,432,188	31,050,085	531,951	-369,866
中央清算機関による清算	-	3,597,917	1,758,500	5,356,417	19,821	-40,314
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	5,287,321	10,681,946	1,665,703	17,634,970	694,979	-1,587,860
ヘッジ会計が適用される契約合計	9,742,045	26,845,118	12,097,891	48,685,054	1,226,930	-1,957,725
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	577,565	3,220,905	2,640,360	6,438,830	144,237	-138,367
中央清算機関による清算	54,400	2,554,967	2,275,464	4,884,831	25,037	-56,989
金利オプション	-	162,175	-	162,175	628	-628
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	27,737	5,289	-	33,026	186	-146
為替先渡取引	3,846,382	-	-	3,846,382	5,127	-62,956
エクイティ・デリバティブ	1,438,846	766,070	-	2,204,916	56,078	-56,078
その他のデリバティブ	-	20,000	-	20,000	133	-133
合計	5,890,530	4,174,438	2,640,360	12,705,329	206,388	-258,308
総合計	15,632,576	31,019,557	14,738,251	61,390,383	1,433,318	-2,216,034

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

公社は、同一グループ内のカウンターパーティーとはいかなるデリバティブ契約も締結していない。

注記10. ヘッジ会計

ヘッジ会計

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	ヘッジ・コストを含む IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	公正価値ヘッジ 会計合計
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,491,823	144,970	-	7,636,793
リース資産	-	109,835	-	109,835
金融資産合計	7,491,823	254,805	-	7,746,628
金融負債				
信用機関に対する債務	-	36,845	-	36,845
公法人および公共部門企業に対する債務	-	2,101,889	199,469	2,301,358
発行債券	-	4,100,363	12,260,426	16,360,789
金融負債合計	-	6,239,096	12,459,895	18,698,991

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	2018年度の 損益計算書 における認識額
金融資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	155,610	127,428	28,182
ヘッジ商品	-127,621	-100,054	-27,567
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	27,989	27,374	615
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,752	25,596	-2,844
ヘッジ商品	-23,636	-26,701	3,064
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-884	-1,105	220
金融負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-11,845	-4,851	-6,994
公法人および公共部門企業に対する債務	-339,599	-363,087	23,487
発行債券	-73,873	-96,695	22,822
ヘッジ商品	432,237	444,743	-12,506
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	6,921	-19,889	26,810
ヘッジ会計合計	34,025	6,380	27,645

本表に記載される数値には、ヘッジされるリスクの公正価値の変動が含まれている。かかる公正価値の変動は、連結損益計算書の「ヘッジ会計純収入」の項目に表示されている。ヘッジ会計純収入については、注記37に別途記載されている。このため、本表中のヘッジ商品の合計は、注記9の「ヘッジ会計が適用される契約」の項目に調整されることはない。ヘッジ会計に適用される原則の詳細については、連結財務書類注記1を参照のこと。

自己資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ商品*	14,235	-7,919	22,154
合計	14,235	-7,919	22,154

* IFRS第9号に基づき、クロスカレンシー・デリバティブに対するヘッジ・コストの影響は、資本の「ヘッジ・コスト準備金」の項目に表示されている。数値は繰延税金を控除して表示されている。

ヘッジ対象項目に係るヘッジ会計の有効性

2018年12月31日 (単位：千ユーロ) ヘッジ対象項目	ヘッジされるリスクに起因する損益			
	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジの 非有効部分
金融資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	155,610	-127,621	27,989
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	21,574	-22,680	-1,106
固定金利リース契約	金利デリバティブ	1,178	-956	222
金融資産合計		178,362	-151,257	27,105
金融負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	-404,442	402,382	-2,060
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ)、 金利デリバティブ	-20,875	29,855	8,981
金融負債合計		-425,317	432,237	6,921

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年度の 損益計算書 における認識額
金融資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	128,136	213,373	-85,238
ヘッジ商品	-110,438	-197,474	87,037
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	17,698	15,899	1,799
公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,507	44,344	-12,837
ヘッジ商品	-31,755	-43,936	12,181
公正価値ヘッジ会計、純額	-248	408	-656
金融負債			
公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-404,663	-519,016	114,352
公法人および公共部門企業に対する債務	-56,718	-75,203	18,485
発行債券	154,820	-30,934	185,754
ヘッジ商品	306,070	623,149	-317,079
公正価値ヘッジ会計、純額	-491	-2,004	1,512
ヘッジ会計合計	16,959	14,303	2,655

本表に記載される数値には、ヘッジされるリスクの公正価値の変動が含まれている。かかる公正価値の変動は、連結損益計算書の「ヘッジ会計純収入」の項目に表示されている。ヘッジ会計純収入については、注記37に別途記載されている。このため、本表中のヘッジ商品の合計は、注記9の「ヘッジ会計が適用される契約」の項目に調整されることはない。

ヘッジ会計の適用に起因する売却可能金融資産の損益計算書に対する影響

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	金利リスクの 2017年度損益計算書 に対する影響	2017年度の 公正価値準備金 に対する影響*	公正価値 の変動*
金融資産					
公正価値ヘッジ会計					
債券	74,497	102,062	43,879	8,991	24,495
ヘッジ商品	-43,879	-82,683	-43,879	-	-
公正価値ヘッジ会計、純額	30,618	19,379	0	8,991	24,495

* 「公正価値準備金に対する影響」および「公正価値の変動」の欄の数値は、繰延税金を控除して表示されている。

注記11. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
ITシステム	14,850	10,196
その他の無形資産	54	134
合計	14,904	10,330

無形資産には、その他の開発費またはのれんは含まれない。

注記12. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の不動産		
建物	-	279
土地	-	135
その他の不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	2,065	1,735
合計	2,364	2,447

公社は、投資不動産を有していない。

注記13. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	合計
2018年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	18,781	1,207	4,103	5,310
(+)追加	6,289	-	1,153	1,153
(-)処分	-	-908	-436	-1,343
12月31日現在の取得価格	25,070	299	4,820	5,119
1月1日現在の減価償却費累計	8,451	494	2,369	2,862
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-511	-211	-722
(+)当期の減価償却費	1,715	17	598	614
12月31日現在の減価償却費累計	10,166	0	2,755	2,755
12月31日現在の簿価	14,904	299	2,065	2,364

	無形資産		有形資産	
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	合計
2017年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	13,990	1,207	3,633	4,840
(+)追加	4,791	-	829	829
(-)処分	-	-	-359	-359
12月31日現在の取得価格	18,781	1,207	4,103	5,310
1月1日現在の減価償却費累計	7,109	454	2,037	2,491
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-258	-258
(+)当期の減価償却費	1,341	40	589	629
12月31日現在の減価償却費累計	8,451	494	2,369	2,862
12月31日現在の簿価	10,330	713	1,735	2,447

注記14. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
未収リース料	7,725	6,737
中央清算機関に対する差入現金担保	164,341	148,205
その他	2,094	2,527
合計	174,160	157,469

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在、公社は未処理負債に係る債権を有していなかった。
 現金担保には4千ユーロの予想信用損失が含まれる。

注記15. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
利息	198,517	171,639
その他	4,536	2,200
合計	203,054	173,838

注記16. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2018年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,236	-	14,259	21,495
IFRS第9号への移行に基づく金融資産 および金融負債の再評価に係るもの	-	-	-10,866	-10,866
合計	7,236	-	3,393	10,629

任意準備金および減価償却費に係る差異には、222,631千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。
 2018年12月31日現在、公社は繰延税金資産を有していなかった。

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,880	-	2,356	7,236
合計	4,880	-	2,356	7,236

任意準備金および減価償却費に係る差異には、193,339千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。
 2017年12月31日現在、公社は繰延税金資産を有していなかった。

注記17. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,840,174	24,983,497	22,470,615	23,239,066
その他	3,061,824	3,067,904	3,833,346	3,841,305
合計	26,901,998	28,051,402	26,303,961	27,080,371

会社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記18. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
利息	-	-
その他	5,789	2,421
合計	5,789	2,421

注記19. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
利息	146,580	117,999
その他	13,476	17,959
合計	160,056	135,958

注記20. 劣後債務

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	348,406	固定	2022年4月1日
合計		350,000	348,406		

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,916	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,916		

ローン契約条件

当該ローンは、自己資本規制（EU 575/2013）において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1（CET1）資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の解散または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類において資本として認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記21. 破綻処理法（1194/2014）に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）である。単一破綻処理委員会は、2018年度について、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を設定しないことを決定した。

注記22. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	380,936	754,168	3,104,615	109,984	-	4,349,703
信用機関に対する貸付金	1,358,399	-	21,892	-	-	1,380,291
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	360,962	1,269,057	7,135,109	4,301,596	9,287,372	22,354,096
リース資産	5,427	15,612	69,082	12,448	7,267	109,836
債券	697,542	255,746	548,836	9,939	825	1,512,889
デリバティブ契約	43,285	229,001	461,255	311,419	493,649	1,538,610
合計	2,846,550	2,523,584	11,340,789	4,745,387	9,789,113	31,245,423

ヘッジされていないリースは、IFRS第9号に基づき金融資産として認識されないため、「金融資産」において表示されない。

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	739,260	46,399	-	6,200	30,644	822,504
公法人および公共部門企業に 対する債務	30,124	126,215	900,223	1,254,490	1,559,866	3,870,918
発行債券	5,093,825	4,217,958	12,611,338	3,355,363	1,623,514	26,901,998
劣後債務	-	-	348,406	-	-	348,406
デリバティブ契約	785,582	293,774	835,956	118,189	171,926	2,205,427
合計	6,648,791	4,684,347	14,695,923	4,734,243	3,385,951	34,149,254

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済される日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2019年度中、繰り上げ返済が可能な債務の20%から40%を繰り上げ返済するものと予測している。2018年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の29%を繰り上げ返済した。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	408,061	631,907	3,380,919	587,457	-	5,008,344
信用機関に対する貸付金	1,235,076	-	15,670	-	-	1,250,746
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	312,024	1,214,653	6,743,859	3,896,547	9,052,032	21,219,115
リース資産	10,198	30,779	141,159	24,548	225,049	431,732
債券	751,813	141,548	546,538	44,385	1,607	1,485,890
デリバティブ契約	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
合計	2,767,548	2,195,376	11,301,840	5,103,104	9,461,278	30,829,145

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	711,359	18,773	57,293	11,196	3,655	802,277
公法人および公共部門企業に 対する債務	57,284	84,886	899,712	1,136,899	1,567,981	3,746,762
発行債券	7,028,322	4,165,987	10,885,693	3,517,107	706,851	26,303,961
劣後債務	-	-	347,916	-	-	347,916
デリバティブ契約	537,816	324,615	1,010,354	206,494	136,754	2,216,034
合計	8,334,781	4,594,262	13,200,969	4,871,697	2,415,241	33,416,949

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済される日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2018年度中、繰り上げ返済が可能な債務の30%から50%を繰り上げ返済するものと予測している。2017年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の35%を繰り上げ返済した。

注記23. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2018年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計	グループ内
信用機関に対する貸付金	1,336,178	44,113	1,380,291	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,354,096	-	22,354,096	-
リース	614,022	-	614,022	-
債券	1,332,021	180,868	1,512,889	-
中央銀行リファイナンス適格債券	4,340,759	8,944	4,349,703	-
デリバティブ契約	756,848	781,761	1,538,610	-
その他の資産(現金および中央銀行における残高を含む。)	3,910,409	16,449	3,926,858	-
合計	34,644,333	1,032,136	35,676,468	-

2018年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計	グループ内
信用機関に対する債務	790,705	31,799	822,504	-
公法人および公共部門企業に対する債務	2,314,073	1,556,846	3,870,918	-
発行債券	5,030,954	21,871,044	26,901,998	-
デリバティブ契約	405,346	1,800,081	2,205,427	-
その他の負債	1,527,214	-	1,527,214	31
劣後債務	348,406	-	348,406	-
合計	10,416,699	25,259,769	35,676,468	31

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計	グループ内
信用機関に対する貸付金	1,245,004	5,742	1,250,746	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,219,114	-	21,219,114	-
リース資産	431,732	-	431,732	-
債券	1,279,021	206,869	1,485,890	-
中央銀行リファイナンス適格債券	5,008,344	-	5,008,344	-
デリバティブ契約	1,426,476	6,842	1,433,318	-
その他の資産(現金および中央銀行における残高を含む。)	3,895,844	12,697	3,908,541	-
合計	34,505,535	232,150	34,737,685	-

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計	グループ内
信用機関に対する債務	802,277	-	802,277	-
公法人および公共部門企業に対する債務	3,451,174	295,588	3,746,762	-
発行債券	3,559,822	22,744,139	26,303,961	-
デリバティブ契約	2,132,419	83,615	2,216,034	-
その他の負債	1,320,736	-	1,320,736	15
劣後債務	347,916	-	347,916	-
合計	11,614,344	23,123,341	34,737,685	15

注記24. レポ取引

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在、公社は、レポ取引に関する債権または債務を一切有していません。

注記25. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産	2018年12月31日		2017年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,522,200	3,554,182	3,554,182
中央銀行リファイナンス適格債券	4,349,703	4,349,703	5,008,344	5,008,344
信用機関に対する貸付金	1,380,291	1,380,291	1,250,746	1,250,746
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,354,096	24,276,751	21,219,114	23,006,055
リース資産	109,835	109,835	431,732	434,889
債券	1,512,889	1,513,258	1,485,890	1,486,320
株式および出資持分	9,521	9,521	9,662	9,662
グループ企業内の株式および出資持分	656	656	612	612
デリバティブ契約	1,538,610	1,538,610	1,433,318	1,433,318
その他の資産	164,345	164,345	148,205	148,205
合計	34,942,145	36,865,170	34,541,806	36,332,333

金融負債	2018年12月31日		2017年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	822,504	822,733	802,277	804,267
公法人および公共部門企業に対する債務	3,870,918	3,896,366	3,746,762	3,824,994
発行債券	26,901,998	26,950,268	26,303,961	26,356,850
デリバティブ契約	2,205,427	2,205,427	2,216,034	2,216,034
劣後債務	348,406	377,255	347,916	397,194
合計	34,149,254	34,252,049	33,416,950	33,599,339

注記26. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	1,434,383	1,344,347	90,037	-	1,434,383
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
債券	3,701,796	3,701,796	-	-	3,701,796
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	56,808	-	56,808	-	56,808
債券	825	-	825	-	825
投資ファンドに対する持分	9,521	9,521	-	-	9,521
デリバティブ資産	534,398	-	533,454	944	534,398
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,004,212	-	1,004,212	-	1,004,212
公正価値により測定される金融資産合計	6,741,943	5,055,664	1,685,336	944	6,741,943
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,636,793	-	8,168,390	-	8,168,390
リース資産	109,835	-	109,835	-	109,835
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	7,746,628	-	8,278,225	-	8,278,225
償却原価により測定される金融資産					
現金および中央銀行における残高	3,522,200	3,522,200	-	-	3,522,200
信用機関に対する貸付金	1,380,291	119,184	1,261,107	-	1,380,291
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,660,495	-	16,051,552	-	16,051,552
債券	725,587	-	725,957	-	725,957
その他の資産	164,345	-	164,345	-	164,345
償却原価により測定される金融資産合計	20,452,918	3,641,384	18,202,962	-	21,844,346
金融資産合計	34,941,490	8,697,047	28,166,523	944	36,864,514

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	46,399	-	46,399	-	46,399
公法人および公共部門企業に対する債務	1,569,561	-	1,569,561	-	1,569,561
発行債券	9,990,255	-	9,221,807	768,448	9,990,255
損益を通じて公正価値により測定するもの					
デリバティブ負債	1,197,905	-	1,005,905	192,000	1,197,905
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,007,522	-	1,007,522	-	1,007,522
公正価値により測定される金融負債合計	13,811,642	-	12,851,194	960,448	13,811,642
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	36,845	-	37,073	-	37,073
公法人および公共部門企業に対する債務	2,301,358	-	2,326,806	-	2,326,806
発行債券*	16,360,789	-	16,409,059	-	16,409,059
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	18,698,991	-	18,772,938	-	18,772,938
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	739,260	-	739,260	-	739,260
発行債券	550,954	-	550,954	-	550,954
劣後債務	348,406	-	377,255	-	377,255
償却原価により測定される金融負債合計	1,638,620	-	1,667,469	-	1,667,469
金融負債合計	34,149,254	-	33,291,601	960,448	34,252,050

* 上記の表において、公社の固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプット・データに基づいている。財務報告目的において、公社の固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づき報告されている。相場価格はレベル1のインプット・データである。

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,817,511	1,815,904	1,607	-	1,817,511
投資ファンドに対する持分	9,662	9,662	-	-	9,662
公正価値オプション					
債券	111,785	42,750	69,035	-	111,785
公法人および公共部門企業に対する貸付金	153,642	-	153,642	-	153,642
売買目的保有					
デリバティブ資産	206,388	-	167,692	38,696	206,388
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930	-	1,226,930	-	1,226,930
公正価値により測定される金融資産合計	3,525,917	1,868,316	1,618,905	38,696	3,525,917
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,968,978	-	7,459,901	-	7,459,901
リース資産	99,065	-	102,222	-	102,222
売却可能金融資産					
債券	3,811,080	3,811,080	-	-	3,811,080
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,879,122	3,811,080	7,562,123	-	11,373,202
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	3,554,182	3,554,182	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,250,746	60,575	1,190,171	-	1,250,746
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,096,495	-	15,392,513	-	15,392,513
リース資産	332,667	-	332,667	-	332,667
その他の資産	148,205	-	148,205	-	148,205
満期保有目的					
債券	753,859	-	749,409	4,878	754,288
償却原価により測定される金融資産合計	20,136,154	3,614,756	17,812,965	4,878	21,432,600
金融資産合計	34,541,193	9,294,153	26,993,993	43,575	36,331,720

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される金融負債					
公正価値オプション					
発行債券	3,833,346	-	3,833,346	-	3,833,346
売買目的保有					
デリバティブ負債	258,308	-	219,612	38,696	258,308
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725	-	1,957,725	-	1,957,725
公正価値により測定される金融負債合計	6,049,379	-	6,010,683	38,696	6,049,379
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	98,747	-	100,730	-	100,730
公法人および公共部門企業に対する債務	3,717,574	-	3,795,533	-	3,795,533
発行債券	19,961,876	-	20,044,115	-	20,044,115
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,778,197	-	23,940,379	-	23,940,379
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	703,530	-	703,538	-	703,538
公法人および公共部門企業に対する債務	29,188	-	19,621	9,839	29,460
発行債券	2,508,739	-	1,535,834	943,555	2,479,389
劣後債務	347,916	-	397,194	-	397,194
償却原価により測定される金融負債合計	3,589,372	-	2,656,187	953,394	3,609,581
金融負債合計	33,416,949	-	32,607,248	992,091	33,599,339

レベル1 評価は、測定日において企業が利用することができる活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。使用される価格は調整されていない。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。公社は、一定の金融商品の評価を、同一の金融商品のブルームバーグおよびロイターズによる相場価格に基づき行っている。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。したがって、かかる相場はかかる商品の公正価値を表している。レベル1の金融資産には主に債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

公正価値は、活発な市場における類似の資産もしくは負債の相場または活発でない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な銀行金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用スプレッド等である。その要件は、インプット・データが定期的に観測可能であることである。金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能ならずである。

レベル2の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券、貸付金およびコマースナル・ペーパーへの投資が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引きには、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、

金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。レベル3の評価には、資産または負債につき観測不可能なインプット・データが含まれる。観測不可能なインプット・データは、関連する観測可能なインプット・データが入手不可能な限りにおいて、公正価値の測定に使用される。会社のレベル3のインプット・データは、インプライド・ボラティリティが入手不可能な場合にのみ使用されるヒストリカル・ボラティリティである。

レベル3の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に株式連動の店頭デリバティブに係る金融負債が含まれる。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2018年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2018年度中、レベル2とレベル3の間における振替えは行われなかった。

2018年 (単位：千ユーロ)	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 資産	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 負債	強制的に損益 を通じて 公正価値に より測定され る債券	損益を通じて 公正価値に より測定する ものとして 指定される 発行債券	合計
2018年1月1日	38,696	-38,696	4,878	-953,394	-948,516
損益計算書における公正価値の変動	-32,799	-41,437	-	9,207	-65,029
購入	657	-130,858	-	-414,543	-544,744
売却および満期を迎えた契約	-5,611	18,992	-4,878	590,282	598,785
レベル3への振替え	-	-	-	-	0
レベル3から振替え	0	0	-	-	0
2018年12月31日	944	-192,000	0	-768,448	-959,503

2017年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年度中、評価に使用されるインプット・データの変更により、金融資産の一部は、レベル2からレベル3に振替えられた。当該振替えは、2016年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2017年 (単位：千ユーロ)	売買目的で 保有される デリバティブ資産	売買目的で 保有される デリバティブ負債	満期保有目的の 発行債券	合計
2017年1月1日	67,453	-67,453	-	0
損益計算書における公正価値の変動	-9,465	9,465	-	0
購入	22,188	-22,188	-	0
売却	-41,480	41,480	-	0
レベル3への振替え	-	-	4,878	4,878
レベル3から振替え	-	-	-	-
2017年12月31日	38,696	-38,696	4,878	4,878

観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年から2018年までの過去の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は36.8百万ユーロ（2017年度：40.4百万ユーロ）増加し、債券の公正価値は37.3百万ユーロ（2017年度：40.4百万ユーロ）減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は10.8百万ユーロ（2017年度：24.7百万ユーロ）減少し、債券の公正価値は11.0百万ユーロ（2017年度：24.7百万ユーロ）増加する。

注記27. 資本

2018年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
2017年12月31日(期首) 現在の簿価	43,008	277	28,944	-	-	40,743	95,457	208,428
IFRS第9号への移行の影響	-	-	-23,936	-34,437	-7,919	-	22,830	-43,462
IFRS第9号に基づく2018年1月1日(期首)現在の簿価	43,008	277	5,007	-34,437	-7,919	40,743	118,286	164,966
(+)増加	-	-	-	39,163	22,154	-	21,832	83,149
(-)減少	-	-	-4,282	-	-	-	-6,250	-10,532
2018年12月31日現在の簿価	43,008	277	726	4,726	14,235	40,743	133,868	237,583

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
2016年12月31日(期首) 現在の簿価	43,008	277	19,519	40,743	61,496	165,043
(+)増加	-	-	9,425	-	33,960	43,385
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在の簿価	43,008	277	28,944	40,743	95,457	208,428

注記28. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2017年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株であり、これはA株式(26,331,646株)およびB株式(12,732,152株)に分けられる。

注記29. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2018年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy(ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	592,028	1.52
10. ラハティ市	537,926	1.38

株主総数は278(2017年度:278)である。

表中の株式数は、株主のグループ会社が所有する可能性のある株式を含まない。

損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記30. 利息収入および利息費用

2018年12月31日

(単位：千ユーロ)

資産

償却原価により測定される金融資産

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
現金および中央銀行における残高	-	-14,538	-14,538
信用機関に対する貸付金	161	-5,576	-5,415
公法人および公共部門企業に対する貸付金	193,798	-	193,798
債券	118	-1,212	-1,094
その他の資産	1,000	-	1,000

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ

	-79,493	-	-79,493
--	---------	---	---------

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産

債券	2	-1,472	-1,470
----	---	--------	--------

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産

債券	24,158	-	24,158
----	--------	---	--------

強制的に損益を通じて公正価値により測定される金融資産

公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,489	-	1,489
債券	1	0	1
デリバティブ契約	63,218	-92,975	-29,757

リース資産

	3,437	-	3,437
--	-------	---	-------

その他の非金融資産に係る利息

	7	-	7
--	---	---	---

資産に係る利息

	207,895	-115,773	92,122
--	---------	----------	--------

フィンランド金融監督局の規則および指針2/2016の第99条および第104条に従い、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、公法人および公共部門企業に対する貸付金をヘッジしている。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムの償却により生じる。強制的に損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブおよび地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ、ならびにヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブをヘッジしている。

2018年12月31日
 (単位：千ユーロ)

負債

償却原価により測定される金融負債

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
信用機関に対する債務	2,390	-1,103	1,288
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-63,291	-63,291
発行債券	1,446	-348,797	-347,352
劣後債務	-	-16,240	-16,240
その他の負債	-	-912	-912

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債

信用機関に対する債務	-	-2,107	-2,107
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-38,871	-38,871
発行債券	-	-231,865	-231,865

損益を通じて公正価値により測定される金融負債

デリバティブ契約	500,000	-144,968	355,032
----------	---------	----------	---------

負債に係る利息

503,836 -375,899 127,937

総合計

711,731 -491,672 220,059

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、担保債務に係る受取利息から構成される。発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。

2018年1月1日以降適用されるIFRS第9号基準の実施により、公社は公正価値ヘッジ会計の使用を減少させたため、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの金額は増加した。従前、公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債の一部は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものに分類されている。このため、従前、公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブに分類されていたデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに振替えられ、その利息収入および利息費用は総額で表示されている。

利息費用の調整として表示されるデリバティブは、ヘッジ会計が適用されるデリバティブであり、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。2018年1月1日以降、振替えによりかかる金額は減少した。かかる振替えに関する詳細は連結財務書類の注記3に記載されている。

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	352	-12,476	-12,124
公法人および公共部門企業に対する貸付金	200,931	-	200,931
リース資産	3,104	-	3,104
債券	26,556	-1,996	24,561
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-118,942	-	-118,942
売買目的で保有されるデリバティブ	70,761	-30,494	40,268
その他の利息収入	2,190	-	2,190
資産に係る利息	184,953	-44,965	139,988
負債			
信用機関に対する債務	6,407	-13,972	-7,565
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-83,184	-83,184
発行債券	0	-345,955	-345,954
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	525,996	525,996
劣後債務	-	-16,240	-16,240
その他の利息費用	-	-733	-733
負債に係る利息	6,407	65,913	72,320
合計	191,360	20,948	212,308

フィンランド金融監督局の規則および指針2/2016の第99条および第104条に従い、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。また、債券に係る利息収入は、プレミアムまたはディスカウントの償却によりマイナスとなっている。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

注記31. リース事業純収入

(単位:千ユーロ)	2018年	2017年
リース事業による収入	40,510	33,569
計画に基づくリース資産の減価償却	-37,127	-30,466
リース資産に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス	54	0
合計	3,437	3,104

注記32. 株式投資収入

2018年度および2017年度において、公社はその子会社から配当収入を受領していない。

注記33. 手数料収入および手数料費用

手数料収入（単位：千ユーロ）

その他の事業

合計

	2018年	2017年
その他の事業	335	758
合計	335	758

手数料費用（単位：千ユーロ）

支払手数料

その他

合計

	2018年	2017年
支払手数料	215	206
その他	3,960	3,861
合計	4,175	4,067

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記34. 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

	簿価	名目価値	公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の 変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
2018年（単位：千ユーロ）						
金融資産						
債券	3,701,796	3,612,233	54,906	-19,591	-21,739	2,148
金融資産合計	3,701,796	3,612,233	54,906	-19,591	-21,739	2,148

	簿価	名目価値	公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の 変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
2018年（単位：千ユーロ）						
金融負債						
信用機関に対する債務	46,399	45,000	-1,360	2,872	428	2,444
公法人および公共部門企業 に対する債務	1,569,561	1,986,668	-140,738	-4,578	15,383	-19,961
発行債券	9,990,255	10,958,060	875,841	620,782	33,142	587,641
金融負債合計	11,606,215	12,989,728	733,743	619,077	48,953	570,123

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期発行債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。IFRS第9号への移行において、公社はまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した。移行時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、公社のリスク管理方針に基づきヘッジがなされているがIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を適用することができない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。下表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公社の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、別途、自己信用リスク再評価準備金の変動として、その他の包括利益に表示される。公社は、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。公正価値により測定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッド

がインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動	2018年度の 公正価値の変動
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	733,743	619,077
ヘッジ商品	-721,886	-614,317
公正価値の純変動	11,857	4,760

資本に対する自己信用リスクの変動の影響

(単位：千ユーロ)*	2018年12月31日	2018年1月1日	自己信用リスク再評価 準備金に対する影響
金融負債の自己信用リスクの変動			
信用機関に対する債務	-31	-374	343
公法人および公共部門企業に対する債務	-10,082	-22,389	12,307
発行債券	14,839	-11,674	26,513
合計	4,726	-34,437	39,163

* 本表中の数値は、繰延税金を控除して表示されている。

2017年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	153,642	-247	0	-247
債券	42,750	-560	-119	-442
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	69,035	14	0	14
金融資産合計	265,427	-793	-119	-674

2017年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	3,833,346	963	0	963
金融負債合計	3,833,346	963	0	963

2017年度において、公正価値オプションにより評価される債券およびユーロ・コマーシャル・ペーパーは、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証もしくは不足補填保証、モーゲージ証券および国の不足補填保証が付される。

注記35. 証券取引および外国為替取引純収入

2018年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	-1,492	-625,396	-626,888
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される項目	1,519	598,133	599,653
証券取引純収入合計	27	-27,263	-27,234
外国為替取引純収入	156	-831	-675
合計	184	-28,094	-27,909

2017年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	117	8,145	8,261
公正価値オプションを用いて評価される項目	-	170	170
証券取引純収入合計	117	8,315	8,432
外国為替取引純収入	-2,210	-26	-2,236
合計	-2,093	8,289	6,196

注記36. 公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

(単位:千ユーロ)	2018年
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-
金融資産からのキャピタル・ロス	-125
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	162
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-
合計	38

2018年度において、損益計算書の「公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」の項目には、資本の公正価値準備金から振替えられたその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の累積損益が含まれる。

売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2017年
投資ファンドに対する持分からの収入	62
金融資産の処分	569
公正価値準備金からの振替え	-137
合計	494

2017年度において、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」の項目には、公正価値準備金から振替えられた売却可能資産の累積損益が含まれていた。2017年度および2018年度の注記は、その内容の類似性から、1つの注記として統合されている。

注記37. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2018年	2017年
ヘッジ手段による純収入	-37,008	-187,503
ヘッジ対象項目による純収入	64,653	190,158
合計	27,645	2,655

未実現の利益および損失は、ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益を除き、公正価値ヘッジ会計が適用されるリスクを含む。上記の両項目に係る為替損益は、注記35中、「外国為替取引純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については注記10を参照のこと。

注記38. 2018年度において振替えられた金融資産および金融負債の影響

下記の表は、金融資産について、IAS第39号のカテゴリーに基づく損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。公社は、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2018年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益()	2018年1月1日 現在の決定 実効金利()	2018年度中に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	136,960	-312	0.14%	215

- () 金融資産の振替えが行われなければ、報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。
 () 適用初日付で決定される実効金利

IFRS第9号の初度適用により、公正価値オプションからその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに振替えられたすべてのコマーシャル・ペーパーへの投資は、2018年度上半期中に満期を迎えた。

注記39. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
信用機関の通常業務からのその他の収入	104	196
合計	104	196

注記40. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	4,977	3,756
その他の管理費用および監査費用	1,850	1,844
賃借料	2,022	1,908
信用機関の通常業務からのその他の費用	6,047	6,836
合計	14,895	14,344

注記41. 有形・無形資産の減価償却費および減損

(単位：千ユーロ)	2018年	2017年
有形資産の減価償却費	614	629
無形資産の減価償却費	1,715	1,341
合計	2,330	1,970

2017年度中および2018年度中、有形・無形資産の減損は認識されなかった。

注記42. 予想信用損失および減損損失

2018年12月31日

(単位：千ユーロ)	予想信用損失			減損損失		
	加算	減算	損益	加算	減算	損益
償却原価により測定される金融資産およびオフバランスシート項目						
現金および中央銀行における残高	0	-	0	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-10	370	360	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-14	71	58	-434	-	-434
リース債権	0	1	1	-	-	-
債券	0	1	1	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-5	50	45	-	-	-
拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)	-3	5	3	-	-	-
償却原価により測定される金融資産およびオフバランスシート項目合計	-32	499	467	-434	-	-434
その他の資産						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-103	199	96	-	-	-
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	-	-	-	-	434	434
その他の資産合計	-103	199	96	-	434	434
合計	-135	699	564	-434	434	0

会社はすべての予想信用損失を個別に評価しており、集成的評価は行っていない。子会社の株式には予想信用損失は存在しない。

2018年度中、会社は合計434千ユーロの貸付債権を償却した。会社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」(ステージ1)の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却(回収)の減少として表示されている。会社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

前年比較年度である2017年度には、会社は合計1,344千ユーロの貸付債権を償却した。会社は、国の不足補填保証に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」(ステージ1)の項目において公法人および公共部門企業に対する保証債権として表示され、損益計算書において償却(回収)の減少として表示されている。会社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

2017年12月31日(単位：千ユーロ)	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,366	-1,366	0
貸付金およびその他のコミットメントに関する減損損失合計	1,366	-1,366	0

2017年度において、公社はその他の金融資産に係る減損損失または減損損失の戻入を認識していない。

注記43. 事業分野および地理的市場に関する情報

公社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保および偶発債務に関する注記

注記44. 差入担保

自己の債務に関する差入担保 (単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
信用機関に対する債務	822,504	802,277
公法人および公共部門企業に対する債務	3,870,918	3,746,762
発行債券	26,901,998	26,303,961
合計	31,595,421	30,853,000

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保 (単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,718,254	2,476,968
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	10,693,577	18,581,280
合計	13,411,831	21,058,248

担保差入された資産:

- 1) 公社は、中央銀行(フィンランド銀行)により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。2018年2月、公社および地方政府保証機構は、安定調達比率の目的のために包括契約を変更した。その結果、担保差入された貸付債権の金額が減少した。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。変更後の包括契約はまた、公社と地方政府保証機構との間の契約条件を明確化した。

注記45. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。

注記46. リース債務

(単位：千ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,534	1,246
返還期限が1年超5年以内のもの	5,501	740
返還期限が5年超のもの	898	-
合計	7,934	1,986

リースは主に公社のオフィス施設に関連している。リース契約は固定期間であり、賃料支払は消費者物価指数に連動している。

注記47. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
拘束力のあるクレジット・コミットメント	2,796,753	2,270,346
合計	2,796,753	2,270,346

従業員および経営陣に関する注記

注記48. 従業員

	2018年		2017年	
	平均	年度末	平均	年度末
(単位：人)				
常勤正社員	121	126	95	108
非常勤正社員	3	3	2	4
期間契約社員	11	12	9	7
合計	135	141	106	119

経営陣に対する従業員給付

社長兼最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

	2018年度	2017年度
給与および報酬（単位：千ユーロ）		
社長兼最高経営責任者	437	426
最高経営責任者代理	273	360
その他の経営陣（合計）	1,310	936
合計	2,020	1,722

公社は、社長兼最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
社長兼最高経営責任者	78	76
最高経営責任者代理	48	65
その他の経営陣（合計）	233	168
合計	359	309

取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は35,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は25,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は20,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。かかる報酬は、2018年3月28日以降有効となっている。これより前には、取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロであった。会議報酬に変更はなかった。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2018年	2017年
取締役会メンバー		
ヘレナ・ヴァルデン（会長）	53	65
タパニ・ヘルステン（副会長・取締役）（2018年3月28日退任）	9	37
トゥーラ・サクホルム（副会長）（2018年3月28日就任）	32	35
フレドリク・フォーセル	33	36
ミンナ・ヘルツピ（2017年3月23日就任）	29	21
テッポ・コイヴィスト（2018年3月28日退任）	9	38
マルック・コポネン（2018年3月28日就任）	28	-
ヤリ・コスキネン（2017年3月23日就任）	29	20
カリ・ラウッカネン（2018年3月28日就任）	27	-
シルパ・ルーヘヴィルタ（2017年3月23日退任）	-	13
ヴィヴィ・マルツティラ	31	32
ユーハ・イリ - ラヤラ（2017年3月23日退任）	-	13
合計	278	310

利害関係人取引

注記49. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記50. 他の企業に対する持分

	2018年		2017年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
(単位:千ユーロ)				
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・ サービス・インスピラ・リミテッド	100.0	656	100.0	612
合計	100.0	656	100.0	612

2018年12月31日付で、会社はその子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドを完全子会社として計上した。非支配株主が保有していた株式の取得は、2018年度初頭に完了した。当該取得に係る債務は、2017年12月31日付で算入されている。当該取得は、2017年に終了したインスピラの株主間契約に関連している。

その他の注記

注記51. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

	2018年	2017年
(単位:千ユーロ)		
監査報酬	405	232
税務アドバイス	37	5
その他のサービス	110	131
合計	552	368

上記金額は付加価値税を含まない。

[前へ](#) [次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2018年12月31日、2017年12月31日および2016年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る財務情報の要約であり、かかる情報は、適用ある場合、フィンランドの一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
通常の事業活動			
収入			
保証料	2,500.0	2,300.0	2,300.0
費用			
人件費	(742.5)	(716.5)	(615.8)
減価償却費	(42.0)	(20.0)	(30.8)
その他の費用	(1,147.8)	(1,340.5)	(1,217.9)
通常の事業活動からの利益	567.7	223.0	435.6
投資活動			
収入	317.0	327.2	405.8
費用および減損	(124.0)	(43.2)	(90.6)
未実現の公正価値の変動控除前の 投資活動からの利益	193.0	284.0	-
未実現の公正価値の変動	(901.9)	100.6	-
投資活動からの利益	(708.8)	384.5	315.2
利益処分前利益	(141.1)	607.5	750.8
基金への振替え	(760.7)	(507.0)	(750.8)
公正価値準備金への振替え	901.9	(100.6)	-
当期利益	0.00	0.00	0.00

貸借対照表情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在		
	2018年	2017年	2016年
資産			
固定資産			
有形資産	177.1	192.0	212.0
その他株式および類似の出資持分	2,255.2	2,276.9	2,276.9
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	8,084.4	8,631.9	9,145.4
譲渡性預金	987.8	1,982.2	669.9
債券	6,969.6	6,168.8	6,655.3
流動資産			
債権			
未収保証料	0.0	0.0	575.0
未収収益	98.4	102.0	199.4
現金および銀行預金	1,698.5	1,058.9	91.0
資産合計	20,271.0	20,412.8	19,824.9
資本および負債			
資本			
基金	19,369.3	18,608.6	18,101.6
公正価値準備金	743.1	1,645.0	1,544.4
負債			
流動負債			
買掛金	64.1	57.1	12.8
未払費用および前受収益	94.4	102.1	166.0
その他の流動負債	0	0	0
資本および負債合計	20,271.0	20,412.8	19,824.9

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2019年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは住宅地および産業用地を含む非耕作地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.1%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり18人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口648,042人を有する首都ヘルシンキをはじめ、同235,239人のタンペレ、同203,567人のオウル、同191,331人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口283,632人のエスポーおよび同228,166人のヴァンターである。人口の約70%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約88%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

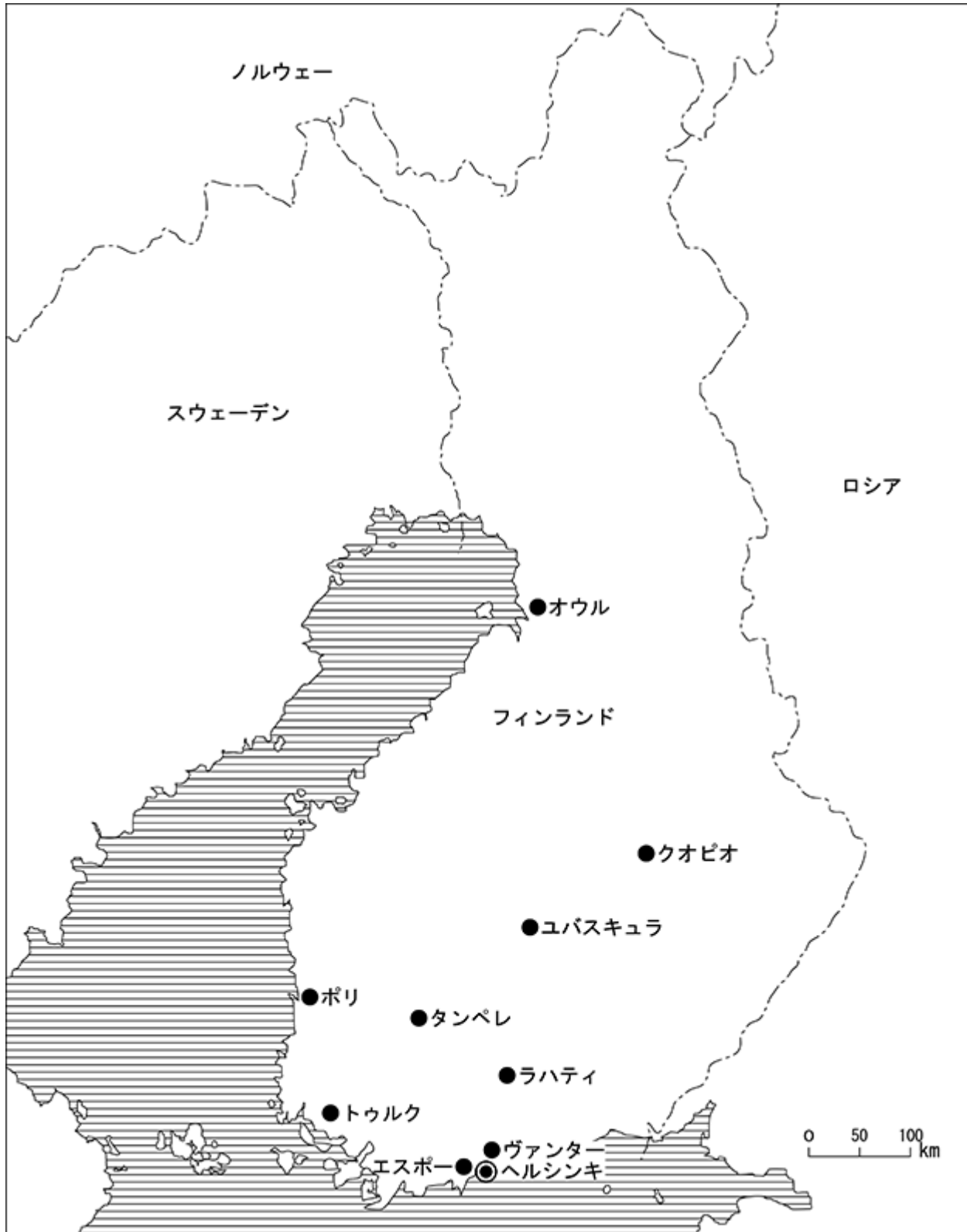
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有権、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2019年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去4回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年
フィンランド社会民主党	53	45	42	35	40
真フィンランド人党	3	6	39	37	39
国民連合党	40	50	44	37	38
フィンランド中央党	55	51	35	49	31
緑の党	14	15	10	15	20
左翼同盟	19	17	14	12	16
スウェーデン人民党	8	9	9	10	9
フィンランドキリスト教民主同盟	7	7	6	5	5
その他	1	0	1	0	2
合計	200	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、2018年に第2期目が開始した。

内閣は、首相および16名のその他の閣僚大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ユハ・シピラ氏を首相とする内閣は、2015年5月に指名され、2019年3月にその任期が満了した。議会総選挙は4月14日に行われ、フィンランド社会民主党の党首であるアンティ・リンネ氏が連立協議を主導する見込みである。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2019年初めより、フィンランドの地方自治体は合計311となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2017年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	531,599	20.7
フィンランド社会民主党	498,252	19.4
フィンランド中央党	450,529	17.5
真フィンランド人党	227,297	8.8
緑の党	320,235	12.5
左翼同盟	226,626	8.8
スウェーデン人民党	125,518	4.9
フィンランドキリスト教民主同盟	105,551	4.1
その他の政党	32,035	1.2
その他	53,126	2.1
合計	2,570,768	100.0
投票率 58.9%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.2 外交政策

(i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的な効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

(ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行（EIB）および欧州投資基金（EIF）のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）および国際復興開発銀行（IBRD）のメンバーであり、世界貿易機構（WTO）の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行（EBRD）、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) フィンランド経済の要約

2019年には、フィンランドの経済成長は一度好転した後大幅に鈍化するものと予想され、今後数年間において、年間成長率は1.5%未満になるものと思われる。経済成長は、国内需要により持続すると予想される。個人消費は堅固に増加し続ける見込みである。就業率の上昇および所得の急速な増加により、可処分所得の増加が持続するものと予想される。民間投資はわずかながら増加する見込みである。住宅建設は特に急落するものと予想される。予測期間において、世界貿易の増加率は低下し、これによりフィンランドの輸出の伸びも鈍化するものと予想される。

急速な経済成長により、失業率は低下しており、現在は構造的失業の水準に近づいている。このことは、予測期間における所得の増加を加速し、家計の購買力を押し上げると見込まれるが、企業における費用の増加も意味する。

一般政府財政は、2020年代初頭までに収支が均衡すると予想される。しかしながら、一般政府部門のうち、中央政府および地方自治体はなお赤字を計上するものと予想される。財政調整策が終了を迎え、経済成長が鈍化しているため、一般政府財政は、2020年代初頭には再び悪化し始めると予想される。

世界経済の成長は、広範囲にわたって鈍化している。特にヨーロッパでは、成長見通しが急速に悪化している。ドイツでは、主にドイツの自動車産業に影響を及ぼしている問題により、2018年終盤の数ヶ月間に工業生産が減少し、輸出の伸びは止まった。英国のEU離脱から生じる不確実性は、英国における成長予測に影を落としている。その一方で、フランスの経済成長は、政情不安にもかかわらず同年終盤の数ヶ月間に加速した。今年、ユーロ圏の成長率は、2018年末の一時的な混乱の結果、1.1%に低下するものと予想される。しかしながら、成長率は2020年に約1.5%に加速するものと予想される。

2018年末現在、世界貿易は急速に低迷した。輸入はとりわけ新興経済諸国において急落した。既存の貿易障壁により、世界貿易の成長は既に鈍化している。財貨の貿易の伸びは、2019年から2021年の間に3.5%未満に低下するものと予想される。

2019年のフィンランドのGDP成長率は、1.7%になると予想される。今年最初の数ヶ月間に得られた朗報は、生産高の増加が継続していることを示唆している。かかる朗報には、製造業における新規受注の増加、企業における予測生産高の増加および発展地域における継続的な建設ブームが含まれる。その一方で、多くの部門が依然として熟練労働力の不足に苦慮しており、多くの民間事業部門において、今や、2018年終盤の数ヶ月間に比べ、需要の低迷が生産高の増加を抑制するより重大な要素として見なされているため、成長が制限される兆候もある。

家計の可処分所得の増加に支えられ、個人消費の堅固な伸びは2019年において持続するものと予測される。就業率の上昇および所得の増加の加速化により、可処分所得の増加は持続するものと予測される。インフレ率が低水準にとどまっているため、実質所得もまた急速に増加し続けるものと見込まれる。

民間投資はわずかながら増加する見込みである。住宅の新規着工件数は特に急落するものと予想される。世界経済の見通しが悪化しているにもかかわらず、フィンランドの大規模事業会社は投資の増加を計画している。設備投資の増加もまた、企業の建設投資を押し上げるものと予想される。

2020年には、経済成長は1.4%に低下するものと予想される。2020年には、賃金総額の伸びは、所得のより急速な増加に支えられるものと思われる。その一方で、就業者数の伸びは鈍化するものと予想される。インフレ率のわずかな加速により、家計の実質可処分所得の伸びは鈍化し、このことは個人消費の伸びを鈍化させるものと予想される。

機械および輸送設備に対する投資は着実に増加すると見込まれる。かかる増加は、フィンランドでも国際的にも適正な水準が続くと予想される需要により下支えされるものと思われる。研究開発費は予測期間にわたり増加するものと予測される。製造業に加え、サービス部門もまた研究開発に対する投資を増加させる見込みである。中央政府の研究開発投資も増加するものと予測される。

予測期間における輸出額/輸入額は、価格の上昇および取引量の増加により、増加するものと見込まれる。輸出額の増加は輸入額の増加を上回り、経常収支赤字を縮小するものと予想される。フィンランドの外国貿易黒字は、予測期間中に約20億ユーロに達するものと予想されるが、サービス収支の赤字は予測期間をとおして持続し、20億ユーロを超えるものと予想される。全体としては、要素所得および経常移転の赤字の大幅削減は見込めないため、予測期間中、引き続き経常収支赤字が続くものと予想される。

2021年には、フィンランドのGDPは1.2%増加することが見込まれる。所得がなお急速に増加しているため、個人消費もまた急速な増加を続けるものと予測される。改修建設に対する投資は、予測期間をとおして、年率1%から2%の間で着実に増加するものと予想される。土木工事投資の増加は、主として公共部門の土木工事建設の減少により、1%未満になるものと予想される。

経済成長の低迷および名目賃金の増加は、2020年および2021年において労働力需要の伸びを徐々に低下させるものと予想される。失業率が金融危機前の好景気のピーク時に見られた水準に低下しているため、労働力不足およびより逼迫した労働市場が予想され、ひいては賃上げ圧力の上昇につながるものと予想される。

2019年には、所得は2.8%増加すると予測される。2020年には、労働市場の逼迫が賃金ドリフトを加速させると見込まれるため、所得は3.3%増加すると予測される。公共部門における一時金の再導入もまた、所得の増加を押し上げるものと見込まれる。2021年には、所得は3.1%増加すると予測される。

全体として、予測期間中、インフレ圧力は小幅な上昇にとどまるものと予想される。所得の増加は、価格に対し徐々に広範な影響を及ぼすものと予想される。しかしながら、原材料価格の上昇は、控え目な水準にとどまるものと予測される。

一般政府財政は、2020年代初頭までに収支が均衡するものと予測される。しかしながら、一般政府部門のうち、中央政府および地方自治体はなお赤字を計上するものと予想される。社会保障基金のみが黒字になるものと予想される。長年にわたり、フィンランドの一般政府財政は人口の高齢化により悪化してきた。フィンラン

ドの人口が高齢化するにつれ、労働年齢人口が縮小し、年金支出が増加し、公共サービスに対する需要が増加するものと予測される。年金支出において、既に増加圧力が表れている。

このため、財政状態が長年にわたる調整策により再建され、フィンランドが過去数年間にわたり安定的な経済成長期を享受しているにもかかわらず、一般政府財政はなお赤字を計上した。年金支出がさらに増加し、ベビーブーム世代の高齢化が医療およびその他のケア・サービスに対する需要を高めるため、2020年代において高齢化関連支出は急増し続けるものと予測される。そのため、一般政府財政は、財政再建策が終わりを迎えるに当たり、再び悪化し始めるものと見込まれる。一般政府債務対GDP比率は、2020年代の最初の数年間において、再び徐々に上昇し始めるものと予測される。

下振れリスクは依然として重大である。英国の合意なきEU離脱が主なリスクであり、その最大の経済的影響は欧州が受けるものと予想される。EU離脱は、英国とEU間の貿易に対し重大な短期的影響を及ぼすと思われるが、貿易は徐々に回復するものと想定される。イタリアの経済政策から生じるリスクもまた引き続き重大である。

貿易摩擦を減少させることは、おそらく最も重要なプラスのリスクである。米国および中国は、二国間貿易に係る交渉を進展させている。住宅建設投資の予測より早い通常水準（年間約3万戸の住宅）への減少は、投資予測における主要なリスクである。

大型プロジェクトの時期についても重大なリスクが存在する。予測期間中、いずれのプロジェクトも開始されなければ、投資の増加は極めて小さくなるものと予想される。予測期間における個人消費の継続的な急増は、GDP成長率を押し上げる要因としての役割を強調するものと思われる。

外的環境におけるリスクが現実化されれば、国内の企業信頼感減退し、投資および雇用の水準を低下させ、安定した経済成長における家計の信頼感を損なう可能性がある。そのような場合、現在は低い家計の貯蓄率は急速に上昇し、個人消費およびGDPの急落を促進するものと予想される。債務水準の上昇は、景気の低迷中に家計がその消費水準を維持することを困難にする可能性がある。

(注1) 出所：フィンランド財務省。その他の参照先は個別に記載。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2018年	2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	234	2.8	2.7	2.3	1.7	1.4	1.2
輸入	92	5.4	3.8	4.2	2.7	2.5	1.9
総供給	326	3.5	2.9	2.9	2.0	1.7	1.4
輸出	91	3.5	7.7	1.5	3.2	2.9	2.0
消費	178	2.1	0.9	1.4	1.3	1.3	1.2
個人	125	2.2	1.5	1.4	1.8	1.6	1.6
公共	53	1.8	-0.4	1.4	0.2	0.5	0.3
投資	53	8.6	4.3	3.2	0.5	0.8	0.5
個人	43	8.7	4.8	3.3	0.4	1.7	1.2
公共	10	8.0	2.4	3.0	1.1	-2.9	-2.4
総需要	324	3.3	3.3	2.0	1.9	1.6	1.3
国内需要	233	3.2	1.8	2.2	1.3	1.0	1.0
		2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
国内総生産(十億ユーロ)		216	224	234	242	250	258
サービス(変動率)(%)		1.9	1.7	1.6	1.6	1.3	1.2
産業(変動率)(%)		2.7	6.5	2.5	1.7	1.9	1.6
労働生産性(変動率)(%)		2.1	1.8	-0.6	0.6	1.0	0.9
雇用労働力(変動率)(%)		0.5	1.0	2.7	1.2	0.4	0.3
就労率(%)		68.7	69.6	71.7	72.7	73.2	73.6

失業率(%)	8.8	8.6	7.4	6.3	6.1	6.0
消費者物価指数(変動率)(%)	0.4	0.7	1.1	1.2	1.5	1.7
賃金・給与所得指数(変動率)(%)	0.9	0.2	1.8	2.8	3.3	3.1
経常収支(十億ユーロ)	-1.6	-0.7	-4.4	-3.5	-3.4	-3.3
経常収支(対GDP比率)(%)	-0.7	-0.3	-1.9	-1.4	-1.4	-1.3
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.4
長期金利(10年物国債)(%)	0.4	0.5	0.7	0.8	1.4	2.0
一般政府支出(対GDP比率)(%)	55.9	54.2	53.1	52.6	52.2	52.0
税率(対GDP比率)(%)	44.0	43.3	42.5	42.3	42.3	42.1
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)	-1.7	-0.8	-0.6	-0.3	-0.0	-0.1
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)	-2.7	-1.8	-1.2	-0.7	-0.7	-0.7
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)	63.0	61.3	58.9	58.1	57.4	57.4
中央政府債務(対GDP比率)(%)	47.4	47.2	44.9	44.2	43.4	43.3

(注)(*) 予測計数

(ii) 中期的傾向

2018年、フィンランドのGDP成長率は、2%強であった。今年の成長率は2%弱に低下するものと予測される。2020年および2021年には、成長率は1.5%弱の控え目な水準が続くものと予測される。2022年から2023年の中期的に、経済成長率は1%未満に低下するものと予想されている。経済に影響を与える構造的要素に起因し、中期的成長予測はこれまでも低水準であった。

当該年度および(ある程度は)同年以降も、労働投入量の増加により潜在的生産高成長率は増加する。その後、労働投入量は、労働年齢人口が減少し続けるため、徐々に減少するものと予想される。また、労働投入量の増加は、高い構造的失業率によっても抑制される。これまでも、全要素生産性は、近年においてわずかしき増加しておらず、今後もかかる傾向が続くものと予想される。生産性の高い部門において生産量が減少しており、経済の全体構造においてサービス業の突出がさらに進んだ。全要素生産性の増加率は、2000年代初頭の年率平均2%超の増加に対し、中期的には1%に近づくものと予想される。それでもなお、全要素生産性の推定増加率は、過去10年間の平均を明確に上回っている。

労働投入量および全要素生産性に加え、経済の生産条件は資本金にも影響される。数年間にわたり継続した低水準の投資率は資本金の増加を抑制し、経済の潜在的成長力を弱めてきた。投資は上向き、かかる投資率の上昇は、資本金の増加を通じて、潜在的生産高も年率約0.5%の割合で高めるものと予想される。

生産高ギャップは、2019年の潜在的生産高を約0.5%上回ると予想される。フィンランドのGDP成長率は2020年および2021年にはその潜在的成長率とほぼ同レベルになると予想され、このことは、もはや短期的にはプラスの生産高ギャップの大幅な増加は見込めないことを意味している。中期的には、高度経済成長期が徐々に終息することに伴い、プラスの生産高ギャップは消滅し始めるものと予想される。しかしながら、次の景気低迷の時期を予測することは極めて困難であり、景気低迷が始まればプラスの生産高ギャップは急速に消滅するものと思われる。

下表は、最近4年間のGDPの変動を表している。

国内総生産の推移

	2015年	2016年(*)	2017年(*)	2018年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	209,952	216,073	223,892	233,555
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2010年の価格に基づく)	187,486	192,683	197,794	202,401
価値の推移(%)	2.2	2.9	3.6	4.3
総額の推移(%)	0.5	2.8	2.7	2.3
価格の推移(%)	1.7	0.1	0.9	1.9
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	38,309	39,320	40,647	42,340

(注)(*) 暫定計数

出所：2018年国民経済計算、フィンランド統計局

(iii) 世界経済

世界経済の成長は、広範囲にわたって鈍化している。特にヨーロッパでは、成長見通しが急速に悪化している。景気要因、貿易摩擦および構造的変動に起因して、世界貿易の伸びもまた2018年に急速に鈍化した。

財貨の貿易の伸びは、2019年から2021年の間に3.5%未満に低下するものと予測される。景気および貿易摩擦に加え、世界貿易は構造的要素によっても低迷する。工業生産の自動化およびロボット工学は安価な労働力に対する需要を削減しており、生産を消費者にとってより身近なものにしている。

下振れリスクは依然として重大である。英国の合意なきEU離脱が主なリスクであり、その最大の影響は欧州が受けるものと予想される。EU離脱は、英国とEU間の貿易に対し重大な短期的影響を及ぼすと思われるが、貿易は徐々に回復するものと想定される。イタリアの経済政策から生じるリスクも依然として重大である。

貿易摩擦を減少させることは、おそらく最も重要なプラスのリスクである。米国および中国は、二国間貿易に係る交渉を進展させている。

(iv) 主要経済地域の見通し

米国経済は良好であるが、成長率は今後数年間で低下し、米国の現実の潜在的成長力に近づくものと予測される。かかる成長力は、純輸出の貢献度がマイナスであるため、主に個人消費および民間投資によって支えられている。2019年の最初の数ヶ月において対立に軟化の兆しが見られたものの、中国との摩擦は、外国貿易の見通しに影を落としている。

ユーロ圏の見通しは、急速に後退している。ドイツの工業生産高においてとりわけ急激な減少が2018年終盤の数ヶ月間に報告されたが、これは主にドイツの自動車産業が直面している問題によるものであった。

2018年において、中国経済の成長は1990年以降最も減速した。昨年末現在、中国の外国貿易は急速に減少し、長年中国経済の特徴であった経常収支黒字はほぼ完全に消滅した。経済成長率は、予測期間末現在において6%弱になるものと予測されている。

2018年において、ロシアにおける経済成長は、予測を上回る伸びを示した。最初の見積によれば、その経済成長率は前年比で2.3%拡大した。建設部門に係る主要な統計上の修正が、予測を上回る成長の背後にある1つの要因である。ロシア経済の潜在的成長力は依然として控え目な水準であり、経済見通しは、低い設備稼働率、低い労働生産性および不十分な事業経営環境等の多大な構造的問題により妨げられている。成長率は、今後数年間において1.5%弱に低下するものと予測されている。

主に米国における急速な増産により、昨年末現在、原油価格は急落したが、2019年には再び原油価格は上昇した。今後数年間において、原油価格はおそらく小幅な上昇を続けるものと予測される。その他の工業用原材料の価格は、2019年の最初の数ヶ月間に急激に上昇しており、かかる価格は予測期間中にはわずかに上昇するものと予想される。

短期市場金利は、ユーロ圏において緩やかに上昇するものと予想される。金融政策が徐々に正常化されるとの予測が、金利を押し上げる要因の1つである。しかしながら、インフレの見通しは控え目な水準にとどまっている。

(v) 外国貿易

2018年には、フィンランドの輸出量は1.5%増加し、輸入量は4.2%増加した。サービスの輸出入は財貨の輸出入の増加率を上回った。2019年には、輸出量は3.2%増加し、輸入量は2.7%増加すると予測される。その後、外国貿易はより控え目な水準で増加し、成長率は予測期間末にかけて低下すると予想される。

2019年の見通しはユーロ圏全体および特にドイツにおいて後退し、これはフィンランドの輸出にも反映されるものと予想される。フィンランドの輸出の大部分をヨーロッパが占めているため、フィンランドの輸出に対する需要は世界貿易を下回るものと予測される。実際、海上輸送が2019年の輸出の伸びの背後にある主要因に

なるものと予想される。ユーロ圏における急成長により、世界貿易の緩やかな伸びにもかかわらず、2020年および2021年の輸出の見通しはより良好である。

しかしながら、フィンランドの輸出産業の見通しは、予測期間の前半において大幅には後退しないものと予想される。2018年終盤の数ヶ月間に、多くの技術産業およびその他の部門が受注の増加を報告した。林業の見通しも良好である。国際貿易制度の機能に影響を及ぼす問題（主要経済国間における貿易摩擦など）により、輸出の不確実性が生じている。同時に、フィンランドの競合諸国における単位労働コストの水準の上昇率がフィンランドの同上昇率を下回れば、予測期間末時点において、単位労働コストの増加は輸出にマイナスの影響を与える可能性がある。サービスの輸出もまた、2018年と比較して成長率は低下する見込みではあるが、着実に増加し続けるものと予想される。

輸出と同様に、2018年の輸入の伸びの主要な要因はサービスであった。予測期間中、国内消費者の需要が輸入を押し上げる見込みである。2020年における投資の急激な伸びもまた、輸入に反映されるものと予測される。

下表は、2016年から2021年のフィンランドにおける外国貿易の取引量および価格の変動率を表している。

	2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
取引量変動率(%)						
財貨・サービスの輸出	3.5	7.7	1.5	3.2	2.9	2.0
財貨・サービスの輸入	5.4	3.8	4.2	2.7	2.5	1.9
価格変動率(%)						
財貨・サービスの輸出	-1.9	3.3	4.0	2.3	2.1	1.9
財貨・サービスの輸入	-2.2	3.4	3.5	2.5	2.3	1.8

(*) 予測計数

(vi) 所得、費用および物価

2018年、賃金および給与と所得の指数により測定した名目所得は1.8%増加した。昨年、雇用の増加に後押しされ、賃金総額は4.7%増加した。

2019年において、協定賃金の上昇率はより拡大し、これに加えて賃金ドリフトは加速する見込みである。その結果、名目所得は2.8%増加すると予想される。就業率の上昇に伴い、今年の賃金総額は4.0%増加するものと予測される。

失業率の低下および労働市場の逼迫により、所得の増加率は、過去18年間の平均値である年率3%に迫る見込みである。公共部門における一時金の再導入も、2020年における所得を一時的に押し上げるものと予想され、その結果、名目所得は3.3%、賃金総額は3.7%増加する見込みである。2021年には、名目所得は3.1%、賃金総額は3.4%増加する見込みである。

国内消費者物価指数に基づけば、2018年のインフレ率は1.1%であった。インフレは、消費者物価が0.7%上昇した2017年から大幅に加速した。エネルギー、食料品およびサービスの価格上昇が、2018年における消費者物価上昇の主要因であった。燃料および電気両方の価格が2017年から上昇し、エネルギー価格全体では4.5%上昇した。食料品価格は、2017年の0.2%の上昇に対し、3.1%上昇した。サービス価格は、前年の上昇率をわずかに下回り1.2%上昇した。間接税の変更は、インフレ率を約0.4%ポイント押し上げた。

2019年1月、消費者物価指数の年間変動率は1.1%であったが、これはインフレ率が2018年の最後の数ヶ月間の数値からわずかに低下したことを意味している。かかる低下の主な原因は、エネルギー価格のベース効果の縮小および2018年第4四半期における石油価格の低下である。しかしながら、2019年年初以降、原油価格は再び上昇しており、予測期間中、さらに緩やかな上昇が見込まれている。しかしながら、予測によれば、ユーロ建ての原油のバレル価格は、2018年の価格未満にとどまるものと予想される。同時に、エネルギー価格は、電気価格の上昇により押し上げられるものと予想される。

2019年の予測インフレ率は1.2%である。所得の上昇に伴い、サービス価格は2018年よりも急速に上昇するものと予測される。しかしながら、2018年と同様に、物価がインフレに悪影響を及ぼし、その結果、基調的なインフレは控え目な水準にとどまるものと予想される。今年、増税により、食料品、アルコールおよびタバコ製品の価格は、2018年より低い伸び率ではあるものの、上昇するものと予想される。

総じて、予測期間中の後半数年間におけるインフレ圧力は、低い上昇にとどまる見込みである。所得の上昇が価格に及ぼす影響は徐々に拡大するものと予測され、消費者の需要は着実に増加するものと予想される。しかしながら、原材料価格の上昇は控え目な水準にとどまるものと予想される。ユーロ圏における市場金利は、予測期間中にゆっくりと上昇し始める見込みであり、このことはインフレ圧力を抑制する一助となるものと予想される。国内消費者物価指数は、2020年に1.5%、2021年に1.7%上昇するものと予測される。

2018年、ユーロ圏におけるインフレ率は1.7%であった。基調的なインフレは控え目な水準にとどまっており、今後数年間において大幅な増加は見込まれない。2019年3月に欧州中央銀行が公表した専門家の予測によると、ユーロ圏におけるインフレ率は、2019年には1.2%に低下し、2020年には1.5%に上昇し、2021年には1.6%に達するものと予想されている。2018年、フィンランドのインフレ率は、主に物価上昇の低迷によりユーロ圏の平均値を下回った。予測期間中、インフレ率はユーロ圏の平均水準にとどまるものと予測される。

次の表は、表示期間における消費者物価指数の変動を示している。

価格および費用（2015年の消費者物価指数 = 100）		
	2017年	2018年
全指数	101.1	102.2
食料品およびノンアルコール飲料	97.9	99.8
アルコール飲料、タバコ	104.1	110.5
被服および履物	98.2	97.0
住居、水道、電気、ガスおよびその他の光熱費	101.9	103.4
家具、家事用品および住宅の維持管理	99.5	98.6
医療	108.7	110.0
交通	102.4	103.3
通信	99.1	96.6
娯楽・教養	98.6	98.7
教育	104.0	105.5
レストランおよびホテル	103.7	106.1
その他の財貨およびサービス	100.0	99.4

出所：フィンランド統計局

(vii) 経常収支

2018年において、石油価格の上昇により、輸入価格は3.5%上昇した。輸出価格は輸入価格の伸びを上回り、4.0%上昇した。予測期間中、石油および工業用原材料の価格上昇は、輸入価格を押上げるが、かかる上昇は2018年に比べより控え目な水準になるものと予想される。林業の原材料価格の上昇も輸出価格を押上げるものと予想される。

予測期間中、取引量の増加および価格上昇により、輸入額および輸出額はともに増加するものと予想される。輸出額の増加は輸入額の増加を上回り、経常収支赤字を縮小するものと予想される。フィンランドの外国貿易黒字は、予測期間中に約20億ユーロに達するものと予想されるが、サービス収支の赤字は予測期間をとおして持続し、20億ユーロを超えるものと予想される。フィンランドでは、要素所得および経常移転の赤字の大幅削減は見込めないため、引き続き経常収支赤字が続くものと予想される。

(十億ユーロ)	2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
財貨およびサービスの収支	-2.2	0.7	-1.3	-1.0	-0.9	-0.7
要素所得および所得移転(純額)	-0.6	-1.4	-3.0	-2.5	-2.5	-2.5
経常収支	-1.6	-0.7	-4.4	-3.5	-3.4	-3.3
経常収支(対GDP比率)(%)	-0.7	-0.3	-1.9	-1.4	-1.4	-1.3

(注)(*) 予測計数

(viii) 個人消費

家計の可処分所得の増加に支えられ、個人消費の高い伸びは2019年においても継続するものと予想される。就業率の上昇および所得の急激な増加は、家計の可処分所得の伸びを下支えするものと予想される。名目賃金総額は4.0%増加する見込みである。インフレ率が低迷し続けるため、実質所得も急速に増加し続けるものと予想される。

家計の可処分所得の伸びは、再び年金所得の年平均3%を超える大幅な増加が見込まれることから、社会経常移転の増加によっても支えられる。その一方で、失業関連支出の減少は、経常移転の増加を抑制するものと見込まれる。

2020年には、就業率は2019年と同様のペースでは上昇しないため、賃金総額の伸びは、より急速な所得の増加により下支えされるものと予想される。賃金総額の増加に大幅な縮小は見込まれず、家計の可処分所得は急速に増加し続けるものと予想される。2020年における公共部門の一時金の再導入は、一時的に所得の増加を加速化するものと予想される。しかしながら、インフレ率の小幅な上昇により、家計の実質可処分所得の伸びは減速し、個人消費の伸びを鈍化させるものと予想される。

2021年には、所得は急速に増加し続けるものと予想される。しかしながら、就業率が2020年ほど大幅には上昇しないため、賃金総額の増加はわずかに鈍化するものと予想される。これにより、家計の可処分所得の増加も減速するものと予想される。しかしながら、個人消費の伸びは鈍化しないものと予想される。

2018年において、家計の貯蓄率にさらなる低下は見られなかった。消費の伸びが所得の伸びを下回るため、予測期間中、貯蓄率は上昇するものと予想される。低金利および高い就業率に支えられ、家計の可処分所得に対する債務の比率は増加し続けるものと予想される。その増加率は、かかる動向を押上げる要因の影響の縮小に伴い鈍化するものと予想される。

	2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
消費対GDP比率(現在価格に基づく)	78.9	77.3	76.2	75.9	75.9	76.1
家計の貯蓄率	-0.6	-0.9	0.6	0.7	0.8	1.0
家計の債務比率(**)	126.3	128.9	127.4	128.6	129.5	130.6

(注)(*) 予測計数

(**) 年末現在の家計の可処分所得に対する債務の比率

(ix) 公共消費

公共消費支出のうち最大の項目は、人件費ならびに財貨およびサービスの購入である。公共消費のうち、地方自治体の消費が約3分の2、中央政府が3分の1弱を占めており、社会保障基金による消費が残りを占めている。昨年、公共消費支出は増加したが、とりわけ地方自治体の消費支出が急速に増加した。公共消費の金額の増加は、賃金の引上げおよび、2018年に発生主義ベースで帳簿に計上済みであった2019年1月に支払われた1度限りの業績関連項目により押し上げられた。

予測期間をとおして、公共消費支出は増加し続ける見込みである。ユハ・シピラ首相の政府により導入された支出調整策ではもはや支出の増加は抑制されず、人口の高齢化に伴いサービスに対する需要は増加し続ける見込みである。今年、公共消費の金額は、締結済みの協約による賃金引上げおよび一時金削減の終了により押し上げられる見込みである。失業率が構造的失業の水準に迫っているため、賃上げ圧力は強まるものと予想される。このことは所得の増加を加速させ、ひいては消費金額も押し上げるものと予測される。

(x) 民間投資

今後数年間、民間投資はわずかな増加にとどまるものと予想される。とりわけ住宅の新規着工件数は大幅に減少する見込みである。世界経済の見通しは悪化しているが、フィンランドの大規模事業会社は投資の増加を計画している。その一方で、中小企業は投資金額が減少するものと予測している。フィンランドでは、とりわけ林業の分野で、多くの大型プロジェクトも計画段階に達している。進展しているプロジェクトもあれば、延期となったプロジェクトもある。予測では、予測期間中に、大型プロジェクトの4分の1が開始されると想定されている。予測期間中、民間投資は平均1.1%増加するものと予想される。民間投資の増加は鈍いため、GDPの18%強を占めるに過ぎない。

2018年、民間投資は3.3%増加した。2018年11月に公表された四半期の数値は、約400百万ユーロ上方修正され、とりわけ機械設備投資は暫定計数で示された数値より大幅に増加した。2018年において、住宅の新規着工件数は2年連続で過去最高の水準となった。当該件数は合計約46,000件であり、1990年以降最高であった。

建設投資は予測期間をとおして減少し、住宅建設投資は予測期間中の各年とも大幅に減少するものと予想される。しかしながら、年間の減少は数千にも上るものの、住宅の新規着工件数は、緩やかな減少にとどまるものと予想される。しかしながら、設備投資の増加に後押しされ、その他の建物の建設投資は増加するものと予想される。付与された許可の件数もまた、工業建設が増加しつつあることを示している。学校および病院等の公共サービス用の建物に対する投資にもさらなる増加が見込まれる。改修建設に対する投資は、予測期間をとおして、年率1%から2%の間で着実に増加するものと予想される。土木工事投資の増加は、公共部門の土木工事建設の減少により、予測期間をとおして1%未満になるものと予想される。

機械および輸送設備に対する投資は、予測期間をとおして着実に増加するものと予想される。かかる増加は、フィンランドでも国際的にも適正な水準が続くと予想される需要により下支えされるものと思われる。2019年において、製造業者は約6%固定投資を増加させる計画であるが、エネルギー部門では、かかる増加は10%を超える可能性がある。かかる数値は、フィンランド産業連合により2019年1月に公表された投資調査から抜粋されている。1件の主要プロジェクトが開始されるという想定が、予測期間の後半においても着実な増加が見込まれる主な理由である。

研究開発支出も予測期間をとおして増加するものと予想される。上記のフィンランド産業連合による調査によれば、製造業者は2019年に研究開発支出を3%増加させるものと予測される。サービス部門の企業も研究開発投資を増加させる見込みである。2019年、政府の研究開発投資も増加するものと予想される。

住宅建設投資の予測より早い通常水準（年間約3万戸の住宅）への回復は、投資予測における主要なリスクである。大型プロジェクトの時期についても重大なリスクが存在する。予測期間中、いずれのプロジェクトも開始されなければ、投資の増加は極めて小さくなるものと予想される。

(xi) 公共投資

昨年、公共投資は、長期平均をわずかに上回りGDPの4.2%を占めた。一般政府の財政赤字により投資潜在力は限定的であるものの、予測期間中、投資は適正な水準にとどまる見込みである。公共投資の30%近くを土木工事投資が占めており、合計の同じ割合をその他の建物に対する投資が占めている。研究開発投資は合計の25%強を、機械および設備投資は合計の10%強を占めている。

全公共投資のうち、中央政府の投資割合は2000年代初頭の58%から45%に減少したのに対し、地方政府の投資割合は、同期間中41%から約55%に増加した。昨年の、政府の主要プロジェクトおよび基礎的輸送インフラの改良に対する投資の終了は、中央政府の投資水準を引き下げ、公共部門の投資を全般的に下降基調に向かわせるものと予想される。予測期間中、少数の新規輸送インフラのプロジェクトのみが開始される見込みであるが、中央政府の研究開発投資は増加しつつある。今年には、地方政府の投資支出はさらに増加し、その後投資は高い水準にとどまるものと予想される。地方政府の既存建築ストックのメンテナンスにも、将来、大規模な改修建設投資が必要になるものと予想される。さらに、学校および病院の建設も続き、発展地域におけるインフラ投資も高い水準にとどまるものと予想される。

(xii) 総生産

2018年に総生産の増加率が鈍化し、現在の最大増加の時期は終息したものと思われる。経済総付加価値は、前年比で2%増加したが、これは、2017年が2015年に始まった増加期のピークであったことを示している。それにもかかわらず、フィンランドの工業生産高が未だ非常に低い水準にあるため、総付加価値は、引き続き金融危機以前の水準を1%下回っている。2018年、工業生産高の増加率が大幅に減少したため、経済活動の水準は低下した。パルプ産業の生産力が増加したにもかかわらず、林業の生産高は減少した。その他の主要産業部門における生産高の増加も、電気・電子産業を除き鈍化した。その他の主要経済部門（建設業およびサービス業）の生産高は、2017年とほぼ同じ水準で増加した。サービス業では、民間サービスおよび公共サービス双方の生産高が増加したため、かかる増加はより均等な割合となっている。

経済的生産性は低い。2018年、建設業およびサービス業の生産性が低下したため、労働時間に対する総合的な労働生産性は0.6%低下した。フィンランドにおける生産性は、引き続き金融危機以前に達成されたピークを1%下回っているが、ユーロ圏の平均を約10%上回っている。

2019年年初の数ヶ月間には、より多くの生産高増加の兆候が見られた。これには、製造業における新規受注の増加、企業における予測生産高の増加ならびに発展地域における継続的な建設ブームが含まれる。同時に、多くの部門で未だ熟練労働力の不足に直面しており、民間事業部門において2018年より低い需要が常態化しているため、増加が伸び悩む兆候もある。

生産高増加を阻む障害にもかかわらず、全体的な経済活動の水準は高まる見込みである。増加は、製造業に対する高い国際需要を表す注文の増加、数多くの建設改修プロジェクトの進展ならびにサービス業生産高の増加に牽引されている。最大増加の時期は過ぎたものと思われるが、フィンランド産業連合が実施した事業動向調査は、少なくとも2019年前半はプラスの動向が続くことを示唆している。予測の背景にある世界貿易および世界経済の持続的な成長に関する仮定もまた、輸出重視の工業生産、ひいては間接的に事業サービスを支えている。フィンランドの最重要貿易地域であるヨーロッパにおける輸入の増加は、投資商品および中間生産物を製造するフィンランド産業にとり朗報である。幅広い成長およびプラスの増加基調により、今年、経済総付加価値は1.5%強増加するものと予想される。2020年および2021年には、成長率は横ばいになるものと予想されるが、両年度中、総生産はなお1%強増加するものと予想される。

上記の予測には多くのリスクが含まれる。国際需要の低下およびその結果としての輸出重視の工業生産の減少により成長を抑制する数多くの不安定要素が存在する。その一方で、投資計画の実現により生じる工業およびサービス業における生産力の拡大は、予測を上回る成長につながる可能性がある。

(xiii) 製造業

製造業の業績向上は鈍化しつつある。昨年、製造業の生産高は2.5%増加したが、2017年を下回っていた。林業の生産高は、価格が生産価額より大幅に上昇したため実質的に減少した。その他の主要部門では、付加価値は増加し続け、電気・電子産業では、増加率は2017年を実質的に上回った。

原材料および輸出用投資商品が、フィンランドの工業生産のほとんどを占めており、かかる項目に対する需要は、世界経済および貿易が回復し、設備稼働率が経済成長により上昇したことに伴い増加した。その一方で、2018年には、フィンランド企業の単位労働コストの競争力は、ユーロ圏に比べ向上しなかった。実際には、新規生産受注金額はわずかに減少した。しかしながら、多くの部門において、引き続き多くの手持ち注文が存在した。最大の受注件数を獲得したのは林業であったが、化学工業においても受注件数の増加が報告されている。このため、今年上半期の製造業生産高の見通しは良好である。

事業動向調査によれば、林業、繊維業および化学工業において、近い将来における最高の成長見通しが示されている。木材加工業および印刷業において最低の見通しが示されている。林業では、パルプ、板紙および製材に対する需要の増加により生産高は押上げられている。製造業における生産力の拡大も、林業の成長を押し上げるものと予想される。とりわけ、輸送設備に対する注文は、今後数年間、金属工業の生産を支えるものと予想される。全体として、良好な成長見通しおよび今年の年初数ヶ月間に受注された新規注文により、今年の工業生産は2%増加するものと予想される。

今後数年間において、世界貿易の成長の持続に伴い、輸出需要は増加する見込みであり、2020年および2021年には、輸入はとりわけフィンランド企業にとり重要なヨーロッパ市場において増加する見込みである。生産力の拡大および商品の競争力を高める企業努力は、今後数年間において工業生産を押し上げるものと予想される。来年、工業付加価値は約2%増加する見込みであるが、2021年には1.5%のみの増加となる見込みである。かかる増加にもかかわらず、2021年の工業生産高は引き続き2007年のピーク時を10%下回る見込みである。

次の表は2010年から2018年までのフィンランドにおける工業生産指数（2015年 = 100）を示している。

工業生産指数（2015年 = 100）（TOL2008に基づく）

	産業合計	林業	化学工業	金属工業	電子・電気産業
2010年	106.6	108.0	91.8	107.0	141.2
2011年	108.4	104.7	97.2	111.7	138.1
2012年	106.1	102.1	97.5	109.4	127.7
2013年	102.8	102.0	97.2	103.0	113.5
2014年	100.9	100.5	98.4	101.6	107.8
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年	104.2	100.4	105.6	107.2	104.9
2017年	107.9	103.6	108.9	113.9	108.7
2018年(*)	112.0	107.2	108.8	120.5	116.8

(注)(*) 予測計数

出所: フィンランド統計局

(xiv) サービス業

サービス業は経済成長の基盤である。サービス業生産高は3年連続で増加し、昨年の増加率は適正な水準にとどまった。付加価値は2017年に対して1.6%増加した。民間部門におけるサービス業の付加価値は大幅に増加し、公共部門のサービス業においてもわずかな増加が記録された。最大の増加率が見られたのは事業部門に対するサービスであった。購買力の大幅な増加も、消費者向けサービスの販売を押し上げた。

民間サービスの景気は引き続き良好である。販売は増加しつつあり、全般的に2019年前半は増加し続けるものと予想される。サービス部門の成長は、低い需要および熟練労働力の不足により妨げられている。最大の成長を示しているのは、情報・通信サービスおよび不動産業である。小売・卸売業の販売も増加が見込まれている。同時に、金融業・保険業の見通しは、他部門より劣っている。今年のサービス業の付加価値の増加は、前年比で1.5%になるものと予想される。

今後、サービス業は、工業およびその他のサービス部門の完成品および中間生産物に対する需要に支えられるものと予想され、このことは引き続きサービス業が成長する可能性が高いことを意味している。消費者主導のサービス業は購買力の拡大の恩恵を受けるものと思われる。2020年および2021年には、サービス業生産高の増加はわずかながら鈍化し、年間平均増加率は1%強になるものと予想される。

(xv) 労働力

2018年中、雇用は、経済活動の水準に基づく想定より急速に拡大した。労働力調査によれば、2018年、就業者数は2.7%増加し、就業率は71.7%となった。しかしながら、2019年2月には、季節要因を調整した就業率は既に72.5%であった。

2018年において、労働時間は、就業率とほぼ同じくらい急速に2.4%増加した。労働力調査によれば、2018年には、有期雇用契約の割合はわずかしこ増加しなかったことから、有効性モデルにより派遣雇用が小幅に増加したに過ぎなかったものと思われる。

労働需要はさらに増加した。フィンランド統計局によれば、2018年第4四半期における求人数は前年を大幅に上回っていた。欧州委員会の信頼指数によれば、フィンランド企業の雇用予測は、1月も引き続き高水準であった。しかしながら、求人倍率（全職種の求人数の割合）で測定すれば、フィンランドはEU諸国の中では平均的な水準に過ぎない。

2019年の就業者数は、同年終盤の数ヶ月間に住宅建設の低迷が雇用の増加を抑制し始めるものと予想されるにもかかわらず、1.2%増加するものと予想される。2019年通年の就業率は72.7%となる見込みである。

フィンランド統計局の労働力調査および雇用経済省の雇用サービス統計によれば、2018年には失業者数は急速に減少し、同年の失業率は7.4%であった。失業者数は、すべての地域およびすべての年齢層において減少した。2019年2月、季節要因を調整した失業率は既に6.5%に低下していた。雇用の増加に牽引され、2019年も失業者数は大幅に減少するものと予想される。2019年の予測失業率は6.3%である。

2020年および2021年には、経済成長の鈍化および名目賃金の上昇により、労働需要の増加は徐々に縮小するものと予想される。失業率が金融危機前の好景気のピーク時に見られた水準に低下しつつあるという事実は、労働市場の逼迫を意味し、ひいては賃上げ圧力が生じ、フィンランド経済において労働力不足が生じるものと予想される。

就業者数の増加は、2020年および2021年にそれぞれ0.4%および0.3%に縮小するものと予想される。労働年齢人口のさらなる減少により、2021年には就業率は73.6%に上昇する見込みである。

長期失業者数および構造的失業者数は、2010年における失業年金制度の廃止により比較がより困難になってはいるものの、直近の2008年の好景気のピーク時に記録された水準をなお上回っている。昨年、当該分類（慢性失業者）に属する者の人数は再び大幅に減少し、総合的な失業率低下の余地が生まれた。就業率は増加し続

けているため、2020年には、失業者数はさらに減少する見込みである。しかしながら、労働コストの上昇により、2021年に失業率は6%未満に減少することはないものと予想される。

労働市場の逼迫により、既に多くの職種において労働力不足に陥っている。フィンランド産業連合により公表された事業動向調査および雇用経済省により公表された職業別雇用観測によれば、建設業および不動産業の専門家ならびに情報通信技術、社会保障および医療部門の専門家が不足している。

労働力資源の状況

(千人)

	2000年	2010年	2017年	2018年
15歳から74歳までの人口	3,901	4,043	4,114	4,124
労働力	2,589	2,672	2,707	2,742
就業者	2,335	2,447	2,473	2,540
失業者	253	224	234	202
非労働力	1,312	1,372	1,407	1,382
労働力率(%)	66.4	66.1	65.8	66.5
失業率(%)	9.8	8.4	8.6	7.4
就業者(*)	2,335	2,447	2,473	2,540
雇用形態				
パートタイム労働者	286	358	408	424
正社員	2,047	2,087	2,063	2,115
雇用主の部門				
民間	1,692	1,774	1,794	1,862
地方自治体	486	510	533	532
中央政府	151	153	141	140
不明				
雇用状況				
自営業者および無給の家族従業員	319	328	326	335
被用者	2,016	2,120	2,147	2,204
就業者1人当たりの年間実労働時間(時間/年)				
合計	1,638	1,584	1,601	1,592
民間部門	1,673	1,614	1,625	1,616
公共部門	1,563	1,520	1,547	1,536

(注)(*) 不明を含む。

出所:フィンランド統計局

(xvi) 一般政府財政

過去3年間のフィンランド経済の堅調な成長は、一般政府財政を改善した。昨年、一般政府財政赤字はさらに縮小した。フィンランド経済は、今後数年間もますます良好な実績を上げるものと予想され、一般政府の財政状態は収支均衡を達成するものと予測される。2020年代に入ると、経済成長はさらに鈍化し、一般政府の財政状態は徐々に悪化するものと予想される。

2018年、一般政府の債務対GDP比率は60%未満に減少した。しかしながら、ユーロ換算では、債務比率は依然上昇している。経済回復にもかかわらず、債務比率の改善は緩慢であった。次の景気後退に備えて構築された財政バッファは極めて脆弱である。一般政府の債務対GDP比率は、2020年代初頭には再び増加し始めるものと予想される。

短期間の収支均衡が視野に入っているものの、フィンランドの財政には、未だ深刻な構造上の問題が存在する。人口の高齢化が進み、年金、医療および長期ケアに係る支出圧力は増加するものと予想される。2020年代に入ると、フィンランドの財政は、人口の高齢化から生じる圧力に持続的に対応できるほど、大幅な黒字になる見込みである。

昨年、中央政府は最大の赤字を抱えた一般政府部門であった。経済回復の結果、赤字は今後数年間でわずかに縮小するものの、中期的には再び拡大し始めるものと予想される。今年、財政再建策は終了する予定であり、今後数年間にはより急速な支出の増加が見込まれる。昨年、緩慢な税収の伸びと消費支出の増加が相まって、地方自治体の財政状態は悪化した。地方自治体の財政赤字は、予測期間末にかけて拡大し始めるものと予想される。人口の高齢化に伴い、サービスに対する需要は増加しつつあり、これもその後の10年間において地方自治体財政の重荷になるものと予想される。中央政府および地方自治体の合計赤字は、2020年代初頭において33億ユーロに上るものと予想される。

社会保障基金の一部である所得関連年金基金は大幅な黒字であった。当該基金の黒字は、予測期間において1%強にとどまる見込みである。年金支出は急速に増加しつつあるが、堅調な経済成長により年金の拠出金支払は増加する一方、金利の上昇は財産所得を押し上げている。その他の社会保障基金はわずかな黒字となっている。失業関連支出はさらに減少する見込みであり、予測期間中、失業保険料支払は減少するものと予測されている。保険料支払の減少により、社会保障基金の黒字は縮小し、収支が0に近づく見込みである。

2018年、支出率（支出対GDP比率）はさらに減少した。当該比率は、2014年のピーク時から5%ポイント減少した。かかる減少は、支出の増加を抑制し、失業関連支出を減少させる政策によるものである。予測期間中、支出率は52%強にとどまる見込みである。課税割合（税金および税金に準じる支払いのGDPに対する割合）は、減税および競争力協定の結果減少した。予測期間中、課税割合は概ね変動がないものと予想される。

フィンランドは、EUの機能に関する条約に定義される赤字および公的債務の基準値を遵守している。フィンランドはまた、安定成長協定の予防的措置も遵守しているものと想定されている。EU規則の遵守については、フィンランドの安定化プログラム（2019年春季、一般政府財政計画に対する別紙5）に詳述されている。

一般政府財政に影響を及ぼすリスクは、全般的な経済動向に密接に関連している。経済成長が予測を下回る場合、税収の増加は予測を下回り、景気に起因する失業関連支出等の支出項目の増加は、予測を上回るものと思われる。予測と異なる経済成長率の税収に対する影響は、その相違の裏側にある要因による。全般的な経済成長に係る予測の誤差の程度は、影響のレベルを決定付ける外部需要から生じる変動よりもむしろ国内需要に左右される。2つ目のリスクは、2008年の金融危機後の、一般政府における偶発債務の大幅な増加から生じる。多額の債務が実現された場合、財政支出が増加し、景気後退時において債務対GDP比率の増加の影響がより深刻化する可能性がある。

昨年、一般政府の債務対GDP比率は58.9%に低下した。当該比率は、2016年以降毎年減少している。昨年、一般政府の債務は、ユーロ換算で3億ユーロのみ増加した。金額ベースでは、債務はなお増加しているが、経済成長により、来年には債務比率は縮小する見込みである。しかしながら、2020年より後には、経済成長の鈍化および一般政府の財政状態の悪化に伴い、債務比率は再び増加し始めるものと予想される。

財政債務は合計約1,040億ユーロであり、これはフィンランドの一般政府の財政債務のほとんどを占めている。2017年、中央政府の債務は1,150億ユーロであった。2018年、財政債務は10年間で初めて減少し、その減少額は約9億ユーロであった。地方自治体の債務は9億ユーロ増加し、20億ユーロとなった。社会保障基金の債務は6億ユーロ減少した。

財政債務に加え、一般政府の債務にはその他多くの項目も含まれる。例えば、中央政府の債務には、多くの予算外の項目および企業の債務ならびに中央政府の債務ポートフォリオの管理に使用されるデリバティブ契約に係る担保が含まれる。地方自治体の債務にも、多くの地方自治体により所有される企業の債務が含まれる。社会保障基金の債務は、雇用基金の債務および雇用年金機関のデリバティブに係る現金担保から成っている。

	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)	2022年(*)	2023年(*)
債務比率（対GDP比率）	61.3	58.9	58.1	57.4	57.4	57.7	58.3
債務比率の変動	-1.7	-2.4	-0.8	-0.7	0.0	0.3	0.6
債務比率の変動に影響を与える要因							

第一次財政状態	-0.2	-0.3	-0.6	-0.8	-0.8	-0.6	-0.4
支払利息額	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
雇用年金制度の黒字 (金融資産の純増)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
その他の要因(**)	-1.2	-1.5	-0.2	-0.0	0.5	0.5	0.5
GDPの変動	-2.2	-2.5	-2.0	-1.9	-1.7	-1.6	-1.5

(注)(*) 予測計数

(注)(**) 民営化による収入、貸付けならびに収入および支出の評価および時期に関連する要因を含む。プラスの数値は債務比率を増加させる影響を示し、マイナスの数値は債務比率を減少させる影響を示す。

(xvii) 中央政府

フィンランドの中央政府の財政は過去数年間において強化され、2019年においてもかかる動向は続くものと見込まれる。財政状態は、緩慢な支出の伸びおよび急速な経済成長により支えられた税収の伸びにより改善した。就業率の上昇により、勤労所得からの税収額が増加し、失業関連支出の減少につながった。シピラ首相の政権により導入された財政調整策もまた、支出の増加を抑制する一助となった。

2020年代初頭以降、経済成長が鈍化し、支出のより急速な増加が見込まれ、中央政府の財政再建策が終了することに伴い、中央政府の財政状態は徐々に悪化するものと予想される。

昨年、中央政府の債務は8億ユーロ減少し、2018年末現在、合計1,050億ユーロとなった。今後数年中に、財政収支は赤字となる見込みであり、このことは予測期間中に中央政府の債務が増加することを意味している。しかしながら、債務比率は大幅に低下するものと予想される。2023年には、中央政府の債務は合計約1,200億ユーロとなる見込みであり、これはGDPの約44%である。

2018年末現在、中央政府の保証ポートフォリオは550億ユーロ超となり、年間財政支出と同額であった。2018年中、保証ポートフォリオは50億ユーロ超増加した。政府の保証は、国家、法人組織ではない国家企業、国家が所有する有限責任会社および特定金融会社により供与される保証から成っており、最終的には中央政府の債務である。保証は支出項目ではなく、国家による支払いが必要とならない限り予算には表れない。

(xviii) 地方自治体の財政状態

2018年、収入のわずかな増加および支出の急速な増加により、地方自治体の財政状態は大幅に悪化した。国民経済計算の暫定計数によれば、昨年、地方自治体の財政状態はGDPの0.8%の赤字であった。地方自治体の収入の増加は、非常に多額の前払い税金の還付および地方自治体への配賦の下方修正に起因する地方税の税収減少により鈍化した。高齢化関連の医療および介護支出の増加、デイケア報酬の削減、地方政府、医療および社会保障サービス改革の準備ならびに地方自治体部門の収入の増加に起因して、消費支出は急速に増加した。建設投資およびインフラ投資に後押しされ、投資支出も急速に増加した。

2019年、地方自治体の赤字は昨年水準にとどまるものと予想される。2019年において、支出は、医療および社会保障サービスに対する需要の増加、ならびに地方自治体部門の賃金引上げおよび2019年において既に最大の影響を及ぼすと思われる競争力協定に基づく一時金削減の終了により押し上げられる見込みである。学校および病院の建設が続き、インフラ投資が高水準にとどまることから、投資支出のさらなる増加も見込まれる。2019年中、地方自治体の収入は、税収増加の回復に伴い堅調に増加するものと予想される。地方自治体の税収の増加は、勤労所得の堅調な増加、還付税支払の繰越しに起因する1度限りの税収の増加および平均地方税率の19.88%への0.04%ポイントの引上げにより押し上げられる見込みである。2019年、中央政府と地方自治体との間の費用分担の改訂等の要因により、政府の移転収支および補助金は減少する見込みである。2019年においても、ユハ・シピラ首相の政権の政府計画に従い、地方自治体に対する中央政府の移転収支にスライド制は適用されないものと予想される。

地方自治体の消費支出に対する上昇圧力は、人口の高齢化に起因しており、医療および介護支出が増加するものと予想される。地方政府、医療および社会保障サービス改革の停止により、地方自治体部門は予測期間をとおりて支出圧力に直面するものと予想される。サービス需要の増加は、2018年11月にフィンランド統計局により公表された人口予測を考慮したものである。地方自治体全体のレベルでは、支出増加圧力は、出生率および低年齢層の減少に起因する教育サービスに対する需要の減少により緩和している。教育サービスに対する需要の減少により生じる節減の可能性は、デイケア・センター、学校および幼児教育に従事する職員の数が、急速に減少する子供の数に準じて調整される場合にのみ実現されうる。しかしながら、デイケア・センターおよび学校の数を削減する必要性の実現は予測より遅れているため、教育サービスに対する需要減少の影響は、予

測においてわずかに修正されている。就業率の上昇も、幼児教育を受ける子供の数を増加させるものと予想される。

地方自治体の財政状態は、2020年にはわずかに改善するものと予想される。とりわけ、政府の移転収支および補助金は大幅に増加するものと予想されるが、これは、競争力協定に規定される一時金削減が地方自治体に対する中央政府の移転収支に重複して計上されないようにするために、地方自治体がかかる削減に関する補償金として約240百万ユーロを受領するためである。政府の移転収支および補助金は、競争力協定に規定される削減の一部除外および地方自治体に対する中央政府の移転収支のスライド制による増加によっても増加する見込みである。同時に、逼迫する労働市場が所得を押し上げる可能性が高いため、地方自治体の支出は増加する見込みである。

2021年から2023年の間も、地方自治体は大幅な赤字を計上する見込みである。賃金総額の増加は税収の堅調な増加を確実にするものと予想される。中央政府の移転収支も、地方自治体に支払われる税収補償金およびスライド制による増加により押し上げられるものと予想される。しかしながら、投資は高い水準にとどまり、人口の高齢化により医療および社会保障サービスに対する需要の増加が見込まれるため、堅調な収入増加では地方自治体の財政状態の改善には不十分である。

地方自治体の債務対GDP比率は、2017年に減少し、2018年には概ね変動がなかった。しかしながら、今年、債務比率は再び増加し始めるものと予想され、地方自治体の赤字および経済成長の鈍化により、予測期間をとおして大幅に増加するものと予想される。

(xix) 社会保障制度

フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けすることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを越えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(年金指数を除き、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)
社会保険負担(**)						
雇用者						
健康保険	2.12	1.08	0.86	0.77	1.35	1.36
失業保険	2.85	2.41	1.91	1.50	1.50	1.31
所得関連年金保険	18.00	17.95	17.75	17.35	16.95	16.95
地方自治体年金保険	23.21	21.95	21.60	21.20	20.80	20.80
被用者						
健康保険	2.12	1.58	1.53	1.54	1.82	1.70
失業保険	1.15	1.60	1.90	1.50	1.50	1.30
所得関連年金保険	6.00	6.45	6.65	7.05	7.45	7.45
給付金受領者						
健康保険	1.47	1.45	1.53	1.61	1.63	1.50
年金指数(***)						
所得関連指数(65歳超)	2,519	2,534	2,548	2,585	2,622	2,673
国民年金指数	1,631	1,617	1,617	1,617	1,635	1,661

(注)(*) 予測計数

(注)(**) 年平均。雇用者負担および失業・雇用年金の受益者負担の賃金および給与に対する割合。加重平均数値。

(注)(***) 指数の値。国民年金指数は生計費指数に連動している。国民年金指数は、第3四半期(7月、8月および9月)における平均物価に基づき年に1度更新される。翌年の指数の値は、当年の7月、8月および9月の生計費指数の中間値を1.192で除して計算される。翌暦年の国民年金指数の値は、前年の10月末までに確認される。

(xx) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、過去8年間に100,000人減少し、2030年までにさらに57,000人減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

(xxi) 国際投資ポジション(注2)

2018年第4四半期末現在、フィンランドの対外資産総額は7,415億ユーロ、対外負債総額は7,457億ユーロであった。負債が資産を上回っていたため、資産と負債の差異である国際投資ポジション純額は42億ユーロのマイナスであった。投資ポジション純額は、前四半期末の国際投資ポジション純額 - 90億ユーロに比べ増加した。当該四半期において、フィンランドの対外資産および対外負債は、重大な企業再編に起因して大幅に増加した。

分野別に検証すると、2018年第4四半期において、投資ファンドおよび雇用年金制度等のいくつかの部門は、投資ポジション純額を悪化させる影響を与えた。その他の金融機関および非金融業者のほとんどは、正反対の展開を示した。金融債権のうち、フィンランドの預金およびデリバティブによる対外資産ならびに債券およびデリバティブ等の対外負債が大幅に増加した。

(注2) フィンランドは、2014年から新たな「国際収支および国際投資ポジション・マニュアル(BPM6)」に基づく国際収支および国際投資ポジションの統計の公表を始めた。

(xxii) 国際準備および外貨流動性

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。

公的準備資産およびその他の外貨資産（時価概算）

（百万ユーロ）

12月末	2018年
公的準備資産	9,003
外貨準備（転換可能な外貨による）	5,334
a) 有価証券	4,515
b) 外貨預金合計	819
IMFリザーブ・ポジション	535
特別引出権	1,363
金（金積立および適正な金スワップを含む）	1,767
その他の準備資産	4
その他の外貨資産	477

出所：フィンランド銀行

(xxiii) 外国為替相場の動向

次の表は2015年から2018年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

対ユーロ主要為替レート（年平均）

	2015年	2016年	2017年	2018年
1ユーロ当たり米ドル	1.1095	1.1069	1.1297	1.1810
1ユーロ当たり日本円	134.3140	120.20	126.71	130.40
1ユーロ当たり英ポンド	0.7258	0.81948	0.87667	0.88471
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.3535	9.4689	9.6351	10.2583
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	68.0720	74.1446	65.9383	74.0416

出所：フィンランド銀行

(xxiv) 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ジャパディスプレイ）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（マツダ）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社ディー・エヌ・エー・ 楽天株式会社）	2017年7月	1,712,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（パナソニック）	2017年10月	903,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（クボタ）	2017年10月	1,508,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（太陽誘電株式会社・東京エレクト ロン株式会社）	2017年11月	1,737,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2017年11月	600,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三井金属鉱業)	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友電気工業)	2017年12月	1,495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (野村不動産ホールディング ス)	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三菱UFJフィナンシャ ル・グループ)	2017年12月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年12月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (任天堂株式会社・東京エレクト ロン株式会社)	2018年1月	1,158,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三井住友フィナンシャルグ ループ)	2018年1月	1,840,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (野村不動産ホールディングス)	2018年1月	470,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (DMG森精機)	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO)	2018年2月	1,200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2018年2月	895,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (東ソー株 式会社)	2018年2月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (日本電産株式会社・株式会社アル バック)	2018年3月	548,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社安川電機 普通 株式	2018年3月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三菱UF Jフィナンシャル・グループ)	2018年3月	430,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (ローム株式会社・ソフトバンク グループ株式会社)	2018年4月	1,178,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機)	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東ソー)	2018年4月	900,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2018年4月	854,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO)	2018年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(オムロン)	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(信越化学工業)	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格遅減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(T&Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換 条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付)対象株: DMG森精機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アルバック)	2018年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO・株式会社 良品計画)	2018年6月	495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年6月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：住友金属鉱山株式会社普通株式	2018年6月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（三井金属鉱業株式会社）	2018年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社ダイフク・日本電産株式会社）	2018年7月	726,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SOMPOホールディングス）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友金属鉱山）	2018年7月	640,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（三井金属鉱業株式会社）	2018年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（富士電機）	2018年7月	894,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友金属鉱山）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（トクヤマ）	2018年7月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ヤマハ発動機）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日立建機）	2018年7月	370,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付） 対象株式：東海カーボン株式会社 普通株式	2018年7月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（DMG森精機株式会社・TDK株式会社）	2018年8月	314,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社資生堂・東京エレクトロン株式会社）	2018年8月	954,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月10日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券（出光興産株式会社）	2018年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2018年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社リクルートホールディングス・株式会社アドバンテスト）	2018年9月	860,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社スタートトゥデイ）	2018年9月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月19日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（日揮株式会社・エムスリー株式会社）	2018年10月	350,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（資生堂）	2018年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月26日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（太陽誘電株式会社）	2018年10月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（資生堂）	2018年10月	1,500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月23日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年10月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ヤマハ発動機)	2018年10月	860,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社)	2018年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (日本精工)	2018年10月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (住友金属鉱山株式会社・ソフト バンクグループ株式会社)	2018年11月	236,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO)	2018年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2018年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月18日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社リクルートホールディ ングス・ソニー株式会社)	2018年12月	302,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 (ノックイン型)早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 転換対象株式 ソニー株式会社	2018年12月	1,979,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アンリツ株式会社)	2019年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2019年1月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月5日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(オムロン株式会社・ヤマハ発動機株式会社)	2019年2月	175,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月9日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アイシン精機)	2019年2月	786,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月5日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル 型・ノックイン条項付)対象株式: 楽天株式会社 普通株 式	2019年2月	706,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SOMPOホー ルディングス)	2019年2月	705,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(クボタ)	2019年2月	420,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (ソフトバンクグループ株式会社)	2019年2月	250,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファンケル)	2019年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月1日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社資生堂・トヨタ自動車 株式会社)	2019年2月	1,438,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(花王株式会社普通株式)	2019年2月	1,234,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(東急不動産ホールディングス株式会社普通株式)	2019年2月	393,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス)	2019年2月	300,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(中外製薬株式会社普通株式)	2019年2月	313,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(コナミホールディングス株式会社普通株式)	2019年2月	979,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2019年2月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 早期償還条項付 / 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2019年2月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(対象株式 T D K 株式会社 普通株式)	2019年2月	3,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(対象株式 東海カーボン株式会社 普通株式)	2019年2月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月4日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: T D K 株式会社 普通株式	2019年3月	1,062,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月4日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式: パナソニック株式会社 普通株式	2019年3月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 固定クーポン円建債券(株式会社ダイフク・パナソニック株式会社)	2019年4月	376,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社アドバンテスト普通株式)	2019年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・3段デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社村田製作所 普通株式	2019年4月	1,018,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 日東電工株式会社 普通株式)	2019年4月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2019年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月8日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (株式会社村田製作所)	2019年5月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・3段デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：ヤフー株式会社 普通株式	2019年5月	1,132,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社日立製作所普通株式)	2019年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年6月14日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：TDK株式会社 普通株式	2019年6月	1,092,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年6月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・3段デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：株式会社MonotaRO 普通株式	2019年6月	765,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株式)	2019年6月	1,040,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (キッコーマン株式会社普通株式)	2019年6月	1,296,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ブラザー工業株式会社普通株式)	2019年6月	510,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ株式会社普通株式)	2019年6月	1,409,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式)	2019年6月	984,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
株式会社ジャパンディスプレイ	東京都港区西新橋三丁目7番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社ZOZO	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
S O M P O ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
J . フロント リテイリング株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21番地
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号
株式会社ダイフク	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座八丁目4番17号
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
株式会社ファンケル	神奈川県横浜市中区山下町89番地1

日揮株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
日本精工株式会社	東京都品川区大崎一丁目6番3号
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
花王株式会社	東京都中央区日本橋萱場町一丁目14番10号
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
中外製薬株式会社	東京都北区浮間五丁目5番1号
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番2号
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社Monotaro	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長瀬区苗代町15番1号
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2019年6月26日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第6期)(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
2018年8月15日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第7期中)(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
2019年2月14日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ソフトバンクグループ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第39期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第21期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第152期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第153期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月28日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2019年3月25日に関東財務局長に提出
上記ハ．の臨時報告書(2018年7月26日提出)の訂正報告書を2018年8月21日に関東財務局長に提出

オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第82期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月19日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第77期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第78期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月3日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月6日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年10月1日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2018年7月6日提出)の訂正報告書を2018年7月24日に関東財務局長に提出

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第13期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2018年12月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第22期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第23期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2019年4月5日および2019年6月14日に、それぞれ関東財務局長に提出

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第138期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社ジャパンディスプレイ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第17期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第71期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第72期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社 T & D ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
該当なし。
- ニ．訂正報告書
該当なし。

任天堂株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第78期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第79期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第76期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月25日および2019年6月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の臨時報告書(2018年7月25日提出)の訂正報告書を2018年8月10日に関東財務局長に提出

株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第129期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第130期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社ZOZO

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第21期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第93期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第94期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第20期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東京エレクトロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第56期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第111期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第112期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号の規定に基づく臨時報告書を2019年2月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2019年2月4日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19号の規定に基づく臨時報告書を2019年5月9日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東ソー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (2018年度)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

S O M P Oホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第8期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第9期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

J.フロント リテイリング株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第12期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
2019年5月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年5月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第149期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

野村不動産ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第17期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月3日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2018年12月14日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2019年3月22日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社資生堂

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第119期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第120期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東海カーボン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (2018年度)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (2019年度第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年4月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月17日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社アルバック

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第114期)(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
2018年9月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第115期第3四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年9月28日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2019年4月22日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

T D K株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第122期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第123期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月26日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月19日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2019年3月26日提出)の訂正報告書を2019年3月28日および2019年4月8日に、それぞれ関東財務局長に提出

株式会社安川電機

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第103期)(自 2018年3月21日 至 2019年2月28日)
2019年5月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ローム株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第60期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第61期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

信越化学工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第141期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 2019年3月期(第142期)第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年8月21日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の臨時報告書(2018年8月21日提出)の訂正報告書を2018年9月5日に関東財務局長に提出

株式会社良品計画

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第40期)(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
2019年5月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年5月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

住友金属鉱山株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第94期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社ダイフク

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第103期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
2019年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本電産株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第46期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社トクヤマ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第155期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

富士電機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第143期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第84期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第85期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2019年6月24日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2019年3月29日提出)の訂正報告書を2019年5月7日に関東財務局長に提出

日立建機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第55期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社リクルートホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第59期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

出光興産株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第103期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第104期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月10日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年10月17日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2018年10月17日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年12月20日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2019年4月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を2019年5月15日に提出
- 二．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2018年6月29日に関東財務局長に提出
- 上記ハ．の 臨時報告書(2018年7月10日提出)の訂正報告書を2018年10月17日に関東財務局長に提出

株式会社ファンケル

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第39期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日揮株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第122期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第123期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を2019年5月14日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

エムスリー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月25日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年10月10日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年2月28日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2019年4月12日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2018年7月25日提出)の訂正報告書を2018年8月9日に関東財務局長に提出
上記ハ．の 臨時報告書(2019年2月28日提出)の訂正報告書を2019年3月15日に関東財務局長に提出

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

アンリツ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第93期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本精工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第158期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

アイシン精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第96期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

トヨタ自動車株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

花王株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第113期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東急不動産ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第6期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

中外製薬株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (2018年)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (2019年第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年4月26日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

コナミホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第46期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第47期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社村田製作所

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第82期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第83期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2019年4月2日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出

日東電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第154期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ヤフー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第24期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月17日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社日立製作所

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第150期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社Monotaro

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第19期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2019年3月26日近畿財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
2019年5月10日近畿財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項なら
びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号
の規定に基づく臨時報告書を2019年3月28日に、金融商品取引法第24条
の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2の規定に基づく臨時報告書を2019年3月28日に、それぞれ近畿財務局長
に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

TOTO株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第153期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項およ
び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基
づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

キッコーマン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第102期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ブラザー工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第127期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ヤマハ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第195期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出席額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ド ル建債券	2017年11月	7,590,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2017年12月	3,846,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年4月	1,005,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2018年7月	2,617,000,000円(1) (未償還額： 2,609,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年7月	1,404,000,000円(1) (未償還額： 1,400,000,000円)	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年7月	3,396,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・ クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型）	2018年8月	946,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ド ル建債券	2018年9月	5,720,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債 券	2018年9月	301,900,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段階デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年10月	21,310,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年10月	11,123,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2018年10月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2018年10月	1,442,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年10月	342,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2018年11月	1,500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年11月	10,910,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月1日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・ クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型)	2018年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月20日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年11月	383,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建債券	2018年11月	2,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月16日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・ クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型)	2019年2月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月16日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2019年2月	859,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指 数)連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2019年3月	312,600,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2019年5月	12,163,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2019年6月	310,800,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券(愛称:パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル)	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連 動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年10月	11,123,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年10月	21,310,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年10月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年11月	1,500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2019年5月	12,163,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
	最高	17,935.64	20,868.03	19,494.53	22,939.18	24,270.62	
	最低	13,910.16	16,795.96	14,952.02	18,335.63	19,155.74	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
	最高	22,794.19	22,869.50	24,120.04	24,270.62	22,486.92	22,574.76
	最低	21,546.99	21,857.43	22,307.06	21,149.80	21,507.54	19,155.74

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
	最高	3,314.80	3,828.78	3,290.52	3,697.40	3,672.29	
	最低	2,874.65	3,007.91	2,680.35	3,230.68	2,937.36	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
	最高	3,527.18	3,509.23	3,449.79	3,414.16	3,246.16	3,214.99
	最低	3,372.21	3,359.08	3,293.36	3,130.33	3,116.07	2,937.36

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
	最高	2,090.57	2,130.82	2,271.72	2,690.16	2,930.75	
	最低	1,741.89	1,867.61	1,829.08	2,257.83	2,351.10	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
	最高	2,846.07	2,914.04	2,930.75	2,925.51	2,813.89	2,790.37
	最低	2,713.22	2,813.36	2,871.68	2,641.25	2,632.56	2,351.10

出典：ブルームバーグ・エル・ピー